

ISSN 1346-7328  
国総研資料 第946号  
ISSN 0286-4630  
建築研究資料 第179号  
平成28年12月

# 国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of  
National Institute for Land and Infrastructure Management  
No.946 December 2016

## 建築研究資料

Building Research Data  
No.179 December 2016

東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のための計画に関する検討

—災害公営住宅等に係る意向把握方法に関する研究—

長谷川 洋、内海 康也、佐藤 英明  
米野 史健、水谷 明大

Study on Plan for Facilitating Provision of Publicly-Operated Housing  
after the Great East Japan Earthquake  
—Study on Measures to Grasp Wishes for Publicly-Operated Housing—

Hiroshi HASEGAWA, Koya UTSUMI, Hideaki SATO  
Fumitake MENO, Akio MIZUTANI

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

国立研究開発法人 建築研究所

Building Research Institute  
National Research and Development Agency, Japan



国土技術政策総合研究所資料  
第 946号 2016年12月  
建築研究資料  
第 179号 2016年12月

Technical Note of NILIM  
No.946 December 2016  
Building Research Data  
No.179 December 2016

東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のための計画に関する検討  
—災害公営住宅等に係る意向把握方法に関する研究—

国土交通省 国土技術政策総合研究所  
住宅研究部 住宅性能研究官 長谷川 洋  
住宅計画研究室 研究官 内海 康也

国立研究開発法人 建築研究所  
住宅・都市研究グループ 主任研究員 米野 史健

国土交通省 住宅局 住宅生産課  
建築技術政策分析官 佐藤 英明  
(前国土交通省国土技術政策総合研究所 住宅研究部 住宅ストック高度化研究室長)

国土交通省 住宅局 建築指導課  
建築国際関係分析官 水谷 明大  
(前国立研究開発法人建築研究所 住宅・都市研究グループ長)

Study on Plan for Facilitating Provision of Publicly-Operated Housing after  
the Great East Japan Earthquake  
—Study on Measures to Grasp Wishes for Publicly-Operated Housing—

National Institute for Land and Infrastructure Management  
Housing Department  
Research Coordinator for Housing Performance Hiroshi HASEGAWA  
Housing Planning Division Researcher Koya UTSUMI  
Building Research Institute  
Department of Housing and Urban Planning  
Senior Researcher Fumitake MENO  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism  
Housing Bureau, Housing Production Division  
Director for Building Technology Policy Analysis Hideaki SATO  
Housing Bureau, Building Guidance Division  
Director for International Building Analysis Akio MIZUTANI

## 概要

東日本大震災においては、津波被害が広域かつ甚大であったため、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等の面整備事業が各地で行われたほか、災害公営住宅も膨大な戸数が計画され整備が進められている。各市町村は、これらの災害公営住宅への入居に係る意向把握調査を種々の方法で実施したが、その全体像は明らかとなっていない。

一方、国土交通省住宅局が平成 23 年度第 3 次補正予算以降平成 27 年度まで継続して実施した災害公営住宅の供給促進に係る調査において、災害公営住宅に係る意向調査の実施支援が行われているところも多く、本調査で技術指導を行った国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所（平成 27 年 3 月までは独立行政法人建築研究所）でも一定程度実態を把握出来ている。

本研究では、上記の災害公営住宅の供給促進に係る調査で支援を実施した市町村も含め、災害公営住宅の供給を行った全ての市町村について、入居対象者等の住宅再建（災害公営住宅入居を含む）に係る意向把握の概要（対象者、時期、調査方法）と調査項目の詳細、調査結果の活用実態を調査・整理するとともに、住宅局の災害公営住宅の供給促進調査での実施支援内容を整理することにより、今後の大規模地震における災害公営住宅に係る円滑な意向把握と早急な供給に当たっての参考に供することを目的とする。

キーワード : 東日本大震災、災害公営住宅、意向調査

## Synopsis

After the Great East Japan Earthquake, municipalities have surveyed wishes for publicly-operated housing by various measures under the situation that they suffered serious damage, habitants evacuated in wide area and long time, or many publicly-operated housing were planned in relation with urban improvement project. But measures to survey wishes for publicly-operated housing as a whole are not clear.

On the other hand, in the studies of Housing Bureau of MLIT with NILIM and BRI conducted from 2011 to 2015, MLIT gave technical guidance for surveys of wishes for publicly-operated housing in many municipalities.

We investigated and assembled overview to survey wishes for publicly-operated housing, details of survey items, utilization of survey results and also assembled technical guidance in the above-mentioned MLIT's studies. The purpose of this study is to give reference for speedy survey of wishes for publicly-operated housing in various situations.

Key Words : the Great East Japan Earthquake, publicly-operated housing, survey of wishes

## はしがき

我が国において、南海トラフ地震、首都直下地震など甚大かつ広域的な被害が想定される大規模地震が予想されており、建築物に対する安全確保の向上は緊急の課題である。しかしながら、数多くの建築ストックの耐震性の向上には相当程度の期間が必要であり、大規模地震時には住宅を始めとする建築物の被害をある程度前提とした対応が必須となる。

被災者の生活再建には住まいの復興が基本となるが、大規模地震時には災害公営住宅の供給が重要な手段の一つであることは言うまでもない。これまでの地震災害においても災害公営住宅供給のための意向調査は実施されてきているが、東日本大震災においては、被災地域が極めて広域にわたること、被災者数が多いこと、津波被災地も広範囲であったこと、避難先が広域かつ避難期間が長期となる例があったことなど、これまでの地震災害とは異なった特徴をもち、被災地の市町村において災害公営住宅に関して様々な意向把握が行われた。

一方、国土交通省住宅局が平成 23 年度以降 27 年度まで継続して実施した災害公営住宅の供給促進に係る調査では、国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所（平成 27 年 3 月までは独立行政法人建築研究所）も協力要請を受けて技術指導を行っており、この調査において災害公営住宅に係る意向調査の実施支援が行われている例も多い。

本研究は、将来発生が懸念される大規模地震災害時において、早急な災害公営住宅の供給促進の参考とするため、東日本大震災における災害公営住宅の意向把握の概要、調査項目の詳細、調査結果の活用実態を調査・整理を行った。また、前述の国土交通省住宅局の災害公営住宅の供給促進に係る調査において実施された意向把握支援の内容を収集、整理することにより、東日本大震災の復旧・復興の各段階における災害公営住宅に対する意向把握にかかる自治体が抱える課題及び対応における工夫を示した。

本研究において資料提供、内容の確認等に岩手・宮城・福島 の 3 県及び各市町村の方々には多大な協力をいただいた。また、国土交通省住宅局住宅総合整備課並びに直轄調査実施コンサルタントにも内容確認、助言等の協力をいただいた。ここに記して謝意を表する次第である。

最後に、本資料が大規模災害時において災害公営住宅に係る意向把握の円滑な実施に寄与し、災害公営住宅の早急な供給の一助として活用されることを期待する。

平成 28 年 12 月

国土交通省 国土技術政策総合研究所  
国立研究開発法人 建築研究所

副所長 香山 幹  
理事長 坂本 雄三



# 目 次

第1章	研究の目的と内容	
1. 1	研究の背景と目的	1-1
1. 2	研究の方法と手順	1-1
1. 3	大規模災害時の災害公営住宅供給の流れと意向調査の位置づけ	1-2
第2章	東日本大震災における災害公営住宅等に係る意向調査の実施状況	
2. 1	東日本大震災における災害公営住宅の供給の流れ	2-1
2. 2	市町村別経緯の整理方法	2-2
2. 3	岩手県の市町村	2-4
2. 4	宮城県の市町村	2-28
2. 5	福島県の市町村	2-70
第3章	東日本大震災における災害公営住宅等に係る意向把握の方法	
3. 1	東日本大震災における意向把握方法の概要と特徴	3-1
3. 1. 1	実施時期	3-1
3. 1. 2	実施主体	3-1
3. 1. 3	実施目的	3-1
3. 1. 4	対象者	3-1
3. 1. 5	実施方法	3-2
3. 1. 6	調査項目	3-3
3. 1. 7	調査添付資料	3-5
3. 1. 8	意向把握方法の種類	3-5
3. 2	東日本大震災における災害公営住宅等の意向把握の流れ	3-7
3. 3	意向把握の実施手順のイメージ	3-14
第4章	住宅局調査による災害公営住宅等意向調査実施支援	
4. 1	住宅局調査実施内容	4-1
4. 2	支援概要	4-4
4. 3	検討結果、結果活用	4-5
4. 3. 1	岩手県釜石市	4-5
4. 3. 2	福島県鏡石町・須賀川市・矢吹町	4-7
第5章	成果と課題	5-1
資 料	資料一覧	資-1





# 第1章 研究の目的と内容

## 1. 1 研究の背景と目的

現在、我が国では南海トラフ地震、首都直下地震といった甚大かつ広域的な被害が想定される大規模地震の発生が予測されており、その対策は極めて重要である。被災者の住まいの復興は生活の安定の基本となるものであり、緊急の課題である。災害時の住まいの復興形態は様々であるが、高齢化の進展もあり、災害公営住宅の需要が高まることも予測される。

災害公営住宅の迅速かつ適切な供給に当たっては、入居対象者である被災者の適時適切な意向把握が必須かつ重要であるが、大規模災害時には被災者数が多いこと、避難先が広域かつ避難期間が長期間する可能性が高いことなど、その実施に当たって留意すべき点が多い。

東日本大震災においては、津波被害が広域かつ甚大であったため、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等の面整備事業が各地で行われたほか、災害公営住宅も膨大な戸数が計画され整備が進められており、各市町村では、これらの災害公営住宅への入居に係る意向把握調査を種々の方法で実施したが、その全体像は明らかとなっていない。

一方、国土交通省住宅局が平成23年度第3次補正予算以降平成27年度まで継続して実施した災害公営住宅の供給促進に係る調査（以下「住宅局調査」という。）において、災害公営住宅に係る意向調査の実施支援（調査票の作成・調査結果の分析等に対する支援）が行われているところも多く、本調査で技術指導を行った国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所（平成27年3月までは独立行政法人建築研究所）でも一定程度実態を把握出来ている。

本研究では、上記の災害公営住宅の供給促進に係る調査で支援を実施した市町村も含め、災害公営住宅の供給を行った全ての市町村について、入居対象者等の住宅再建（災害公営住宅入居を含む。）に係る意向把握の概要（対象者、時期、調査方法）と調査項目の詳細、調査結果の活用実態を調査・整理することにより、多様な被災状況下における災害公営住宅等に係る意向把握調査の早急な実施に当たっての参考に供することを目的とする。

## 1. 2 研究の方法と手順

研究方法は、国土交通省国土技術政策総合研究所（以下「国土技術政策総合研究所」という。）及び国立研究開発法人建築研究所（以下「建築研究所」という。）が、市町村のホームページ等で公開された資料、住宅局調査の作業の中で県・市町村から直接入手した資料、及び県から提供を受けた資料等を基に、実施された意向調査等について状況を整理した。市町村別に整理した意向調査等の一覧表を、岩手県、宮城県及び福島県（以下「3県」という）並びに3県下の災害公営住宅供給市町村（「住まいの復興工程表」に記載がある市町村）の災害公営住宅担当部局に送付し、内容を確認してもらうとともに、未把握の意向調査に関する情報や収集出来ていない関係資料等を送付していただいた。なお、原発避難者向け及び帰還者向けの災害公営住宅については調査対象外としている。

意向調査としては、災害公営住宅に関連する何らかの質問を有するものを対象としている。災害公営住宅の入居希望の調査などが中心であるが、関連する調査も含めた全体像を把握するため、復興方針・計画策定を目的としたものや、災害公営住宅以外も含む住宅再建全般に関する意向の調査、防災集団移転促進事業・土地区画整理事業の実施のための調査など、災害公営住宅を主眼としないものであっても、災害公営住宅に係る何らかの調査項目が含まれているものについては幅広く取り扱っている。意向の把握や確認を目的とした調査等は震災から5年を経過した後も様々な形で実施されているが、5年目にあたる平成27年12月末までに実施されたものを原則として対象とした。

市町村に対する確認依頼では、上記のように災害公営住宅に多少でも関係する幅広い意向調査を対象とすることを示した上で、該当する意向調査の確認と情報提供を求めている。このため、関係する意向調査等については概ね収集整理されていると考えられるが、災害公営住宅担当部局に対して調査を行っているため、他部局が主体となって実施された意向把握については必ずしも把握されていない

可能性もある。また、市町村の事情により、一部本報告書に記載されていないものもある。

以上の手順を通じて得られた意向調査の情報について、市町村別にフローの形式で整理するとともに（第2章）、意向把握方法について全体としての概要や特徴をとりまとめた上で、全体の流れが把握できるように県別の実施状況表を作成して考察を行った（第3章）。なお、意向把握調査の実施概要をまず把握したい場合には、「3.3 意向把握の実施手順のイメージ」を参照されたい。

あわせて、災害公営住宅に対する意向把握に関して、自治体が直面する課題、それに対する対応等を実証的に明らかにするため、住宅局調査において支援を行った意向調査や、意向調査の結果を受けて実施した作業等について、整理を行った（第4章）。

### 1.3 大規模災害時の災害公営住宅供給の流れと意向調査の位置づけ

平成27年度国土交通省住宅局調査「大規模災害時における災害公営住宅等の円滑な供給方策の調査」において、東日本大震災も含めた過去の大規模災害における実態を踏まえた上で、災害公営住宅の供給フローが詳細に整理されている（次ページ図1-2）。同フローにおいて意向把握は、図中段中央部の「住宅再建意向の把握（アンケート、面談調査等の実施）」として位置づけられており、計画段階での実施〔02〕と、整備段階での実施〔02'〕に大きく区分されている。

計画段階での実施は、「住宅の自力再建ニーズ及び災害公営住宅ニーズの把握」〔02〕とされ、災害公営住宅以外の自力再建も含めた住宅再建全般の意向調査を行うものとされている。この意向調査の結果を受けて、「住宅再建フレームの設定」〔01〕や、「供給の基本方針と供給計画の立案」〔03〕がなされるとしている。また、長期間にわたる復興では、意向調査を定期的実施し、その都度住宅再建フレームや供給の基本方針、供給計画を見直すとしている。

整備段階での実施は、「地区別・団地別災害公営住宅入居世帯数等の把握、整備戸数の確定」〔02'〕とされており、住宅再建方法を災害公営住宅に限定した形での詳細な意向調査がなされるほか、入居予定者を確定させるための仮申込み等が行われるとしている。この意向調査の結果を受けて、災害公営住宅の基本計画の検討や事業費の概算などが行われ、その中で「面整備事業との連携」〔05〕や「福祉部局との連携による生活支援策・併設施設等の導入」〔06〕がなされるとされている。また、調査で明らかとなった意向の変化を踏まえて、「住宅再建フレームの設定」〔01〕を見直すことも示されている。

上記のように、計画段階における供給計画の立案、及び整備段階における整備戸数の確定に際しては、意向調査を繰り返し実施して戸数を算定・確定させていくこととなる。このような手順を概念的に示すと、以下の図1-1のような形となる。意向調査を複数回実施して、全体の供給戸数を詰めていくほか、地区別（団地別）の整備戸数を詳細に検討して確定させていく形である。このうち、整備戸数を確定させるために実施される最終段階の意向調査については、被災者に対して最終的かつ確実な入居意思の表明を求める意味から、「仮申込」や「入居登録」と称されることが多い。「申込」や「登録」という言葉が用いられているが、確定した戸数に基づいて整備事業が行われ、完成した後に行われる入居者募集（本申込）とは意味合いが異なるものであり、意向調査として捉えることが適切と思われる。

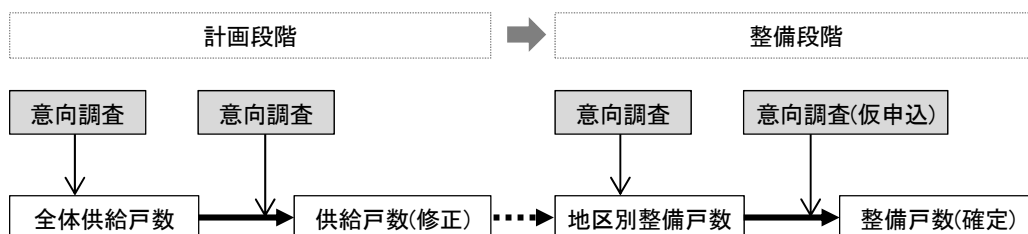
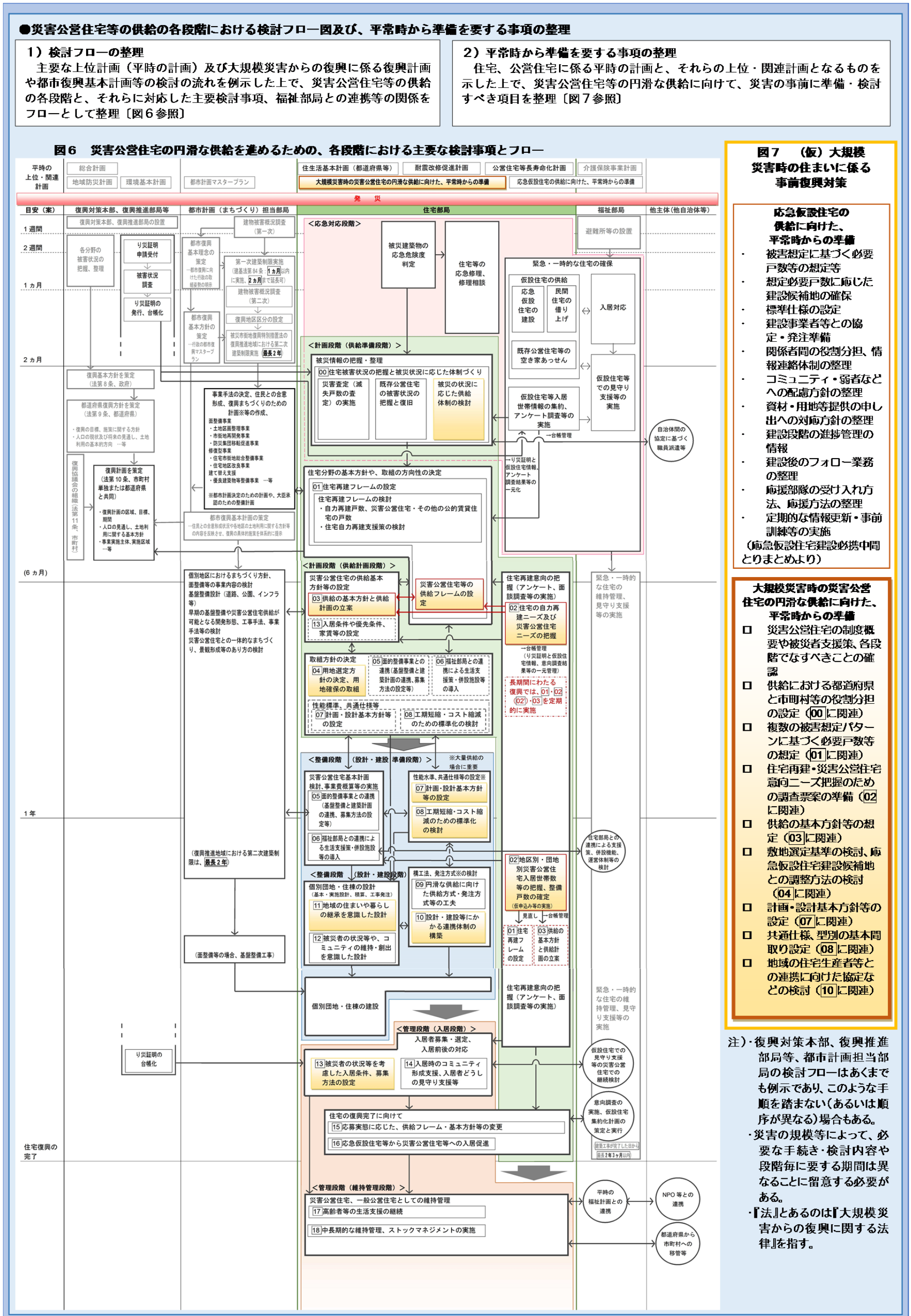


図1-1 意向調査に基づく供給戸数及び整備戸数の確定手順

図 1-2 災害公営住宅の供給フローと検討事項 (出典:「大規模災害時における災害公営住宅等の円滑な供給方策の調査検討」H28.3 国土交通省住宅局)







## 第2章 東日本大震災における災害公営住宅等に係る意向調査の実施状況

### 2. 1 東日本大震災における災害公営住宅の供給の流れ

「1. 3 大規模災害時の災害公営住宅供給の流れと意向調査の位置づけ」で示した災害公営住宅の供給フローにおける、計画段階での「供給の基本方針と供給計画の立案」や、整備段階での「整備戸数の確定」及び「個別団地・住棟の設計・建設」について、東日本大震災での被災3県（岩手県・宮城県・福島県）においては、これらを実施する主体は以下のようになっている。

- 岩手県：市町村及び県（必要となる戸数を市町村と県が役割分担して整備）
- 宮城県：市町村（県は整備を行わないが、市町村からの要請を受けた場合に建設を代行）
- 福島県：津波・地震の被災者向けは市町村、原発避難者向けは県

「1. 2 研究の方法と手順」で述べたように、本資料では原発避難者向けの災害公営住宅については調査対象外としているため、いずれの県においても計画や整備に関して中心的な役割を担うのは市町村となる。

計画段階での「災害公営住宅ニーズの把握」や整備段階での「地区別・団地別災害公営住宅入居世帯数等の把握」のために行われる意向調査についても、基本的には計画や整備を担う市町村が行うこととなる。つまり、市町村が自ら整備する必要がある戸数を把握し確認するために、自市町村内で被災した世帯（自市町村内の応急仮設住宅等で暮らす世帯、及び自市町村外に避難した世帯）を主な対象として意向調査を実施する形である。

（なお、借り上げ仮設住宅等への入居によって自市町村に避難・移転してきた、元々是他市町村に住んでいた世帯も意向調査の対象にする場合もみられる）

これらの市町村毎に実施された意向調査に基づいて、市町村毎に災害公営住宅が必要となる戸数が算定されて、自市町村が自市町村内で整備する戸数が計画されて、それらを合算することで県毎の整備戸数が示される形である。上記の岩手県の場合にも、このような形で市町村毎の整備戸数が出てきた上で、そのうちの程度を県による整備事業で担うかが検討されている。

（なお、岩手県では、津波被害の大きい沿岸部から、津波被害のなかった内陸部に、借り上げ仮設住宅等を利用して移転する世帯が多いため、これら被災者向けに内陸部での災害公営住宅の整備も検討しており、その際の検討のベースとなる意向調査については県が実施している）

以上述べた、災害公営住宅の供給に関して市町村毎に実施される、被災者への意向調査及びそれに基づく供給計画・整備戸数の確定に至る一連の流れは、以下の図2-1のような形で整理できる。

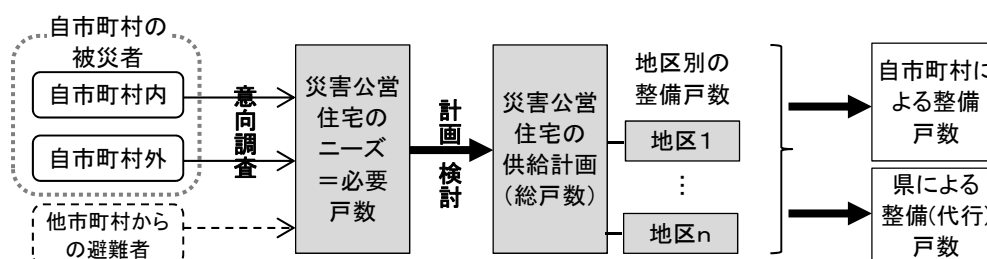


図2-1 意向調査に基づく災害公営住宅の供給計画・整備戸数の検討の流れ

意向調査を実施する回数や各回での調査方法については、調査の実施主体となる市町村毎でそれぞれ異なっており、個々の意向調査の具体的な内容や、複数の意向調査によって供給計画や整備戸数を確定させていく経緯については、市町村毎に情報を収集して整理することが必要不可欠である。

## 2. 2 市町村別経緯の整理方法

各市町村において実施された意向調査等に関して、実施の時期、対象者、方法、内容、調査時に提示した参考資料等の事項について、時系列の表の形式で情報を整理した。調査の対象者数と回答数及び災害公営住宅の希望数に関する数値も記載した。本研究において市町村の並びは復興庁「住まいの復興工程表」の順としている。

あわせて、意向把握結果との関係を見るため、災害公営住宅の整備計画等で示された供給予定戸数を記載した。岩手県は県が概ね3ヶ月毎に公表する「社会資本の復旧・復興のロードマップ」、宮城県は県が毎月公表する「災害公営住宅の整備計画・整備状況について」の資料、福島県は復興庁が概ね3ヶ月毎に公表する「住まいの復興工程表」に基づいて、予定戸数の推移を記載した。また、意向把握調査の実施時期との関係を見るため、災害公営住宅の入居募集の実施状況（実施時期及び募集戸数）についても可能な範囲で情報収集を行い、参考情報として掲載した。

これらの事項の扱い方及び記載の仕方は、次の通りである。

※意向調査：災害公営住宅に関する質問を有する調査。市町村全域や被災者全体が対象の調査を取り上げ、特定地区のみ等は原則対象外（対象範囲が相当広い場合は扱う）。調査が地区毎に実施されたが全域で一體的に集計された場合は合計の情報を記載。

- ・対象…調査の対象とされた世帯
  - \*種別…「住民」：被災者以外も含めた住民全般  
「地権者」：土地の所有者  
「被災者」：被害認定された世帯や仮設住宅に居住する世帯  
「希望者」：災害公営住宅の入居希望世帯  
「未確認者」：再建意向が不明・未定の世帯
  - \*詳細…対象者に関する具体の説明（市町村資料等の記載を簡略化して掲載）
- ・方法…「アンケート」：調査票の配布・回収  
「ヒアリング」：個別に面談しての聞き取り  
「仮申込み」：災害公営住宅への仮申込み・入居登録など  
(整備戸数を確定させるため、最終的な入居の意思表示を求める意味から実施されるもの)  
※複数併用の場合は中心的なものを記載

→対象種別及び方法に基づいて、各意向調査を以下の形で7種類に色分けして記載

住民・地権者-アンケート	住民・地権者-ヒアリング	被災者-アンケート	被災者-ヒアリング
希望者-アンケート・ヒアリング	被災者・希望者-仮申込み	未確認者-アンケート・ヒアリング	

- ・内容…調査票等での住宅関係の質問事項、[]内は提示されている主な選択肢
  - \*再建方法について…住宅再建全般に関する質問で聞いている事項
  - \*災害公営住宅について…災害公営住宅の質問を別途設けて詳細を聞いている事項

※提示資料：意向調査の際に調査票等に添付された説明資料の名称等  
\*災害公営住宅に関する内容：情報が掲載されている場合は扱っている事項を記載

※対象者数：調査対象とした世帯の総数（または調査票等の配布数）

※回答数：回答が得られた数。（率）は回答率＝回答数÷対象者数

※公営希望：回答のうち災害公営住宅を希望する数。（率）は希望率＝公営希望数÷回答数

※整備計画・予定戸数：整備予定等を示した計画とその戸数。基本的に各県の公表資料によるが、その他市町村資料等に基づく場合は別記。[]内は公表月

※完成戸数：工事が終了し完成した戸数（年度毎の集計値）を累計で記載。復興庁「住まいの復興工程表」（平成28年3月末現在）に基づく

以上の情報を踏まえて、次ページ表 2-1 に示す災害公営住宅供給市町村（「住まいの復興工程表」に記載がある市町村）での意向把握の実施状況について概説した。

表 2-1 対象市町村の住家被害状況と災害公営住宅供給戸数

県	節	市町村	住家被害			災害公営住宅		
			全壊	半壊	一部損壊	計画戸数	累計戸数 (H27年度まで)	進捗率
岩手県	2.3.1	洋野町	10	16	39	4	4	100%
	2.3.2	久慈市	65	213	338	11	11	100%
	2.3.3	野田村	311	168	36	100	100	100%
	2.3.4	田野畑村	225	45	11	63	63	100%
	2.3.5	岩泉町	177	23	8	51	51	100%
	2.3.6	宮古市	2,677	1,328	444	766	743	97.0%
	2.3.7	山田町	2,762	405	202	739	239	32.3%
	2.3.8	大槌町	3,579	588	208	924	405	43.8%
	2.3.9	釜石市	2,957	699	1,048	1,313	462	35.2%
	2.3.10	大船渡市	2,791	1,147	1,644	801	630	78.7%
	2.3.11	陸前高田市	3,806	240	3,984	895	460	51.4%
	2.3.12	一関市	57	737	3,364	27	0	0.0%
宮城県	2.4.1	気仙沼市	8,483	2,571	4,761	2,131	681	32.0%
	2.4.2	南三陸町	3,143	178	1,204	738	244	33.1%
	2.4.3	石巻市	20,039	13,047	19,948	4,500	2,438	54.2%
	2.4.4	女川町	2,924	349	661	861	269	31.2%
	2.4.5	東松島市	5,518	5,559	3,504	1,122	648	57.8%
	2.4.6	松島町	221	1,785	1,561	52	52	100%
	2.4.7	利府町	56	901	3,564	25	25	100%
	2.4.8	塩竈市	672	3,278	6,993	390	115	29.5%
	2.4.9	七ヶ浜町	674	650	2,605	212	212	100%
	2.4.10	多賀城市	1,746	3,730	6,162	532	482	90.6%
	2.4.11	仙台市	30,034	109,609	116,046	3,179	3,129	98.4%
	2.4.12	名取市	2,801	1,129	10,061	716	92	12.8%
	2.4.13	岩沼市	736	1,606	3,086	210	210	100%
	2.4.14	亘理町	2,389	1,150	2,048	477	477	100%
	2.4.15	山元町	2,217	1,085	1,138	490	402	82.0%
	2.4.16	栗原市	58	372	4,552	15	15	100%
	2.4.17	大崎市	596	2,434	9,138	170	170	100%
	2.4.18	登米市	201	1,801	3,362	84	60	71.4%
	2.4.19	涌谷町	144	735	1,034	48	48	100%
	2.4.20	美里町	129	627	3,130	40	40	100%
	2.4.21	大郷町	50	274	791	3	3	100%
福島県	2.5.1	新地町	439	138	669	129	103	79.8%
	2.5.2	桑折町	55	187	1,175	22	22	100%
	2.5.3	相馬市	1,004	833	3,397	398	398	100%
	2.5.4	南相馬市	2,323	2,389	3,695	350	350	100%
	2.5.5	須賀川市	1,249	3,503	10,557	100	100	100%
	2.5.6	檜葉町	147	1,184	300	141	8	5.7%
	2.5.7	いわき市	4,644	32,921	26,004	1,513	1,513	100%
	2.5.8	鏡石町	172	768	1,666	24	24	100%
	2.5.9	白河市	240	1,818	7,068	16	16	100%
	2.5.10	広野町	160	593	3,244	62	48	77.4%
	2.5.11	矢吹町	294	1,587	1,827	52	18	34.6%

住家被害：消防庁「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第 154 報）」、平成 28 年 10 月 20 日  
 災害公営住宅：復興庁・国土交通省・水産庁「住まいの復興工程表（平成 28 年 9 月末現在）」、平成 28 年 11 月 14 日



## 2. 3 岩手県の市町村

### 2. 3. 1 岩手県洋野町

洋野町では、全壊 10 棟、半壊 16 棟の住家被害が発生した。

本町に関しては詳細な経緯や状況は把握出来ていないが、町の震災記録誌には 2011 年 6 月 20 日～23 日に被災者アンケートを実施したとの記載があり、この調査の結果を踏まえて震災復興計画（2011 年 7 月）が策定されたと考えられる。震災復興計画では、「町民生活の再生のための災害公営住宅の整備を進めます」との記載がみられる。

災害公営住宅の具体の整備計画に関しては、2012 年 3 月から被災者への個別のヒアリングを実施して入居意向を把握しており、この調査で災害公営住宅を希望した 4 世帯に向けて供給を行うために、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」において当初から 4 戸の整備が位置づけられている。

津野町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月	6			3												
意向調査 名称等	被災者ア ンケート			(名称 不明)												
対象 種別	被災者?			被災者?												
対象 詳細	(詳細不明)			(詳細不明)												
方法	(未確認)			ヒアリング (電話・面談)												
再建 方法 について	(未確認)			(未確認)												
災害 公営 住宅 について	(未確認)			(未確認)												
提示資料	(未確認)			(未確認)												
災害公 営住宅 に関する 内容	-			-												
対象者数 回答数	(未確認)			(未確認)												
公営希望 (率)	-			-												
公営希望 (率)	-			4												
整備計画				[6] ロードマップ	[9] 同左	[12] 同左	[3] 同左	[7] 同左	[12] 同左	[3] 同左	[6] 同左	[9] 同左	[12] 同左	[3] 同左		
予定戸数				4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
完成戸数 (年度累計)	0			0				4	4	4	4	4	4	4	4	4

## 2. 3. 2 岩手県久慈市

久慈市では、全壊 65 棟、半壊 213 棟の住家被害が発生した。

2011 年 6 月の時点で、一部損壊以上の被災者を対象として、住宅再建の意向を確認するアンケートが実施されており（調査戸数 336、回答戸数 309）、高台移転を希望する回答が 71 件あるが、災害公営住宅に関する意向は聞いていないため、表には記載していない。

2011 年 12 月にも、同じく一部損壊以上の被災者を対象に、防災集団移転促進事業を想定した形で、高台への移転希望及び集団移転参加希望を聞くアンケートが行われているが（調査戸数 378、回答戸数 319。集団移転参加希望数 55）、これにも災害公営住宅に関する質問はないため表に記載していない。

災害公営住宅に関する質問を含む調査は 2012 年 2 月に行われており、（高台）移転希望の有無を聞いた上で、集団移転・個別移転のどちらを希望するか、及び集団移転の場合に持家を希望するか公営住宅を希望するかが質問されている。結果は 4 つの地区毎に集計されており、公営住宅の希望数は計 15 となっている。ここで示された希望数に基づく形で、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では、15 戸の整備が示されたと考えられる。

続いて、実施される復興事業（漁集及び災害公営）が決定したのを受けて、漁集対象の 4 地区の被災世帯を対象とした調査が 2012 年 6 月に実施されており、改めて高台移転の希望を聞いた上で、集団移転する場合の再建方法の一つとして「公営住宅」という選択肢が示されている。そして公営住宅の希望者を対象として、希望する延床面積や将来の払い下げの希望などが聞かれている。この調査での集団移転参加希望数は 33、そのうち公営住宅の希望数は 14 である。先の調査よりも公営住宅の希望が 1 減ったのを受けて、同年 9 月公表の県ロードマップでは整備戸数が 14 戸に改められている。

2012 年 7 月には、上記の 6 月の意向調査において集団移転への参加希望があった 33 世帯に対して、参加同意書の提出を求めている。同意書を提出したのは 27 世帯であるが、そのうち公営住宅への入居希望が何世帯だったかは把握出来ていない。しかし、同年 12 月公表の県ロードマップでは整備戸数が 11 戸に減っており、この戸数は参加同意書提出時点での入居希望数に基づいて変更されたものと考えられる。

久慈市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
実施月				2	6	7											*1集団移転を希望する世帯のうち、公営住宅の希望数は未確認
意向調査名称等				住宅再建の意向確認	住宅再建の意向確認	参加同意書の提出											
対象				被災者	被災者	希望者											
詳細				一部損壊以上の被災者	漁業対象4地区の被災世帯	集団移転希望世帯											
方法				(未確認)	アンケート	仮申込?											
内容				再建方法について	再建方法について	再建方法について											
再建方法				再建方法について	再建方法について	再建方法について											
再建方法について				再建方法について	再建方法について	再建方法について											
災害公営住宅				(未確認)	(未確認)	(未確認)											
提示資料				(未確認)	(未確認)	(未確認)											
災害公営住宅に関する内容				-	-	-											
対象者数				378	375	33											
回答数				58	74	33											
公営希望				15.3%	19.7%	100%											
公営希望				19	14	(移転27*)											
公営希望				25.9%	18.9%	-											
整備計画				[6]	[6]	[9]	[3]	[7]	[12]	[12]	[3]	[6]	[9]	[12]	[3]		
予定戸数				15	15	→14	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	
完成戸数				0	0	0	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	
完成戸数(年度累計)				0	0	0	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	

### 2. 3. 3 岩手県野田村

野田村では、全壊 311 棟、半壊 168 棟の住家被害が発生した。

2011 年 6 月に被災者以外も含む村民全体を対象とした「野田村の復興に関する村民アンケート調査」が行われており、被災世帯への質問である「どのような種類の住宅に住みたいですか」の選択肢として、「災害公営住宅（県営・村営）」が示されており、回答者のうち 32 人がこれを選択している。なおこの設問では「※全壊世帯対象」との注記がなされている。

2011 年 12 月には住宅再建に関する第 1 回の意向調査が実施されており、災害危険区域で防集事業の対象世帯、土地区画整理事業予定区域の世帯、及び浸水区域の世帯の 3 つに分けた形で調査票が作られている。防集事業対象世帯向けの調査では高台移転を希望する場合の住宅再建方法に関する選択肢として、区画整理区域世帯向けの調査では従前地での再建を希望しない場合の選択肢として、「災害公営住宅への入居をして一定期間後に払い下げを希望する」と「災害公営住宅への入居を希望する（住み続ける）」の 2 種類が示されている（浸水区域世帯向けの調査では入居を希望する/しないの 2 択）。そして災害公営住宅を希望する場合には、世帯の人数や構成、及び 65 歳以上の高齢者との同居の有無や、要介護または要支援者との同居の有無が質問されている。これらの調査で災害公営住宅への入居を希望したのは計 103 世帯（防集事業対象区域 37、区画整理区域 40、浸水区域 26）である。

以降も意向調査が繰り返し行われている。2012 年 4 月の第 3 回意向調査は「災害公営住宅への入居申込書」を提出する形式となっており、この書類では、払い下げを希望か住み続けることを希望か、どの団地を希望するか（5 団地及びその他）、希望する住戸タイプ（55 m<sup>2</sup>/65 m<sup>2</sup>/75 m<sup>2</sup>/その他）、高齢者・要介護者の同居有無や世帯分離の予定について回答し、その上で記名押印も求める形となっている。この入居申込書を提出したのは計 106 世帯であり、この申込数に若干の余裕を見込む形で、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では、120 戸の整備が示されたと考えられる。

2012 年 7 月の第 4 回意向調査は、災害公営住宅が建設される地域（高台団地内、区画整理事業予定地内、復興事業区域外（県建設）、自己所有地建設の 4 種類）毎に希望届を提出する形で行われている。希望届の内容はそれぞれの地域毎に異なるが、払下げ希望の有無や住戸タイプの希望など第 3 回の申込書とおおよそ同様である。

2012 年 11 月には災害公営住宅の入居希望者のみが提出する形の意向調査が行われているが、以降の第 5 回（2013 年 5 月）や第 7 回（2014 年 5 月）は、第 3・4 回と同様に、高台移転に参加しての自主再建かあるいは災害公営住宅への入居を希望するのか、意思を示す申込書を提出する形式で調査が行われている（なお第 6 回の実施状況は把握出来ていない）。これらの意向調査で把握された災害公営住宅の入居希望数は、調査を重ねる毎に減少しており、これを受けて整備戸数も縮小されたものと考えられる。

なお、これらの一連の意向調査は、その前に行われた説明会と連動する形で実施されている。復興事業の対象となる世帯向けの説明会がそれぞれ開催され、事業の内容をまとめた資料が配付され説明がなされた上で、意向調査としてアンケートや申込書等の提出が行われている。このように、説明会での配付資料及び説明に基づいて意向を回答する形となっていることから、表では事前説明会資料が意向調査時に提示される資料と同等であるとみなして整理をしている。提示される情報は、当初は事例や参考例だったが、その後は住戸プランや家賃及び払下げ額などが示されており、検討が進むにつれて入居の判断に必要なより具体的な情報が提供されるようになっている。

野田村	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月		
実施月	6		12	2	4	7	11	5	5									*被災した世帯の調査348件に占める割合	
意向調査名称等	復興に関する村民アンケート		第1回意向調査 <sup>2</sup>	第2回意向調査	第3回意向調査	第4回意向調査	災害公営住宅意向調査	第5回意向調査	第5回意向調査				第7回意向調査					*2防集区域/区画整理事業区域/浸水エリアで別々の調査票を作成し、「内容」欄は防集の場合に巻く	
対象	住民		被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者				被災者						
対象詳細	村内居住の全世帯		防集事業区域・区画整理事業区域・浸水区域の世帯	(詳細不明)	-	-	(詳細不明)	-	-				-						
方法	アンケート		アンケート(配布郵送)	(未確認)	申込書提出	申込書提出	希望届提出	申込書提出	申込書提出				申込書提出						
内容	住宅の希望(持家/賃貸/分譲)や、再建方法(宅地買収/宅地分譲/当面買収/将来買収/災害公営住宅)について		高台移転希望(するしない)再建方法(宅地買収/宅地分譲/当面買収/将来買収/災害公営住宅)について	「災害公営住宅」への「申込書」が「高台移転事業」への参加同意書 <sup>1</sup> を提出	「災害公営住宅」への「申込書」が「高台移転事業」への参加同意書 <sup>1</sup> を提出	「災害公営住宅」への「申込書」が「高台移転事業」への参加同意書 <sup>1</sup> を提出	「災害公営住宅」への「申込書」が「高台移転事業」への参加同意書 <sup>1</sup> を提出	「災害公営住宅」への「申込書」が「高台移転事業」への参加同意書 <sup>1</sup> を提出	「災害公営住宅」への「申込書」が「高台移転事業」への参加同意書 <sup>1</sup> を提出				城内高台・団地分譲・借地及び災害公営住宅に入居申込書を提出						*3調査実施前に開催された説明会で資料を*4回査読し復原事業への参加を希望
災害公営住宅について	なし		世帯人数、世帯主年齢、世帯構成、高齢者、要支援者、有無	(未確認)	私下げ希望の有無(希望/希望しない)	私下げ希望の有無(希望/希望しない)	私下げ希望の有無(希望/希望しない)	私下げ希望の有無(希望/希望しない)	私下げ希望の有無(希望/希望しない)				希望地区、住戸タイプ、私下げ有無						
提示資料	(未確認)		説明資料 <sup>3</sup>	説明資料 <sup>3</sup>	説明資料 <sup>3</sup>	説明資料 <sup>3</sup>	説明資料 <sup>3</sup>	説明資料 <sup>3</sup>	説明資料 <sup>3</sup>				説明資料 <sup>3</sup>						
災害公営住宅に関する内容	-		特別措置の内務省・国土交通省との協議事例写真/住戸タイプ参考事例	私下げの費用試算	特別措置の内務省・国土交通省との協議事例写真/住戸タイプ参考事例	建設予定地、選定理由、取得費、私下げ費用の算出	建設予定地、選定理由、取得費、私下げ費用の算出	建設予定地、選定理由、取得費、私下げ費用の算出	建設予定地、選定理由、取得費、私下げ費用の算出				間取り一覧						
対象者数	1596		445	(未確認)	-	-	-	-	-				-						
回答数	1171		378	(未確認)	150 <sup>4</sup>	140 <sup>4</sup>	129 <sup>4</sup>	116 <sup>4</sup>	118 <sup>4</sup>				118 <sup>4</sup>						
希望率	73.4%		84.9%	-	-	-	-	-	-				-						
整備計画	32		103	113	106	計94	計82	75	76				76						
予定戸数	9.2% <sup>1</sup>		27.2%	-	70.7%	67.1%	63.5%	64.7%	64.4%				64.4%						
完成戸数				[6]ロートマツ	[9]同左	[12]同左	[12]同左	[7]同左	[6]同左				[6]同左						
(年度累計)				120	120	120	→124	→120	→102	→101	→101	→100	→100	→100	→100	→100	→100	→100	
			0	8	26	46	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	

## 2. 3. 4 岩手県田野畑村

田野畑村では、全壊 225 棟、半壊 45 棟の住家被害が発生した。

2011 年 8 月に第 1 回の住宅再建に対するアンケートを実施し、続いて同年の 10 月 24 日～31 日にかけて第 2 回のアンケートを行っている。いずれも津波で住宅に被害があった全世帯が対象であり、大きく 2 地域（羅賀地区、島越地区）に分けて集計がなされている。調査項目も第 1 回・第 2 回で基本的には共通しており、住宅の再建方針に関する設問で「災害公営住宅に入居したい」との選択肢が示されている。

続いて、2011 年 12 月には住宅再建に関するアンケートが実施されている。12 月 7～10 日に開催された意見交換会に出席した世帯には直接聞き取り方式による調査を行い、欠席した世帯には個別に配布・郵送して 12 月中に回収する形である。調査項目の詳細は未確認であるが、災害公営住宅への入居希望とともに、入居を希望する地区（候補地：羅賀地区 3 箇所、島越地区 2 箇所）が確認されている。調査の結果、70 世帯が災害公営住宅への入居を希望しており、この数を元に応急仮設住宅入居世帯数等を用いた補正を行うなどして検討し、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では 112 戸の整備が示されている。

2012 年 10 月には最終意向確認調査が行われている。調査の詳細は把握出来ていないが、村の広報紙の記載によれば、被災世帯全体への個別聞き取り調査が行われたとみられ、4ヶ所の移転先への移転希望と、住宅再建の方法（自力再建か災害公営住宅か）が確認されている。広報に掲載された 10 月 15 日現在の調査結果では、災害公営住宅の入居希望は 61 世帯となっており、このような希望数の減少を受けて県ロードマップでの整備戸数も減らされたものと考えられる。

実施月	2011年度(平成23年度)				2012年度(平成24年度)				2013年度(平成25年度)				2014年度(平成26年度)				2015年度(平成27年度)				備考 *1 10/15 時点の数 字
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
田野畑村																					
意向調査 名称等	8	10	12	10																	
対象	第1回住宅 再建に對 するアンケート	第2回住宅 再建に對 するアンケート	住宅再建 に関するアンケート	住宅再建 の最終意 向確認調 査	被災者	被災した全 世帯	被災した全 世帯	被災者	被災した全 世帯	被災者	被災した全 世帯	被災者	被災した全 世帯	被災者	被災した全 世帯	被災者	被災した全 世帯	被災者	被災した全 世帯	被災者	
詳細																					
方法	(未確認)	(配布)	ヒアリング (面談)	ヒアリング (面談)																	
内容	再建方針 [再建方針 調査/移転回 遊/移転回 地に建設/災 害公費(住宅) ]居住希望先 [集落から離 れた高台/集 落近く/盛り 土した被災 地]	再建方針 [再建方針 調査/移転回 遊/移転回 地に建設/災 害公費(住宅) ]居住希望先 [集落から離 れた高台/集 落近く/盛り 土した被災 地]	再建方針 [再建方針 調査/移転回 遊/移転回 地に建設/災 害公費(住宅) ]居住希望先 [集落から離 れた高台/集 落近く/盛り 土した被災 地]	再建方針 [再建方針 調査/移転回 遊/移転回 地に建設/災 害公費(住宅) ]居住希望先 [集落から離 れた高台/集 落近く/盛り 土した被災 地]	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)
提示資料	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)
災害公 営住宅 に関する 内容	-	-	-	-																	
対家者数	167	172	170	164																	
回答数	100	172	170	112※1																	
(率)	96%	100%	100%	68.3%																	
公営希望	30	53	70	61※1																	
(率)	18.8%	30.8%	41.2%	54.5%																	
整備計画				[12] 同左	[9] 同左	[6] 同左	[3] 同左	[7] 同左	[12] 同左	[12] 同左	[3] 同左	[6] 同左	[9] 同左	[12] 同左	[12] 同左	[3] 同左	[6] 同左	[9] 同左	[12] 同左	[12] 同左	[3] 同左
予定戸数				112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112
完成戸数 (年度累計)	0																				
	0				0				17				63				63				63



## 2. 3. 5 岩手県岩泉町

岩泉町では、全壊 177 棟、半壊 23 棟の住家被害が発生した。

津波による被害を受けたのは海側の小本地区であり、この地区の被災世帯を主な対象として意向調査が行われている。

2011 年 5 月 31 日～6 月 2 日にかけて半壊以上の被災者を対象としたアンケートが行われており（第 2 回復興「小本」アンケート、なお第 1 回については未確認）、またこれと合わせて第 1 回の個別ヒアリングも実施されている。アンケートでは、住居についての質問で「公営住宅に住みたい」との選択肢が提示されており、回答の約 1 割となる 15 世帯が公営住宅を希望している。個別ヒアリングでは「復興プランカルテ」に基づいた聞き取りがなされ、世帯構成や被害・生活の状況などのほか、将来の住まいとして「新築/公営住宅/民間アパート/修繕住宅/その他」の選択肢に対する意向の把握が行われている。

2011 年 10 月から 11 月にかけて再度の調査（第 2 回個別ヒアリング）が行われ、先の第 1 回ヒアリングと同様の形で、将来の住まいについて「新築/公営住宅/民間アパート/修繕住宅/その他」の希望が確認されている。あわせて、新築等で居住を希望する地区として 4 地区の選択肢が示されたほか、災害公営住宅の希望場所として 2 地区の選択肢が示されている。この調査による災害公営住宅の希望は 48 世帯であり、この数を元にして県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では 53 戸の整備が示されている。

2012 年 8 月には、第 3 回個別ヒアリングとして住宅再建に関する意向調査が行われている。8 月上旬に意向調査票と補助制度等の概要資料を配布した上で、8 月 27 日～31 日にかけて仮設団地の集会所等で聞き取りをしながら調査票を回収するやり方である。意向調査票では、希望する居住の形態の設問で「災害公営住宅に入居する」との選択肢が示され、入居を希望する場合には続く設問で希望する団地（小本、岩泉の 2 地区）を選択する形となっている。調査で災害公営住宅を希望したのは計 46 世帯（小本 35 世帯、岩泉 11 世帯）である。先の調査よりも希望世帯が減少しており、この結果を受けて 2012 年 12 月時点での県ロードマップで整備戸数が見直されたと考えられる。

その後、災害公営住宅の整備が進められる中で、入居の 1 次募集（時期未確認）、2 次募集（2014 年 6 月）が行われているが、住宅再建をまだ行っていない仮設住宅入居者・みなし仮設住宅入居者・生活再建支援金未申請者等を対象として、最終の意向確認調査が実施されている。2014 年 6 月 24 日～26 日にかけて個別のヒアリングを行う形であり、住居の再建予定として「集団移転/自力再建/災害公営住宅/自宅補修/その他」の選択肢を示して意向の把握が行われている。災害公営住宅に関しては小本・岩泉の 2 地区のうちどちらを希望するかを問うとともに、希望する公営住宅への申し込みを依頼する手順となっている。

住宅再建を行っていない者に対しては、2015 年 7 月以降は個別相談を順次行う形で引き続き対応がなされている。

岩泉町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月	5-6	10-11	8						6					7~		
意向調査名称等	被災者アンケート(第2回復興「小本」アンケート及び第1回個別ヒアリング)	住民アンケート(第2回個別ヒアリング)	住宅等に関する意向調査(第3回個別ヒアリング)						住宅再建に関する意向調査(最終)					未再建者個別相談(仮設住宅等居住者の再建状況の進捗調査)		
対象	被災者 半壊以上の被災世帯	被災者 半壊以上の被災世帯	被災者 半壊以上の被災世帯						未再建者 被災者のうち未再建者					未再建者		
方法	アンケート ヒアリング	アンケート ヒアリング	アンケート ヒアリング						ヒアリング(訪問)					個別相談		
内容	住居について(既前地新築/移転新築/修繕/借家・アパート/公営住宅/未定) 集団移転先(9地区)	将来の住まい(新築/公営住宅/民間アパート/修繕住宅) 居住希望地(4地区)	希望居住形態(修繕/半壊/新築/民間アパート/修繕住宅) 集団移転先(公営住宅)						再建予定(遷移先地/自力再建/災害公営住宅/自宅修繕)					-		
災害公営住宅について	なし	なし	補助制度等の概要資料(未確認)						なし					-		
提示資料	なし	なし	なし						なし					-		
対象者数	171	189	201						87					-		
回答数	148	189	194						78					-		
(率)	86.5%	100%	96.5%						89.7%					-		
公営希望	15	48	46						2					3		
(率)	10.1%	25.4%	23.7%						2.6%					-		
整備計画																
予定戸数																
完成戸数(年度累計)	0		0											51	51	51

## 2. 3. 6 岩手県宮古市

宮古市では、全壊 2677 棟、半壊 1328 棟の住家被害が発生した。

2011 年 7 月のアンケート調査は、被災地域及びその周辺の世帯を広く対象とした、復興計画を検討するための調査である。

住宅再建を主目的とする調査は、2011 年の 10 月 26 日～12 月 22 日にかけて、「住宅再建に関するアンケート」として、市内全域の応急仮設住宅並びに民間賃貸住宅（みなし仮設住宅）の居住世帯を対象に、郵送配布回収で行われている。調査の詳細については確認出来ていないが、結果では 2293 世帯のうち約 3 分の 1 にあたる 552 世帯が災害公営住宅への入居を希望していた。この数字を元に、未回答分も含めた仮設住宅居住者全体の数に割り戻す形の推計などが行なわれて、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では 730 戸の整備が示されている。

上記調査とは別に、地区別の復興まちづくり計画の検討の過程で、2012 年の 2～3 月頃にかけて地区毎にアンケート調査（一部ではヒアリングも）が行われている。調査は個別の地区毎に実施されており、対象者がそれぞれ異なるほか、実施の時期にもばらつきがみられる。質問内容も地区によって若干異なるが、いずれでも今後の住まいの希望は質問しており、その中では災害公営住宅が選択肢として示されている。入居の希望に加えて、災害公営住宅の整備を希望する場所、希望する建物形態（戸建/共同など）や入居する期間（終身/自宅再建まで/一定期間後払い下げ）なども質問されている。

地区別の調査は 2012 年度にも実施されており、復興まちづくり説明会の資料によれば、赤前及び津軽石地区（2012 年 8～10 月）、鉾ヶ崎地区（同年 9～12 月）、田老地区（同年 10 月～翌年 1 月）などでの実施が確認される。いずれも、地区別の説明会で事業に関する情報等を示した上で、調査票を郵送配布し個別面談で回収する形とみられる。質問内容は先の地区別調査と同様で、選択肢として災害公営住宅を示した上で、希望の場所や建物形態を聞いている。

これらの地区別意向調査に関して、表中の対象者数・回答数・公営希望数は、調査のうち質問等に共通性がみられ結果の詳細が確認出来た 4 地区分を合計して示している。災害公営住宅の希望数として計 300～400 世帯程度の数字が示されているが、これらの結果は整備計画の見直しにはつながっていないとみられる。

市内全域の被災者を対象とした災害公営住宅が主眼の調査として、「災害公営住宅の入居に関するアンケート調査」が 2012 年 11 月 21 日～12 月 10 日に実施されている。この中では、今後の住まいの見通しについての「希望（予定）する住まいの種類」との質問の中で「公営借家（災害公営住宅など）」が選択肢として位置づけられているほか、これとは別に「災害公営住宅の入居」を希望するかしないかが直接質問されている。入居を希望する場合は、希望する地域や間取り・居住階、払い下げの希望やペット飼育に関する事項など、詳細な希望が確認されている。なお、調査実施時には「災害公営住宅ってなに？」と題された別紙も添付されており、入居条件や間取りのタイプ、家賃の計算例や事業実施予定などが説明されている。調査の結果 863 世帯が入居を希望しており、これを受けて整備戸数が 793 戸（2013 年 3 月の県ロードマップ）へと増やされている。

その後、2014 年 5 月に「災害公営住宅の入居申し込み」が行われている。申し込む団地及び間取りを記入した申込書の受付を 5 月 1 日～30 日に行い、公表された応募状況等を踏まえて 6 月 13 日～27 日に変更及び追加申込を受け付け、募集戸数を上回る応募があった場合は抽選を行い、入居予定者を内定させる手順であり、「仮申し込み」に相当するものといえる。申込では当該団地の小中学校の学区に被災前に住んでいた世帯を優先し（地域優先）、抽選では高齢者、心身障害者、母子・父子世帯を優遇する措置をとっており、これらに該当するかも申込書に記載（回答）するようになっている。申込に際しては、災害公営住宅の整備予定や内容等に関して詳しく説明した「しおり」を配布している。申込の結果は計 812 世帯となっている。

この申込によって基本的には入居者が確定（内定）するが、その後 2014 年 12 月から 3 月にかけて、住宅再建意向が確認出来ない応急仮設住宅等の入居者に対する希望調査が行われている。この調査では新たに 71 世帯の入居希望が示されている。

宮古市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月	7	7	10-12	2-3	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
意向調査名称等	復興に向けた計画づくりに関するアンケート調査	被災者住宅再建に関するアンケート	市内成急仮設住宅居住者、及び市内民間賃貸住宅居住者の各世帯	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者
対象	被災地及びその周辺の各世帯	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者	被災者被災害者
方法	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)
内容	住みづらい場所(従前地/近くの高台/市内/市外)に住まいの考え(補修/新築・購入/民間賃貸/公営住宅/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)	今後の住まい(従前地内/公営住宅/市外/未定)
再建方法について	なし	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)
災害公営住宅について	なし	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)
提示資料	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
災害公営住宅に関する内容																
対象者数	6644	2293	1799	1988	3031	1988	3031	1988	3031	1988	3031	1988	3031	1988	3031	1988
回答数	3200	1713	1233	1754	1637	1754	1637	1754	1637	1754	1637	1754	1637	1754	1637	1754
(率)	48.2%	74.7%	68.5%	88.2%	54.0%	88.2%	54.0%	88.2%	54.0%	88.2%	54.0%	88.2%	54.0%	88.2%	54.0%	88.2%
公営希望	176	552	395	333	863	333	863	333	863	333	863	333	863	333	863	333
(率)	5.5%	32.2%	32.0%	19.0%	52.7%	19.0%	52.7%	19.0%	52.7%	19.0%	52.7%	19.0%	52.7%	19.0%	52.7%	19.0%
整備計画																
予定戸数				730	730	730	730	730	730	730	730	730	730	730	730	730
完成戸数(年度累計)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
743				40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
766				253	253	253	253	253	253	253	253	253	253	253	253	253

## 2. 3. 7 岩手県山田町

山田町では、全壊 2762 棟、半壊 405 棟の住家被害が発生した。

2011 年 5～6 月及び同年 10 月に行われている意向調査は、復興計画の検討に際して行われた町民全世帯を対象としたものである。

被災世帯を対象とした調査は 2012 年 2 月の「復興事業検討のための意向調査」が最初とみられる。住宅の希望に関する質問においては、修繕・新築等の選択肢のほかに、公営住宅については集合と戸建の 2 種類を示している。居住地の希望に関する質問も別項目として行われており、従前の地区内での希望場所（嵩上げ地／高台／それ以外）のほか、他地区への移転希望も聞いている。この調査では 494 世帯の入居希望が示されており、この結果を踏まえて未回答世帯の分も考慮する形で地区別の災害公営住宅の希望戸数が算定され、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では全体で 738 戸の供給計画が示されている。

2012 年度では、意向調査は地区別に実施されている。面的整備を中心とした復興事業に関する説明会をそれぞれの地区毎に実施した上で、住宅再建に関する個別面談会を開催して、地区別及び事業対象地域別（防災集団移転促進事業対象地域、区画整理区域、津波復興拠点等区域など）に意向を把握する形である。2012 年 9～10 月の小谷鳥地区（対象 15 世帯）に始まり、2013 年 1～2 月の山田地区（対象 1523 世帯）まで、5～6 ヶ月間をかけて 6 地区約 3000 世帯を対象とした個別面談が行われている。災害公営住宅に関しては、ここでも住宅再建方法に関する設問の中で集合と戸建の 2 つの選択肢が示されており、さらに整備が予定されている具体の地区名（8 地区）を示して入居希望地区を聞き、入居予定人数とそれに対応した間取りの希望についても聞いている。上記の説明会の中では住宅再建についての説明資料が配付され、その中で災害公営住宅の入居要件や想定家賃、標準間取りなどが示されており、これらの情報に基づいて入居を希望するかどうかを判断することを求めている。調査の結果、全体で 772 世帯が災害公営住宅への入居を希望しており、先の希望数を大きく上回ることを受けて、2013 年 7 月時点の県ロードマップでは整備戸数が 831 戸へと増やされたとみられる。

翌 2013 年度には、住宅再建の方法を確認する「災害公営住宅・住宅再建意向調査」と、そのうち災害公営住宅への入居希望を確認する「災害公営住宅入居希望登録の受付調査」が、2013 年 12 月 20 日～2014 年 1 月 10 日にかけて行われている。前者（意向調査）で災害公営住宅を希望した者が、より詳細な内容の后者（受付調査）に回答するという形である。后者の希望登録票では、入居予定の世帯員の詳細や自動車の保有数、ペットの飼育状況を回答した上で、入居を希望する団地について 19 団地の中から第一・第二希望を選び、希望する間取りと払い下げや継続居住の希望について回答する形となっている。調査に際しては、災害公営住宅の整備計画の詳細や標準的な間取り、想定家賃や払い下げの想定価格、及び将来払下げを受ける場合と自力再建する場合の負担額の比較シミュレーションなどを示した「ガイドブック」を配布している。この調査によって 777 世帯の入居希望登録がなされており、この数を反映させる形で 2014 年 6 月時点での県ロードマップの整備戸数が変更されている。

以降は、完成した団地から順次入居募集が行われている。

山田町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
実施月	5-6		10	2			9-2					12-1					*1計6地区でそれぞれ個別面談を順次開催、6地区の合計	
意向調査名称等	山田町の復興に関するアンケート調査		復興事業模範のたの意図調査				住宅再建に関する個別面談会における意向調査 <sup>※1</sup>					災害公営住宅・住宅再建意向調査及び災害公営住宅入居希望者調査						
対象	住民 全世帯	住民 全世帯	被災者 町内の被災世帯	被災者 町内の被災世帯														
方法	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)		ヒアリング(面談)					アンケート(郵送)						
内容	居住場所(従前地/同地区/他地区)区画台)住宅の種類(新築/準新築/再建/分譲)共同住宅/分譲共同住宅/災害公営住宅)	今後の住まい(持家/店舗併用持家/公営住宅/災害公営住宅)住みたい場所(従前地/同地区内/町内/他地区/市内)	住宅再建(修繕/新築/賃貸/災害公営/集合/災害/未定)住まいの場所(従前地/同地区内/町内/他地区/市内)	住宅再建(修繕/新築/賃貸/災害公営/集合/災害/未定)住まいの場所(従前地/同地区内/町内/他地区/市内)	住宅再建方法(高台新築/高上げ地再建/他所で再建/災害公営住宅/集合住宅/戸建)	希望場所(8地区)入居予定人数/希望(間取り)重イ対応住宅希望												
提示資料	なし	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)		住宅再建について											
災害公営住宅に関する内容							入居要件想定家賃標準(間取り)											
対象者数	688	7007	3027	2887	2942		2942											
回答数	3161	3395	1960	2691	2673		2673											
回答率(%)	45.9%	48.3%	64.8%	90.1%	90.9%		90.9%											
公営希望	140	563	494	772	777		777											
希望率(%)	4.4%	16.6%	25.2%	28.7%	29.1%		29.1%											
整備計画				[9]同左	[7]同左		[12]同左											
予定戸数		738	738	702	→702		→702											
完成戸数(年度累計)	0	0	0	0	0		0											239

## 2. 3. 8 岩手県大槌町

大槌町では、全壊 3579 棟、半壊 588 棟の住家被害が発生した。

2011 年 6 月頃に実施されたとみられるアンケートは、復興計画の検討に際して行われた、広く町民全体を対象にしたものである。また、復興計画を地区別に検討するため、2011 年 10 月から開催された「地域復興協議会」の活動の中でも、住宅に関するアンケートを実施している地区が一部みられる（一部の地区のため表には非掲載）。

住宅再建に関する被災者全体の意向を確認する調査は、2012 年 1 月に実施されており、再建方法を聞く「住宅再建の考え」や、希望する住宅のタイプを聞く「今後の住まい」などの質問がなされている。「住宅再建の考え」の設問では、再建場所に関する「高台の土地に移転」「被災前に住んでいた土地で再建」「町内の空いている宅地を探して再建」に加え、「災害公営住宅に入居」と「町外に移転し再建」の、計 5 つの選択肢が示される。「今後の住まい」の設問では、「持ち家」（土地所有）「持ち家」（土地借地）、「民間賃貸住宅」のほか、「公営住宅」に関しては希望の建物形式（長屋/集合/戸建）別の選択肢が用意されている。公営住宅を希望する場合には、将来の買い取り（払い下げ）の希望も聞いている。この調査での災害公営住宅の希望は 989 世帯であり、この結果を踏まえる形で、2012 年 6 月に公表された県の復旧・復興ロードマップでは、全体で 980 戸の供給計画が示されている。

2012 年度の前半には、地区毎に実施される防災集団移転促進事業と区画整理事業、及び災害公営住宅の事業実施に向けて、住宅再建の希望を聞く個別の聞き取り調査がなされている。地区別の復興まちづくり懇談会で各事業の内容や災害公営住宅の計画を説明した上で、地区別に調査期間を設定して仮設住宅団地の談話室等に担当者が待機して話を聞く形である。調査は 6 月から 8 月にかけて地区毎に実施された後、未調査世帯に関しては 10 月頃まで継続的に聞き取りを行っている。なお、災害公営住宅の希望数は未確認である。

2012 年度後半の 12 月末から 1 月にかけて、町内全域の被災者が対象の「第 2 回住宅再建に関する意向調査」が郵送アンケート方式で実施されている。調査票では、「住まいの希望」に関して、「町内の災害公営住宅に入居する」「町内に住宅を再建する」「町外に移転する」及び「未定」の選択肢が提示され、災害公営住宅を希望する場合には希望の整備地区（10 地区）や希望の建物タイプ（戸建/長屋/集合）、払い下げの意向と入居予定の期間、グループ入居の希望など、詳細な項目が確認されている。調査に際しては、住宅再建の支援制度や、防災集団移転促進事業と区画整理事業の解説、災害公営住宅事業での整備予定位置と予定戸数、家賃や間取りの案を示し、各事業による住宅再建費用の比較シミュレーションなどをまとめた「まちづくり復興ガイドブック」などの資料を配布し、詳細な情報を提供した上で再建方法の判断をしてもらう形としている。この調査では、813 世帯が災害公営住宅への入居を希望している。

2014 年度には最終意向確認としての「仮申込み」が実施されている。調査時点で住宅未再建の被災世帯に対して案内を送付し、2014 年 12 月 9 日～2015 年 1 月 18 日の期間に窓口（役場の常設窓口、仮設住宅及び町外に設置する巡回窓口）にて個別面談を行い、調査票の配布と入居資格の確認、及び仮申込み・意向確認票の受け付けを行う形である。窓口に来られない場合は郵送による提出も受け付けている。調査票は「A. 防集団地仮申込み書」「B. 災害公営住宅申込み書」「C. 住宅再建意向確認票」の 3 種類であり、防集や災害公営住宅に申し込む場合はそれぞれ A 票か B 票を提出、その他方法での再建の場合は C 票を提出する。災害公営住宅申込み書では、申込団地名、住棟タイプ（戸建/長屋/集合）、間取りの希望を記すとともに、入居する世帯員の詳細や高齢者・障害者等の有無について回答する形である。応募が多い団地では抽選を実施した上で、団地毎に入居予定世帯を事前登録し、本申込（入居半年～1 年前）では事前登録世帯を優先して決定する手順としている。調査に際しては、防集団地の計画内容や契約条件、災害公営住宅団地の住棟タイプ・間取りや家賃の目安、払い下げのシミュレーションなどの詳しい情報を掲載した冊子「仮申込みのご案内」を事前に配布し、事前に検討した上で窓口での受付を行うこととしている。仮申込みで災害公営住宅を希望したのは 580 世帯であり、この希望数と既に募集を行い入居した分の状況を踏まえた上で検討を行い、2015 年 6 月時点での県ロードマップでは戸数を減らしたものと考えられる。

大船町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
実施月	6?			1	6-8			12-1				12-1					#1 6地区	
意向調査名称等	まちづくりアンケート			住宅再建に関する意向調査	住宅再建意向調査			第2回住宅再建意向調査				仮申込み～住宅再建に関する最終意向確認					で順次筆名はこねらを合計したものを。なお中間報告及び地区別の調査概要の情報は、あるが、災害公営住宅に関する取組は把握しきれない。*2 防災集団移転促進事業の仮申込みと同時に、重傷、抽選後の空きについて	
対象	住民			被災者	被災者			被災者				被災者						
種別				全棟・大規模半壊・半壊の世帯	全棟・大規模半壊・半壊の世帯			全棟・大規模半壊・半壊の世帯				(入居資格がある世帯への配布)						
詳細	(未確認)			アンケート	(地区別に実施)			アンケート				仮申込み(窓口・郵送)						
方法	アンケート			(郵送/訪問)	ヒアリング(面談等)			アンケート(郵送)										
内容	住宅再建予定 [特設/戸建/併設/集合借家/仮設/重傷住宅/災害公営住宅/未定]			住宅再建の考え [高台移転/従前所再建/向公営住宅/向外移転] 今後の住まい [特設/民間賃貸/公営住宅]	再建方法の希望 [防犯区画整備/防犯地区/災害公営住宅/地区(区内/地区外)]			住まいの希望 [区内/再建/公営/町外移転]				再建方法の届出 [防犯区画/災害公営住宅/その他]						
災害公営住宅について	(なし)			希望の建て方 [同居予定/人数希望/部屋数/買取意向]	(未確認)			希望地区建て方 [同居/入居期間/世帯構成/グループ/入居希望/ほか]				希望地区・住構ありハット希望 希望世帯属性						
提示資料	(未確認)			事業区域の参考図 (なし)	事業の説明資料			復興ポイントブック等				仮申込みのご案内						
災害公営住宅に関する内容	-				一般的な世帯数・収入・住宅規模・家賃のケース(参考)			入居条件・戸数・整備位置・図面・スケジュール・家賃など				申込資格・回地別の戸数・住構あり・間取り・入居時期・家賃目安・私下げメニューなど						
対象者数(回覧数)	(未確認) 833			3787 2720	3513 1585			3702 2678				2175 1953						
比率				71.8% 989	45.1% (未確認)			72.3% 813				89.8% 580						
公営希望比率	12.8%			36.4%	-			30.4%				29.7%						
整備計画				ロータリー	[9] 同左			[7] 同左				[3] 同左						
予定戸数				980	[6] 同左			[9] 同左				[12] 同左						
完成戸数(年度累計)				0	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980
				0	0	125	161	405										



## 2. 3. 9 岩手県釜石市

釜石市では、全壊 2957 棟、半壊 699 棟の住家被害が発生した。

2011 年 7 月の調査は、被災地域の 8324 世帯から無作為抽出した 404 世帯(仮設住宅居住者)への面接調査で、希望する住宅再建場所や住宅再建の方法などを聞いている。

被災者全体への調査は 2011 年 11 月末から 2012 年 1 月にかけて実施されている。対象は震災時に被災区域を含む町丁目に居住していた全世帯であり、回収率は 51.8%であるが、対被災住家数では 79.1%となる。調査では、住宅再建の希望に関する「今後住みたい場所」の質問で「被災前と同じ場所または近く」と回答した世帯に対して、希望する住宅再建方法として「高台への移転」「従前土地での再建」「公営住宅」の選択肢を示して質問を行っている。なお、今後住みたい場所が「同じ場所または近く」以外の回答(市内内陸部に移転、市外に移転)に関しては、公営住宅の入居希望は質問されていない。この意向調査の結果より地区別の災害公営住宅のニーズが検討され、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点(2012 年 6 月)では全体で 1049 戸が予定戸数とされている。

前記の意向調査では対被災住家数で約 2 割の未回答があったことから、2012 年 8 月に再度の調査を「希望登録」という形式で行っている。調査では、自力再建を希望する者は「住宅再建者希望登録票」(A 票：防災集団移転区域内、B 票：区画整理区域内)を、災害公営住宅の入居を希望する者は「入居希望登録票」(C 票)を提出する形となっている。C 票では、災害公営住宅の希望地区について、早期に完成する 2 地区への入居希望と、その他の市内全地区に対する入居希望をそれぞれ聞いており、早期完成 2 地区を希望した場合にはその他地区への希望は第 2 順位として登録されるとしている。その他、住戸面積の希望や居住の継続意向(ずっと住み続けるか、払い下げを希望するかなど)も質問されている。調査に際しては、防災集団移転・区画整理等の復興事業の制度紹介と、災害公営住宅の整備予定地区や間取り・家賃の目安、及び各事業での住宅再建費用のシミュレーションを載せた「災害復興公営住宅・住宅再建被災者支援ガイドブック」を配布し、判断に必要な情報を提供している。本調査で災害公営住宅を希望したのは 1641 世帯であり、当初の整備予定戸数を上回ったことから、全体及び地区別の供給戸数の再検討がなされ、2013 年 3 月時点での県ロードマップでは計 1438 戸と変更されている。

翌 2013 年度にも、上記希望登録の回答者が対象とみられる「住宅再建最終意向調査」が実施されている。災害公営住宅への入居意向の確認を目的としたものであり、最終意向登録票では災害公営住宅希望か自力再建希望かのいずれかを回答する形で、災害公営住宅希望の場合には入居希望地区を全 19 地区の中から一つ選ぶこととなっている。調査に際しては、先の調査で用いた「災害復興公営住宅・住宅再建被災者支援ガイドブック」の情報を更新した平成 25 年度版を配布している。調査結果では災害公営住宅の希望は 1334 世帯である。

2014 年度には、仮申込みに対応する「復興住宅入居申し込み」が行われている。まずは市内の中心市街地である「東部地区」の災害公営住宅を対象として、震災前に東部地区に居住していた世帯を対象とした 1 次申込を 8 月 1 日～20 日にかけて、続いて被災時に釜石市に住民登録をしていた世帯を対象とした 2 次申込を 9 月 24 日～10 月 15 日にかけて、それぞれ実施している。申込書は、入居希望住宅を第 1～第 5 まで記入し、あわせて部屋タイプ(1LDK/2LDK)の希望と、要配慮世帯への該当有無(障害者がいる世帯や高齢者のみ世帯など)などを回答する形となっている。この申込を受けて、要配慮世帯の優先枠を設けながら、募集戸数を超えた団地では抽選を実施して、1 次申込・2 次申込の順で入居決定を行っている。さらに、1 次・2 次申込で決まらなかった東部地区の住宅と、半島部で整備する 11 団地について、市外被災者も対象とした入居申し込みを、11 月 6 日～25 日に実施し、同様の手順で入居決定を行っている。なお、それぞれの申込時には、団地の概要や間取り、家賃の目安などを示した冊子「入居申込のご案内」を配布し、この情報に基づいて申込団地の選択が出来るようにしている。

以降は住宅再建方法が未定の者への意向確認が繰り返し行われており、仮設住宅等に居住する世帯を訪問して、住まいの再建方針を質問し、災害公営住宅を考える世帯については希望地区について確認する対応が行われている。



## 2. 3. 10 岩手県大船渡市

大船渡市では、全壊 2791 棟、半壊 1147 棟の住家被害が発生した。

2011 年 4～5 月の調査は市民全体を対象とした全般的な調査であり、住宅に関する被災者への意向調査は 2011 年 9 月に行われた「今後の住まいに関する意向調査」である。調査では、住宅再建の希望について「今後住みたい住宅形態」と「新たに住みたい地域」の大きく 2 つを聞いており、前者の住宅形態の質問で「公営住宅への入居」の選択肢が示されている。この調査で公営住宅と回答したのは 290 世帯・約 15% であり、この回答割合に加えて、(意向が明確ではない)「その他」の割合も考慮して災害公営住宅の整備戸数を検討し、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点(2012 年 6 月)では 540 戸と計画している。

その後、2012 年度に入ってから 4～5 月に第 2 回目の意向調査が行われている。この調査は、前回同様に「今後住みたい住宅形態」として「公営住宅への入居」などの希望を聞いた上で、公営住宅を希望する者には「住みたい地域」の第 1・第 2 希望を聞くという構成になっている。調査にあたっては、災害公営住宅の建築様式と間取りの方針、家賃の概算、整備予定地と完成予定年度などを記した資料「災害公営住宅の整備内容について」も添付している。調査の結果、災害公営住宅の希望は 531 世帯となり、先の調査よりも希望する世帯数及び割合が増えている。この結果を受ける形で、2012 年 9 月公表の県ロードマップでは、整備戸数を先の検討よりも 260 戸増やして 800 戸としている。

翌 2013 年の 6 月 21 日～7 月 5 日には、第 3 回の意向調査が行われている。災害公営住宅の入居意向の把握に主眼が置かれたものであり、「住宅再建の予定」の設問で「災害公営住宅への入居」と答えた世帯のみ、災害公営住宅に関する詳細な希望を回答する形式となっている。質問されている項目は、希望する地区(全 21 地区)の第 1・第 2 希望、希望間取り、ペット同居の有無、入居後の将来の居留意向(できるだけ早く住宅建設等を行う/年収制限等がかかるまでは居住しその後転居する/ずっと住み続ける)、などである。調査の参考資料として、災害公営住宅の整備予定や家賃の目安・計算方法などの情報をまとめた「災害公営住宅について」も同封されている。なお、本調査の結果については確認出来ていない。

同年の 12 月以降は、「入居仮申込み」が繰り返し実施されている。最初の仮申込みは 2013 年 12 月 20 日～2014 年 1 月 31 日に実施され、第 3 回意向調査の対象者に対して関連書類を送付し郵送での申込を受ける形である。仮申込書では、希望する団地名(一つ)、希望部屋タイプ(1DK～3DK)、グループ入居やペット共生住宅の希望、特記事項として高齢者世帯や母子・父子家庭世帯への該当有無、などを記載するようになっている。グループ入居を希望する場合には、別途「グループ入居仮申込書」に他の申込世帯を記載して提出することとされている。調査に際しては、災害公営住宅の詳細を記したパンフレット「仮申込みのご案内」を送付したほか、市内各地での出張相談会も開催している。このようにして仮申込みを受けた上で、申込状況を公表して変更申請を受け付け、最終的な仮申込数が団地毎の整備戸数を上回る場合には抽選により事前登録を確定する手順がとられている。仮申込数は計 713 戸であり、対象団地の総戸数 734 戸を下回っているが、約半数の団地では戸数を超過しており、抽選が行われたとみられる。

この仮申込み(第 1 回)で事前登録(内定)がなされなかった世帯、及び再建方法が未定だった世帯を対象に、2014 年 6 月 23 日～7 月 18 日に第 2 回の仮申込みが実施され、以降も同様の形で、同年 9 月 16 日～30 日に第 3 回、翌 2015 年 6 月 10 日～26 日に第 4 回と、繰り返し仮申込みが実施されている。

実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
意向調査 名称等	4-5 第1回 復興に 関する 意向調 査	9 第2回 今後に 関する 意向調 査	4-5 第3回 今後に 関する 意向調 査	6-7 第4回 今後に 関する 意向調 査	12-1 第5回 今後に 関する 意向調 査	6-7 第2回 災害公 営住宅 仮申込 者	9 第3回 災害公 営住宅 仮申込 者	6-7 第4回 災害公 営住宅 仮申込 者	6 第4回 災害公 営住宅 仮申込 者	1-3月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	*1 2013.6 意向調査 対象約 2250から 防集申込 300と再 建済100 を除いた 世帯 *2 2014.1 仮申込で 内定とな らなかつ た約300 世帯を差 引くと再 建済約 200世帯 *3 2014.6 仮申込で 内定とな らなかつ た44世帯 *4 意向調 査で再建 済約中・ 未回答約 200世帯
対象 種別	住民 市内全 域の市 民	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者	被災者 仮設住宅 入居者
方法	アンケート (窓口)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)	アンケート (街頭/郵送)
内容	再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)	住居 再建予定 方法について (再建/仮 設/公営/ 民間/公 営/民間/ 公営住宅/ 民間住宅/ 公営住宅/ 民間住宅)
提示資料	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)
災害公 営住宅 に関する 内容																	
対象者数 (未確認)	2713	2487	2276	2276	2276	2276	2276	2276	2276	2276	2276	2276	2276	2276	2276	2276	2276
回答数 (率)	1546 56.9%	1879 69.1%	1879 82.6%	1879 82.6%	1879 82.6%	1879 82.6%	1879 82.6%	1879 82.6%	1879 82.6%	1879 82.6%	1879 82.6%	1879 82.6%	1879 82.6%	1879 82.6%	1879 82.6%	1879 82.6%	1879 82.6%
公営希望 (率)	99 3.6%	531 21.4%	531 23.3%	531 23.3%	531 23.3%	531 23.3%	531 23.3%	531 23.3%	531 23.3%	531 23.3%	531 23.3%	531 23.3%	531 23.3%	531 23.3%	531 23.3%	531 23.3%	531 23.3%
整備計画																	
予定戸数																	
完成戸数 (年度累計)																	
		0	56	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63

## 2. 3. 1 1 岩手県陸前高田市

陸前高田市では、全壊 3806 棟、半壊 240 棟の住家被害が発生した。

被災世帯を対象とした居住に関する意向調査は 2011 年 8～9 月に実施されている。この中では住まいに関して「住まい再建の考え」（自力で再建／借家に入居など）、「希望する住宅の種類」、「希望の場所」が質問されており、「希望する住宅の種類」の選択肢の一つとして「公営集合住宅」が示されている。公営住宅との回答は 236 世帯・8.7%であり、この回答割合に加えて、未定・その他・無回答の分などを考慮した形で整備戸数を検討し、県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」の最初の公表時点（2012 年 6 月）では 1000 戸と計画している。

2011 年 12 月から 2012 年 2 月にかけては、土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業の対象区域の居住者を対象にした意向調査が行われている。調査ではこれらの公的な事業への参加意思が主に確認されており、「再建の意向」として「市が整備した住宅地へ移転」「自分で探した場所へ移転」の大きく 2 つの選択肢が示され、前者の回答者について移転の際の希望として「高台住宅地」「嵩上げ地」「災害公営住宅」の 3 つの選択肢を聞く構成になっている。この調査で災害公営住宅と回答したのは 474 世帯であるが、この数字は整備戸数の検討には直接は用いられていない。

2012 年度には、市の中心部で被災世帯数も多い高田地区・今泉地区において、土地区画整理事業の予定区域の土地所有者を対象にした「住宅等移転確認調査」が、2012 年 10～12 月にかけて個別面談の形で実施されている。調査票では、所有する土地の登記簿記載の内容や将来の土地活用意向などが最初に聞かれており、続いて移転希望場所の質問で「高台」「かさあげ地」などの選択肢の中に「災害公営住宅」が位置づけられている。あわせて災害公営住宅の希望地も質問されている（高田地区の場合 3ヶ所から選択）。なお、結果をとりまとめた資料は公表されているが、災害公営住宅に関する集計はみあたらず、数字は確認出来ていない。

2013 年 10 月には、災害公営住宅への入居意向を確認するための調査が実施されている。調査票は大きく 2 つから構成されており、まずは「入居意向調査票」で入居を希望するかしないかを回答し、希望する場合には「仮申込書」で申し込む戸数（1 戸か世帯分離して 2 戸か）、世帯の状況、申し込む地区（全 12 地区から一つ選択）、希望間取り、居住の継続意向（ずっと住み続ける/出来るだけ早く自宅建設し転居/いずれ自宅建設し転居/未定）、及びグループ申込の希望やペットの飼育状況など、詳細な内容を回答する形である。仮申込みとなっているが、申込により入居地区が内定するというわけではない。調査に際しては、災害公営住宅の想定家賃や整備予定の位置と戸数、整備スケジュールや住戸タイプ別のプランなどを示した「災害公営住宅ガイドブック」が配布されている。本調査で災害公営住宅への申込を行ったのは計 951 世帯である。その後 2014 年度には、完成した団地毎に募集が行われて入居者が決まっている。

2015 年 5 月から 6 月にかけて、被災者全体を対象とした「住宅再建に関する意向調査」が実施されている。調査時点で応急仮設住宅等に居住する世帯を対象に郵送で行われており、「住宅再建の予定」として再建方法と再建場所を包括的に聞く形の選択肢が提示されている。この選択肢の中に、「災害公営住宅（一時的に入居）」と「災害公営住宅（定住）」があり、これらを選択した場合には、入居を希望する地区を 11 地区の中から選んで回答するようになっている。結果は 442 世帯（回答数の 28.0%）が災害公営住宅を希望しており、この調査後の 2015 年 9 月の県ロードマップでは整備予定戸数が減少している。

陸前高田市 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
意向調査 名称等		8-9 今後の居住 に関する意向調 査	12-2 今後の居住 に関する意向調 査 (高田地区・今泉地 区)				10-11 転居意向調 査(高田地区・今泉地 区)				10 災害公営 住宅入居 意向調査 及び災害 公営住宅 入居仮申 込書の受 付調査			5-6 住宅再建 意向調査		
種別		被災者	被災者				地権者				被災者			被災者		
対象 詳細		被災した全 世帯の主 目	土地区画登 理業者及び 防犯団移 転促進事業 の対象区域 の居住者				土地区画登 理業者の内 定区域の者 /高上り地/ (借地権者 含む)				全壊・大損 壊・半壊 で加算支 援金を受け ていない世 帯			市内応急仮 設及びみな し仮設住宅 入居者		
方法		アンケート (配布)	アンケート (郵送)				ヒアリング (面談)				アンケート (郵送)			アンケート (郵送)		
再建 方法 について		再建の考 え(自費再建/ 借家/公営住 宅/未定)												住宅再建 予定(高上/防 災/自立自 費再建/公 営住宅/借 家/新築/祖 伝住宅/親 戚同居など)		
内容		なし	なし				住まいの 希望(高 上り/高上り地/ /地区外譲出)							希望地区(1 地区)		
提示資料		なし	(説明会を 同時開催)				なし							なし		
災害公 営住宅 に関する 内容		-	(未確認)				-							-		
対象者数 回答数 (率)	3842	2714	3755	2184			2184 1992				2761 2261			1694 1577		
公営希望 (率)	70.6%	70.6%	83.1%	91.2%			91.2% (未確認)				81.9%			93.1%		
整備計画 ロードマップ	236	474	474	-			951				951			442		
予定戸数 (年度累計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	218	460	895

## 2. 3. 12 岩手県一関市

一関市では、全壊 57 棟、半壊 737 棟の住家被害が発生した。

最初の意向調査は 2011 年 10～11 月に実施されている。隣接する宮城県気仙沼市の被災者向けに一関市内で建設された応急仮設住宅団地を除いた、市内に避難している被災者（一関市内居住者の他、岩手県内各市町村からの避難者、及び岩手県外からの避難者）を対象に調査が行われており、「今後希望する居住地」と「希望する居住形態」の大きく 2 点が質問されている。希望する居住形態の選択肢の中に、「一関市内の公営住宅に入居」と「一関市外の公営住宅に入居」が位置づけられており、前者が 55 世帯、後者が 17 世帯の、計 72 世帯が公営住宅を希望している。

2012 年度の意向調査は 2012 年 11～12 月に実施されており、ここでは被災時点で市内に在住していた被災者のみに対象を限定して、「今後住まいを確保したい場所」と「住まいの確保の方法」が質問されている。住まいの確保の方法の選択肢の中に、「災害公営住宅に入居したい（新たに建設される場合）」が位置づけられており、この回答が 16 件みられる。

2013 年度には、2014 年 1～2 月に再度の意向調査が行われている。「災害公営住宅への入居の意思を確認し、計画実施を決定するとともに、建設する場合の必要戸数、居室の間取りの検討など、生活スタイルに見合った、今後の災害公営住宅の整備計画の参考にするもの」（意向調査のお願い文より）であり、より具体の要望が調査されている。調査票では、「今後の住まいの確保の方法」が質問され、「一関地域に整備される共同住宅（マンション）タイプの災害公営住宅に入居したい」との選択肢が位置づけられている。この選択肢を選んだ場合には、入居する世帯人数、希望の住戸規模（間取り）、災害公営住宅に対する希望・要望（高齢者配慮の設備、生活相談員等の対応、入居者が共同利用する菜園等、集会所等のコミュニティ施設、などの選択肢）を回答するようになっている。調査に際しては、その時点で検討されている災害公営住宅の概要を示した書類も添付されている。この調査で災害公営住宅を希望したのは 14 世帯（回答の 24.6%）であり、この数値・割合に基づいて検討を行い、2014 年 6 月の県の「社会資本の復旧・復興のロードマップ」で 24 戸の整備予定戸数が位置づけられている。

一関市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
実施月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	*1市内希望55+市外希望17の合計値	
意向調査名称等			今後の意向についてアンケート調査				住宅再建・災害公営住宅に係るアンケート調査	11-12										
種別			被災者				被災者											
対象詳細			市内に避難している被災者(気仙沼市の避難者向け仮設住宅は対象外)				被災時点で市内に在住していた被災者・避難世帯											
方法			アンケート(郵送)				アンケート(郵送)											
内容			希望の居住地(駅前地帯/市内/市外/県外/未定) 希望の居住形態(改修/再建/土地建物購入/民間賃貸/市内公営住宅/市外公営住宅/社宅) (未定)				住まいの場所(市内8地区/市外/県外) 確保の方法(新規購入・新築/従前・新築/民間賃貸/船務回帰/災害公営住宅) (住宅)											
災害公営住宅について			なし				入居人数・希望構造・建て方要望(7選拆読)											
提示資料			なし				なし											
災害公営住宅に関する内容			-				-											
対象者数			884				176											
回答数			573				115											
(率)			64.8%				65.3%											
公営希望			72 <sup>①</sup>				16											
(率)			12.6%				13.9%											
整備計画																		
予定戸数																		
完成戸数(年度累計)			0				0											



## 2. 4 宮城県の市町村

### 2. 4. 1 宮城県気仙沼市

気仙沼市では、全壊 8483 棟、半壊 2571 棟の住家被害が発生した。

2011 年 12 月 29 日～2012 年 1 月 13 日にかけて、「被災世帯に係る今後の住まいについての意向調査」が行われている。被災世帯全体を対象に郵送で実施され、調査票の「今後の住まいの希望や予定」の設問で、震災前と同じ場所での再建、市が新たに造成した土地での新築などの選択肢の中に、「災害公営住宅に入居したい」が設けられている。この選択肢を答えた場合には、あわせて「建設希望地」を 2ヶ所と払い下げの希望有無を答える形である。調査に際しては、防集事業や災害公営住宅整備事業などの基本情報を掲載した「住宅再建支援のご案内」も配布されている。災害公営住宅の希望は 1204 世帯であり、この数字を元に、今後の住まいが「分からない・検討中」等の回答を按分する形で整備戸数が検討され、2012 年 3 月 30 日の市の記者発表資料「災害公営住宅の整備について」では概ね 2200 戸を整備するとされている。

2012 年度は、7 月 30 日～8 月 20 日にかけて「今後の住まいに関する意向調査」が実施されている。調査票は A 票・B 票の 2 種類で構成され、A 票では「今後の住まいの予定」について、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業、がけ地近接危険住宅整備事業、土地区画整理事業、及び自立再建などの選択肢から回答し、このうち災害公営住宅を選んだ者及び検討中とした者が B 票で具体の希望を答える形である。B 票では、入居希望地区（全 18 地区）の第 1・第 2 希望、希望建物形態（木造戸建/木造長屋/R C 造集合）、住戸広さ（間取り）と和室の必要性、入居時期と希望地区の考え方（希望地区優先/入居時期優先など）、入居後の定住の意向（早期に住宅建設し転居/入居資格適合中は居住するがその後転居/定住希望）、払い下げの希望、及び住まい方への関心（間取りの可変性、2 世代隣接居住、コレクティブハウス等への関心）といった、詳細な質問がなされている。調査に際しては、前記の各種復興事業の情報を掲載した「住宅再建検討の手引き」を配布しており、災害公営住宅に関しては住宅のイメージ・プラン、想定家賃と所得金額の計算方法、建設候補地区などが示されている。この調査で災害公営住宅を希望したのは 1606 世帯であり、結果を受けて検討された「災害公営住宅整備方針」が 2012 年 10 月 31 日に公表され、地区別の整備予定戸数として計 2000 戸が示されている。

翌 2013 年度には「災害公営住宅入居仮申込み」が 6～7 月に実施されている。先の意向調査で災害公営住宅を希望した世帯及び検討中の世帯を対象に仮申込書等を郵送しており、依頼状は先の意向踏査で当該世帯が希望した地区を記載する形で世帯別に作成されている。仮申込書では、世帯構成等のほか、ペット共生住宅・車いす対応住宅等の希望、希望する地区（28 地区）の第 1・第 2 希望、希望の住宅タイプ（集合/戸建/長屋）、希望の住戸広さタイプ（55 m<sup>2</sup>/65 m<sup>2</sup>/80 m<sup>2</sup>）と間取りタイプ、及び将来の払い下げ希望を回答する。回答に際しては、整備地区一覧や個々の地区の整備概要、タイプ別の間取り図をまとめた「入居仮申込みご案内」、及び家賃の目安や政令月収の算出方法等を記した「別冊」などを配布している。仮申込みは計 2201 世帯から提出され、希望が整備予定戸数を上回った地区では、従前に同じ小学校区に居住していた世帯等を「特に配慮が必要な世帯」として優先した後、障害者や高齢者に倍率優遇を与えた上で抽選を行い、入居地区を確定させる手順が行われている。応募が戸数を下回る地区では約 1150 世帯が入居地区を確定、上回った地区では抽選等により約 700 世帯が確定している。

この仮申込みで地区が確定しなかった約 300 世帯に関しては、同年 12 月に「2 次募集」を実施しており、応募のあった約 260 世帯のうち約 160 世帯の入居地区を確定させている。また、2013 年 1 月には入居地区が未確定の約 100 世帯を対象とした「個別相談会」も開催し、空き団地への入居や整備戸数の見直しにより約 60 世帯の入居地区を確定させ、残る約 40 世帯は希望地区に補欠登録を行って空きを待つ形にしたという。

以降は、住宅再建意向が未定・未把握の世帯を対象とした対応が行われ、2015 年 4 月には応急仮設住宅を退去したが動向不明の世帯の確認を行い、災害公営住宅への入居希望を確認している。2015 年 10 月には仮設住宅に残る世帯等へのアンケートを実施して、住宅の再建方法を聞き、災害公営住宅の場合は追加募集への申込意思などを確認している。

実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考 *1配布件数	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
意向調査名称等			被災世帯に係る今後の住まいに関する意向調査														
種別			被災者														
対象詳細			自宅在住者、市外避難者、みなし仮設入居者、仮設住宅入居者														
方法			アンケート(郵送)														
再建方法について			住まいの希望(従前希望/自己移転/市道敷地/民間賃貸住宅/民間賃貸住宅/仮設中/その他)														
災害公営住宅について			希望地(第1・第2)の私下げ希望														
提示資料			住宅再建支援のご案内														
対象者数			8590														
回答数			6214														
公営希望			72.3%														
整備計画			1204														
予定戸数			19.4%														
完成戸数(年度累計)			0														
災害公営住宅に関する内容			入居者格差の列挙														
対象者数			8160														
回答数			7519														
公営希望			92.1%														
整備計画			1606														
予定戸数			21.4%														
完成戸数(年度累計)			0														
意向調査名称等			災害公営住宅申込み														
種別			被災者														
対象詳細			被災世帯														
方法			アンケート(郵送)														
再建方法について			住まいの希望(従前希望/自己移転/市道敷地/民間賃貸住宅/民間賃貸住宅/仮設中/その他)														
災害公営住宅について			希望地(第1・第2)の私下げ希望														
提示資料			住宅再建支援のご案内														
対象者数			3189+														
回答数			-														
公営希望			69.0%														
整備計画			2000														
予定戸数			2000														
完成戸数(年度累計)			0														
意向調査名称等			災害公営住宅申込み・仮設2次募集														
種別			被災者														
対象詳細			被災世帯														
方法			アンケート(郵送)														
再建方法について			住まいの希望(従前希望/自己移転/市道敷地/民間賃貸住宅/民間賃貸住宅/仮設中/その他)														
災害公営住宅について			希望地(第1・第2)の私下げ希望														
提示資料			住宅再建支援のご案内														
対象者数			約300														
回答数			-														
公営希望			約260														
整備計画			2000														
予定戸数			2000														
完成戸数(年度累計)			0														
意向調査名称等			災害公営住宅申込み・仮設2次募集														
種別			被災者														
対象詳細			被災世帯														
方法			アンケート(郵送)														
再建方法について			住まいの希望(従前希望/自己移転/市道敷地/民間賃貸住宅/民間賃貸住宅/仮設中/その他)														
災害公営住宅について			希望地(第1・第2)の私下げ希望														
提示資料			住宅再建支援のご案内														
対象者数			約300														
回答数			-														
公営希望			約260														
整備計画			2000														
予定戸数			2000														
完成戸数(年度累計)			0														

## 2. 4. 2 宮城県南三陸町

南三陸町では、全壊 3143 棟、半壊 178 棟の住家被害が発生した。

復興計画を策定するための全世帯向けの調査が 2011 年 7 月に実施されており、その中の「今後希望する住まい」の設問で「公営（県営・町営など）住宅」との選択肢があり、388 件がこの公営住宅を選択している。

続いて 2011 年 12 月 5 日～2012 年 1 月 6 日に、住宅再建を主眼とした「今後の移転先と住まいに関する意向調査」が行われている。津波被害があった 57 行政区内の全世帯が対象であり、調査票を「①被災せず現地に住み続ける予定、または被災したが町外に移転する」「②被災し町が整備する高台に移転する」「③被災し町が整備する災害公営住宅に入居する」「④被災したが高台移転は予定しない、または未定・検討中」の 4 種類に分け、該当するもので回答する形としている。災害公営住宅に関する調査票③では、希望する地域（4 地域＋どこでもよい）、希望する立地条件（防集等と一体の高台/単独の高台/内陸地域など）、周辺にあればよい施設の希望（商業施設、医療・福祉施設など）、入居時期と地域についての考え方（希望地域優先/入居時期優先など）、希望する建物形態（戸建/長屋/集合）、継続的な居住の意思（早期に自宅建設し退去する/入居要件該当のうちは居住し以降に退去する/ずっと住み続ける）、新たな取り組みへの関心（高齢化対応住戸、コレクティブハウジングなど）、といった詳細な事項が質問されている。この調査で災害公営住宅を希望したのは 663 世帯であり、この数字を踏まえて、2012 年 3 月にまとめられた整備計画では建設目標が最大 1,000 戸と設定されている。

2012 年 5 月には、中心的市街地である志津川地域を対象とした、高台移転事業への参加意向確認調査が行われており、その中で災害公営住宅への入居も選択肢に位置づけられている。

これら 2 つの意向調査で災害公営住宅を希望した世帯を対象として、入居意向を改めて確認するための調査が、2012 年 7 月 20 日～8 月 3 日かけて行われている。該当する世帯への郵送方式で行われており、調査票では、入居に対する考えとして「①災害公営住宅への入居のみを希望」「②入居希望だが、条件により集団移転・個別移転も検討」「③集団移転・個別移転希望だが、場合により災害公営住宅も検討」「④災害公営住宅への入居は希望しない」の選択肢が示され、このうち①②③と回答した場合に、入居人数や世帯員の状況、希望地区（全 7 地区）の第 1・第 2 希望、希望の間取り、入居後の居住継続の意思（住み続ける/早期に退去/買い取り希望）などが質問されている。調査に際しては、入居条件や家賃の目安、間取りの例、及び防集事業に参加し自力再建した場合と災害公営住宅の払い下げを受けた場合の支払額比較などをまとめた資料が提示されている。この調査で、前記①②③として災害公営住宅を希望したのは計 657 世帯であり、この結果を受けて地区別の整備戸数の見直しが行われ、2012 年 10 月の住宅高台移転まちづくりニュースでは合計戸数が 930 戸とされている。

翌 2013 年には必要戸数を確定させる目的から「仮申込み」が実施されている。先の調査で災害公営住宅を希望した世帯に書類が送付され、2013 年 8 月 7 日～9 月 9 日の期間に役場窓口への持参または郵送で提出する形である。仮申込書では、入居希望地区（8 地区）の第 1・第 2 希望、希望の間取り（集合建か戸建・長屋建かも含めてパターンを提示）、入居後の居住継続の意思（前記と同じ）、親類等との隣接入居やグループ入居の希望、ペットと一緒に入居の希望などの設問が設けられている。規模の大きな地区については、街区の希望も検討に必要な、整備予定地区毎の概要や住戸の間取り、家賃の目安やシミュレーションなどの情報は、冊子「入居仮申込みのご案内」としてまとめられている。結果として 720 件の仮申込みが行われ、調整を経て地区決定がなされている。先の予定戸数よりも少なかったことから、この結果を踏まえて 2013 年 12 月の県公表資料では 770 戸に減らす対応がなされたとみられる。

なお、整備戸数の大きい志津川地域の 3 地区に関しては、同地区内でも街区によって生活環境や入居時期が異なることから、地区決定した世帯を対象として、2014 年 10 月に「街区申込み」が行われている。

以降は、住宅再建意向が分からない世帯への確認が行われており、2014 年 5 月及び 2015 年 7 月に郵送でのアンケート調査が行われている。この中では、再建の予定や見込みが質問されており、「災害公営住宅」を選択した場合には希望の地区等も確認されている。



## 2. 4. 3 宮城県石巻市

石巻市では、全壊 20039 棟、半壊 13047 棟の住家被害が発生した。

2011 年 5 月の「まちづくり（都市基盤整備）に関するアンケート」で、「今後の住まいの希望」の選択肢で「公営住宅」の希望が聞かれるが、窓口等での配布による任意の調査である。

広く被災者が対象の調査としては、2012 年 2 月 8 日～3 月 31 日実施の「今後の住まい等に関する意向確認調査」が最初とみられる。被災市街地復興推進地域等の土地所有者を対象に郵送で行われたもので、個人向けと事業者向けで質問が異なるほか、想定される土地利用（住居系、産業系、公園・緑地など）別にもなっており、全部で 10 区分の調査票が用いられている。個人向けのいずれの調査票でも、「今後の再建について」の設問では「災害公営住宅に入居したい」との選択肢があり、これらを足し合わせると計 1,316 人が災害公営住宅を希望している。

なお、2011 年 12 月に策定された「震災復興基本計画」では、災害公営住宅等の供給計画について「当面は計画戸数を 3,000 戸と想定」としていたが、この意向調査の結果を踏まえて 2012 年 4 月に 4,000 戸に変更となっている（平成 24 年度第 3 回震災復興推進本部会議資料）。

2012 年度には、地域別に複数の意向調査が実施されている。被災市街地復興推進地域で非可住となる区域の居住世帯が対象の「今後の住まい等に関する意向調査（市街地）」が 2012 年 5～6 月に行われ、半島部で計画される防災集団移転事業の対象者への「今後の住まい等に関する意向調査（半島部）」が 2012 年 3～8 月にかけて地区毎に順次実施されている。調査内容は市街地部・半島部で異なるが、「今後の住まいについて」の質問では、各地域で予定される復興事業による再建のほか、いずれでも「災害公営住宅に入居」の選択肢が位置づけられ、これを選択した場合には希望の地区や間取り、建物形態（半島部のみ）が質問されている。両者の調査での災害公営住宅の希望を合計すると 1,747 世帯（市街地部 840、半島部 907）となる。

2012 年 8 月には、被災市街地復興推進地域や防災集団移転事業の区域ではない、可住地域の被害世帯を対象に「災害公営住宅への入居に関する意向調査」が実施されている。「今後の住まいの予定」の質問では、「災害公営住宅に入居したい」が第一の選択肢とされており、入居希望者は世帯構成やペットの飼育、希望する地域（旧石巻市内の市街地部 6 地域、離半島部・旧石巻市外 7 地域）と希望間取りタイプを回答する。参考資料として家賃の目安や参考平面プランなどを載せたものも提示されており、計 2,074 世帯が災害公営住宅を希望している。

2012 年 11～12 月には、災害危険区域に居住していた世帯に「今後の住まいに関する意向調査（第 2 回）」が行われている。前記の 2012 年 5～6 月の“第 1 回”と同様、市街地部と半島部に分けて実施されており、「今後の住まい」の質問もそれぞれ異なっている。災害公営住宅に関しては、市街地部では「災害公営住宅に入居する」の選択肢のみで、希望する地区は別途の質問で聞かれるが、半島部では「半島部の防集団地の災害公営住宅に入居」のほか、復興事業で面整備がなされる「新市街地の災害公営住宅に入居」とその他の既成の「市街地の災害公営住宅に入居」の選択肢が示されており、半島部から市街地部への移転も含めて質問されている。これらの選択肢の回答を足すと、全体で 1,825 世帯が災害公営住宅を希望している。

以上の複数の調査結果を踏まえて、2013 年 8 月に改訂された「石巻市災害復興住宅供給計画」では、総数 4,000 戸はそのままだが、地区別の整備戸数の変更を行っている。

2013 年度からは「復興公営住宅事前登録」が実施されている。2013 年 9～11 月に被災者全体を対象に最初の登録が行われており、入居希望者が登録申請書に登録する住宅名、希望型別（間取り）、ペット共生住戸や高齢者・障害者等の優先住戸の希望、グループ入居の登録希望などを記入して提出する。この際、登録の手順や住宅の位置図及び概要、間取りや設備の仕様、家賃等を詳細に説明した「事前登録のご案内」を参照出来るようにしている。初回登録では計 4641 件の申請があり、この登録状況を公表した上で、変更の希望を受けつける「変更登録」が 2013 年 2 月に行われている。776 件の変更登録がなされ、その結果総登録数は 4102 件となっている。登録の結果を受けて整備戸数を上回る住宅では抽選がなされ登録決定が行われるが、落選した世帯が対象の「第 2 回事前登録」が 2014 年 7 月 15 日～8 月 20 日に実施されている。

その後、2014 年 9～10 月には、入居資格があるが今後の再建意向が確認出来ない世帯を対象に、入居希望を確認するためのアンケートが実施されている。

石巻市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月		
実施月	5			3-8	8	9-11	11-12	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	*1住居系 ゾーンの 土地所有 者への調 査 *2個人所 有者の回 答4796に 占める割 合 *3市街地 と半島部 の合計 *4防災集 団移転回 地及び災 害公営住 宅の事前 登録とし て実施 *5変更後 の総登録 数、変更 登録の申 請数は 776件 *6凍死選 帯分1523 +新規登 録分207 の合計		
意向調査 名称等	まちづくり (都市基盤 整備)に関 するアン ケート			今後の住 まい等に 関する意 向調査	災害公営 住宅への 入居に関 する意向 調査(第2 回)	復興公営 住宅事前 登録*4	復興公営 住宅事前 登録	復興公営 住宅変更 登録	復興公営 住宅第2 回事前登 録(移転者 変更登録)	復興公営 住宅第2 回事前登 録(移転者 変更登録)	復興公営 住宅第2 回事前登 録(移転者 変更登録)	復興公営 住宅第2 回事前登 録(移転者 変更登録)	復興公営 住宅第2 回事前登 録(移転者 変更登録)	復興公営 住宅第2 回事前登 録(移転者 変更登録)	復興公営 住宅第2 回事前登 録(移転者 変更登録)	復興公営 住宅第2 回事前登 録(移転者 変更登録)			
対象	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者		
方法	アンケート (配布)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)	アンケート (個別面談)		
内容	今後の住 まいの希 望(災害公 営住宅の 建設/賃貸 共同住宅/ 公営住宅/ その他)	今後の住 まい 【市街地】新 築/災害公 営住宅 【半島部】防 災型/災害 公営住宅/ その他 【凍死選 帯】災害公 営住宅/ その他	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)	今後の住 まいの予 定(災害公 営住宅/自 住/賃貸/ 集合住宅/ その他)		
災害公営 住宅につ いて	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)		
提示資料	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)	(なし)		
対象者数 回答数 (率)	9806	7113	6758 <sup>3</sup>	6815	6618 <sup>3</sup>	14078 <sup>3</sup>	9850	4143	1906	980	107	980	1906	980	107	980	1906		
公営希望 (率)	490	1316	1747	2074	1825	4641	46.6%	4102 <sup>5</sup>	1730 <sup>6</sup>	13	12.1%	4102 <sup>5</sup>	1730 <sup>6</sup>	13	12.1%	4102 <sup>5</sup>	1730 <sup>6</sup>		
整備計画 予定戸数 (年度累計)		[12] 供給計画 3000	[4]供給計 画改定 →4000	[8]地区別 整備方針 4000	[10]地区別 整備計画 4000	[各月末] 県資料 4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4500
完成戸数 (年度累計)		0	20	149	149	2438	929	2438	929	2438	929	2438	929	2438	929	2438	929	2438	4500

## 2. 4. 4 宮城県女川町

女川町では、全壊 2924 棟、半壊 349 棟の住家被害が発生した。

2011 年 8～9 月に復興計画を具体化するため「復興まちづくりに関するアンケート」が行われ、住まいの所有形態の質問で「公営住宅」が選択肢となっており、305 件が回答している。

防災集団移転や災害公営住宅の事業計画の策定にあたり、被災者の意向を把握して「住民個別カルテ」を作成するために、個別面談が実施されている。市街地の中心部と離半島部に分けて行われ、市街地は土地区画整理事業区域や災害危険区域の土地所有者及び居住者、離半島部は被災地の居住者を対象として、2012 年 7 月 9 日～8 月 12 日を中心に 11 月までかけて実施された。土地の所有状況に関してのほか、高台への移転希望が確認され、移転する場合には自立再建か災害公営住宅かが質問される。災害公営住宅の希望者には、あわせて希望の住宅形式(戸建/集合・長屋)と間取り、入居予定人数、及び将来の払い下げ希望が聞かれる。災害公営住宅の希望は合わせて 834 世帯(中心部 570、離半島部 264)である。

翌 2013 年にも第 2 回の個別面談が行われている。土地区画整理事業区域内の被災者、及び離半島部から中心部への移転希望者、及び中心部の防災集団移転促進事業の対象者が面談の対象であり、中心部の事業のために実施されたと考えられる。先の個別面談と同様に、自立再建か災害公営住宅かを中心に意向確認が行われたとみられるが、集計結果ではこの 2 つのほかに現地再建と町外移転の選択肢も含めた整理がなされている。災害公営住宅の希望は 782 世帯である。

2014 年度には、仮申込みに相当する「事前登録」が行われている。既に募集が行われ入居が開始していた 1 団地を除く、中心部の 10 地区・約 560 戸を対象として、希望する地区と住戸タイプなどを申請するものであり、1 次募集が 2014 年 9 月 1～30 日に受け付けられている。この募集では 465 件の登録がなされており、募集戸数に達しない場合は事前登録を完了、募集戸数を超えた場合には抽選会を実施して当選者を登録している。抽選となったのは 12 の地区-住戸タイプの組み合わせで、これらの抽選で落選した世帯を対象とした 2 次募集が同年 11 月 10～17 日に実施された。募集 224 戸に対して 122 の応募があり、10 の地区-住戸タイプの組み合わせで抽選が行われた。さらに、落選者を対象とした 3 次募集が同年 12 月 1～15 日に行われ、募集 134 戸数に対して 47 の応募がなされ、戸数を変えた 1 つの地区-住戸タイプの組み合わせ以外では事前登録が確定している。

その後、事前登録に応募のなかった仮設住宅の居住者に対する意向確認が、2015 年 2 月と 2016 年 2 月に郵送アンケートで実施されており、住宅再建予定の質問の中で災害公営住宅への入居希望も確認されている。

女川町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
実施月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
意向調査名称等		復興まちづくりに関するアンケート調査															意向確認2次
種別		住民															未確認者
対象		町民(全世帯)															事前登録に申込のなかった応急仮設、みなし仮設入居者
方法		アンケート(郵送)															アンケート(郵送)
内容		再建希望場所(従前と同じ/向地畵台/高台とこども/向外)住宅の所有形態 [持家/建/賃貸/アパート/住宅/公営住宅/併用住宅/賃貸]															再建予定 [防集高台で自立再建/防集以外で自立再建/公営住宅/他市町で自立再建/他市町の公営住宅]
提示資料		(なし)															(なし)
災害公営住宅に関する内容		(なし)															(なし)
対象者数		3510															(未確認)
回答数		2146															(未確認)
公営希望		61.1%															(未確認)
整備計画		305															(未確認)
予定戸数		14.2%															(未確認)
完成戸数(年度累計)		0															269



## 2. 4. 5 宮城県東松島市

東松島市では、全壊 5518 棟、半壊 5559 棟の住家被害が発生した。

2011 年 7 月の「震災からの復興まちづくりに関するアンケート（第 1 回）」、及び同年 11 月の「同（第 2 回）」は、津波で浸水した地域の居住世帯を対象にした郵送アンケートである。中間報告資料しか確認出来ておらず、具体的な質問項目は不明だが、第 1 回では「今後の居留意向」、第 2 回では「今後の再建」に関する質問はあるが、災害公営住宅は選択肢にはない。

具体の復興事業に係る被災者の意向調査としては、2011 年度末から翌年度にかけて実施された「集団移転対象地区住民の個別面談（第 1 回）」となる。津波防災区域居住世帯を対象として、2012 年 2 月 28 日～3 月 31 日及び同年 5 月 15～19 日を集中期間として個別相談を実施し、この期間に来場しなかった者に対して 4 月 9 日～6 月 29 日にかけて出張面談や個別訪問を行って、事業に関する制度説明と意向の把握を行っている。調査の詳細は確認出来ていないが、市報 2012 年 8 月 1 日号に掲載された調査結果によれば、面談を通じて意向確認書を提出したのは 2339 世帯で対象総数の 97.0%であり、このうち「移転の方法」として災害公営住宅と答えたのは 33%の 772 世帯となっている。この結果を受けて、市の震災復興住宅（災害公営住宅）整備計画が検討され、2012 年 8 月の公表では 1,010 戸を整備するとしている。

津波防災区域居住世帯を対象とした再度の個別面談が 2012 年 10 月 9 日～11 月 2 日にかけて実施されており、役場等で 1 世帯あたり 20～30 分程度の面談を行い、不明な点などについて確認した上で、「集団移転・災害公営住宅等の意向表明書（兼土地の買取に関する意向表明書）」を提出するとしている（面談不要の場合は郵送で提出）。さらに、意向を示さなかった世帯に対する補完調査を 11 月 5 日～12 月末日まで実施している。意向表明書では、まず「再建方法」として集団移転か災害公営住宅かそれ以外（個別移転など）かを回答し、災害公営住宅を希望する場合には希望する地区と住宅形態の組み合わせ（全 18 種類）を選択し、あわせて希望の間取り（4 種類）、日常生活動作の支障や車イス使用の有無、自動車及びペットの有無、戸建の場合の払い下げ希望と集合の場合の希望階数、などの詳細な要望を聞いている。回答の際には、集団移転地や災害公営住宅の位置などの情報を載せた「集団移転等に関する資料」も配布して情報を提供している。この津波防災区域居住世帯対象の調査と並行して、津波防災区域以外で被災した対象世帯に対する災害公営住宅の入居意向調査も実施されており、両者を合わせた災害公営住宅の入居希望数は 931 世帯となる。

その後、災害公営住宅の建設戸数を決定するため、これらの調査で災害公営住宅への入居を希望した世帯を対象として、2013 年 2 月 1～14 日に「災害公営住宅意向登録調査」が行われている。郵送アンケートの形式であり、回答書には先の意向調査で希望した住宅形式と入居先（地区）が記載されており、まずはこの希望先を変更するかどうかを答える形となっている。希望先を変更する場合には、先の個別面談と同様に、希望する地区と住宅形態の組み合わせ（全 18 種類）を選択し、あわせて希望の間取り（4 種類）、戸建の場合の払い下げ希望と集合の場合の希望階数などを回答するとしている。変更するかどうかの判断に必要な情報として、整備地区の一覧と計画の概要、及び先の意向調査での希望状況の数値が参考資料として示されている。この結果、意向登録は計 992 世帯となっている（先の 931 世帯から増えた理由は未確認）。

2013 年度には「災害公営住宅入居仮申込み」が実施されている。まず津波防災区域内世帯を対象とした仮申込みが 2013 年 7～8 月に先行して行われ、続いて津波防災区域外世帯を対象とした仮申込みが同年 9～10 月に行われている。入居仮申込書では、入居予定世帯の構成員を記載した上で、整備地区・形式（戸建/集合）と間取りタイプ（4 種類）の組み合わせの中から希望するものを一つ選択し、また障害者・高齢者等の抽選での優先順位枠に該当するかどうかを回答、ペット可住戸の希望や車イスの必要性、将来の払い下げ希望やグループ入居の希望等を記入する形となっている。仮申込書とあわせて、災害公営住宅の整備位置や戸数、間取りプランや想定家賃などの詳細な情報をまとめた「災害公営住宅ガイド」が送付されている。仮申込みは津波防災区域内・区域外合わせて計 937 世帯であり、戸数を超過する場合には抽選で入居世帯を決定し、入居開始の 3～4 ヶ月前に本申込を行っている。

真松島市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
実施月	7	11	2-3,5,11	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	*1同年4-6月に未回答者の調査実施結果は両者の合計
意向調査名称等	震災から復興まちづくりに関するアンケート(第1回)	震災から復興まちづくりに関するアンケート(第2回)	集団移転対象地区住民の個別面談(第1回)	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	*2同年10-12月に未回答者の調査実施結果は両者の合計
	被災時に津波浸水地域に居住していた世帯	被災時に津波浸水地域に居住していた世帯	津波被災区域居住世帯	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	*3津波被災区域居住世帯とその他の区分けを実施対象者数及び公費希望者は両者の合計
対象	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	*4津波被災区域内は7-9月、区域外は9-10月に分けて実施、数字は両者の合計
	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	
内容	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	
	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	
方法	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	
	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	ヒアリング(個別面談)	
再建方法について	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	
	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	
災害公営住宅について	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	
	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	意向調査	
提示資料	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	
	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	
対象者数	3126	2768	2411	2411	2411	2411	2411	2411	2411	2411	2411	2411	2411	2411	2411	2411	
	1701	1897	2339	2401	2401	2401	2401	2401	2401	2401	2401	2401	2401	2401	2401	2401	
回答数	54.4%	68.5%	97.0%	931	992	992	992	992	992	992	992	992	992	992	992	992	
	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	
公営希望	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	
	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	
整備計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	
	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	[12]復興住宅計画	
予定戸数	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	
	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	860	
完成戸数(年度累計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
完成戸数	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	
	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	
完成戸数	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	
	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	

## 2. 4. 6 宮城県松島町

松島町では、全壊 221 棟、半壊 1785 棟の住家被害が発生した。

2011 年 8 月に復興計画策定のための町民アンケートが実施されているが、住まいの再建方法及び今後の居住意向の質問はあるが災害公営住宅は扱われていないので記載していない。

津波被害を受けた海岸・手樽地区の被災者を対象にしたアンケート（第 2 次調査）が、2011 年 9 月に実施されている（なお第 1 次調査については未確認）。9 月 16 日から 22 日にかけて、行政職員による各戸配布・回収が行われている。「今後の居住意向」としてどの場所にどのように住むかの希望を聞いた上で、「町が災害公営住宅を整備した場合の考え」との質問で、家賃次第で入居したい/広い間取りなら入居したい/一戸建であれば入居したい/駅や商店街の近くなど便利な場所なら入居したい/入居しないと思う、との選択肢を示して要望を聞いている。災害公営住宅に入居したいと回答したのは計 106 世帯であり、高齢者の場合には「一戸建であれば入居したい」を選択する割合が高かったという。

2012 年 3 月には、応急仮設住宅の入居者を対象とした災害公営住宅の入居希望アンケート調査が実施されている。調査内容は未確認であるが、38 世帯が入居希望と回答したという。この結果を受ける形で、2012 年 4 月に公表された県の復興住宅計画では、同町分として 40 戸の整備が位置づけられている。

続いて 2012 年 6 月 25 日～7 月 20 日にかけて、これらの入居希望者を対象とした個別ヒアリングが実施されている。ヒアリングの内容としては、入居基準を満たしているかを確認した上で、世帯数などに基づいた希望の間取り、障害者対応などのハード面での特殊な対応の必要性、所得情報に基づく家賃の金額（シミュレーション）、入居の期間（一時的か長期的か）などを確認し、その上で最後に改めて再度入居の希望を確認するとしている。

さらに同年 9 月には希望者追加による個別ヒアリング（郵送によるアンケートとみられる）が行われており、調査票では入居希望の有無が質問された後、希望する場合は間取り・入居地区（2 地区）及び入居期間（長期的/一時的）を確認する形となっている。調査票のほか、災害公営住宅の概要を説明した書類も送付されている。

翌 2013 年の 11 月には、仮設住宅入居者に対する災害公営住宅の入居希望アンケート調査が再度実施され、その後 2014 年 1 月 27 日～2 月 14 日にかけて入居を希望した世帯への個別ヒアリング（第 2 回）が行われている。調査の内容は未確認であるが、2012 年度の調査と同様の形と考えられる。

このような形で意向調査を行った上で、2014 年 9 月に仮設住宅入居者による入居予定住居の決定（抽選会）が実施されている。災害公営住宅家賃低廉化事業についての復興交付金事業等個票に記載がみられるだけで、詳細は確認出来ていないが、入居希望者に対して改めて意向を聞いて入居予定の住戸を決めたものとみられ、仮申込みに相当すると思われる。

松島町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月	9	9	9	3	6-7	9	9	11	1-2	9						
意向調査名称等	海岸・手樽地区アンケート(第2次調査)	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査	被災者希望入居アンケート調査
対象	被災者 海岸地区・手樽地区の遡水被害者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者
方法	アンケート(配布)	アンケート(郵送)	ヒアリング	ヒアリング	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)
再建方法について	今後の居住意向(向)を把握し、被災者希望入居地区に誘導する	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)
災害公営住宅について	被災公営住宅の入居希望者(希望入居希望者)の把握	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)
提示資料	(なし)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)
対象者数	347	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56
回答率(%)	219	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
公営希望率(%)	106	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
整備計画	48.4%	74.5%	74.5%	74.5%	74.5%	74.5%	74.5%	74.5%	74.5%	74.5%	74.5%	74.5%	74.5%	74.5%	74.5%	74.5%
予定戸数																
完成戸数(年度累計)	0	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40

## 2. 4. 7 宮城県利府町

利府町では、全壊 56 棟、半壊 901 棟の住家被害が発生した。

本町に関しては十分な情報が収集出来ず未確認の部分が多いため、全体の流れについて概要を説明する。

2011 年 7 月の「復興計画を策定するためのアンケート」は、被災者を対象に配布し、支援物資を受領する際に回収箱に投函する形で行われている。対象者の範囲や人数、及び回収状況に関しては確認出来ていないが、調査票では「将来の居住場所」に関する意向を聞いており、その一つの選択肢として「公営住宅に住みたい」が挙げられている。

また、2011 年 8 月には、「利府町の復興まちづくり」に関するアンケートが町民全体から抽出した 3,000 世帯、及び被害が集中したとみられる 2 地区の世帯を対象に実施されているが、「今後の居住意向」として「町内に住み続ける／町から転居する」との選択肢の質問があるが、災害公営住宅に関しては扱っていない。

2012 年 4 月に被災者を対象としたとみられる「災害公営住宅への入居に関する意向調査」が行われており、対象 81 世帯全数から回答が得られ、うち災害公営住宅の希望は 17 世帯となっている。

続いて、上記意向調査で災害公営住宅を希望した世帯が対象とみられる意向確認調査が行われており、入居の意向が改めて確認されたものと考えられる。この結果、希望数は 15 世帯となっている。

さらに、住宅再建意向が確認出来ない世帯を対象としたヒアリングが実施されたとみられ、これによって 2 世帯が災害公営住宅への入居意向を示している。

以上の意向調査を踏まえて 2013 年 4 月公表の県の資料では、25 戸を整備するとされている。

利府町 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
意向調査 名称等		復興計画 を策定する ための アンケート	7		災害公営 住宅への 入居に關 する意向 調査	4	7-9月 9-10									
種別		被災者			被災者? 被災者か ら調査											
対象 詳細		(支援物資 受領の際に 提出とあり、 被災者に配 布と想定)			(人数から は被災者が 対象と想定 される)											
方法		アンケート (配布)			(人数から は被災者が 対象と想定 される)											
再建 方法 について		将来の居 住場所(町 内)で特設取 組/町内の民 間賃貸/修理・ 建替/公営住 宅/町内居住/ 町外転出)			(人数から は被災者が 対象と想定 される)											
災害 公営 住宅 について		なし			(未確認)											
提示資料		なし			(未確認)											
災害公 営住宅 に関する 内容		-			-											
対象者数		(未確認)			81		18									
回答数		(未確認)			81		18									
(率)					100%		100%									
公営希望 (率)		(未確認)			17		15									
(率)		-			21.0%		83.3%									
整備計画																
予定戸数																
完成戸数 (年度累計)		0			0		0		0			0		25	25	25
													25	25	25	25

## 2. 4. 8 宮城県塩竈市

塩竈市では、全壊 672 棟、半壊 3278 棟の住家被害が発生した。

2011 年 7 月の「震災復興計画策定に関する市民意向調査」は、被災した全世帯を対象とした郵送アンケートであり、「今後の希望する住居形態」の設問に、「公営住宅」の選択肢が記載されている。公営住宅を選択したのは 84 世帯である。

続いて 2011 年 10 月にアンケート調査（名称不明）が行われたとのことであり、内容等は未確認であるが、734 世帯を対象に行われ、194 世帯が災害公営住宅を希望している。

翌 2012 年には、5 月 14～25 日に市内の入居資格者を対象とした「災害公営住宅整備・入居等に関する意向調査」が郵送で実施されている。「今後の住宅（仮設住宅にお住まいの方は退去した後）について」の質問で、持ち家/民間賃貸住宅と並んで「災害公営住宅」の選択肢が示されており、これを選んだ者は希望の住宅形式（戸建/集合）、希望間取り（1DK/2DK/3DK）、希望する地域（7 地区+どこでも可）を回答する形となっている。なお、前記の災害公営住宅の選択肢のところには、「別紙『災害公営住宅について』をごらんください」との注意書きがあり、調査に際して災害公営住宅を説明する資料が添付されたとみられるが、内容は確認出来ていない。これらの調査対象世帯については、同年 10～11 月に補足調査、同年 11～12 月に追跡調査を実施している。以上の一連の調査結果の 12 月時点での集計では、災害公営住宅の希望は 283 世帯となっている。

また、2012 年 10 月には、市内のみなし仮設住宅入居世帯（市外から移転した世帯も含む）に対する「住宅再建に向けた意向調査」（みなし仮設住宅入居者意向調査）も実施されている。544 世帯を対象に郵送で実施されており、「今後の住まいの予定」の質問で「塩竈市内に建設される災害公営住宅に入居したい」との選択肢が位置づけられている。入居を希望する場合には、あわせて希望する場所（7 種類）、希望する間取り（3 種類）を答えるようになっている。この調査での災害公営住宅の希望は計 132 世帯であり、内訳は震災時市内居住世帯が 73、市外居住世帯が 58 であり、市外から移転してきて市内の災害公営住宅への入居を希望する者が一定数みられる。

以上の 2012 年度の調査結果を踏まえて、2012 年 4 月の県の復興住宅計画で 300 戸であった整備予定戸数が、2013 年度 4 月の県の公表資料では 380 戸に増やされたと考えられる。

2013 年度には「災害公営住宅入居仮申込み」が行われている。2013 年 6 月 28 日～7 月 12 日に一次調査を実施し、一次調査の未回答者を対象に 7 月 13 日～8 月 16 日に二次調査が実施されている。対象は、市内のプレハブ仮設住宅入居者 142、被災時に市内在住で市内のみなし仮設住宅に入居する者 191、被災時市内在住で市外のみなし仮設住宅に入居する者 86、被災時に市外在住で市内のみなし仮設住宅に入居する者 288、及びその他親戚宅等に在る者 372 の、計 1079 世帯であり、アンケート形式の仮申込書を郵送するものである。仮申込書では、現在の居住状況などの記載を全員に求めた上で、災害公営住宅への入居希望の有無を聞き、希望する場合には入居する世帯員の情報と、車所有（駐車場利用）の有無、グループ入居及びペット飼育の希望、入居に関する優先事項（地区/広さ・間取り/時期）、及び入居地区（4 地区）の希望順位と希望間取りを回答する形である。この結果 382 世帯が入居を希望しており、整備予定の 380 戸とほぼ同数だったことから戸数の再検討が行われて 2014 年 5 月の県の公表資料では 420 戸に変更されたものと考えられる。

いくつかの団地で入居募集が実施された後、2014 年 11～12 月には、仮申込みをしたがまだ災害公営住宅に入居していない世帯や入居募集の抽選で落選した世帯、及び仮申込みをしていない世帯を対象に、「仮設住宅入居者意向調査」が郵送で行われている。調査に用いられた「現況調査票」は先の仮申込みとほぼ同じ構成であり、災害公営住宅への入居希望の有無を聞いた上で、希望地区等の詳細を聞く形である。調査に際しては、災害公営住宅の整備予定位置図と概要を記した参考資料も添付されている。この調査では 252 世帯が入居を希望しており、うち 239 世帯は仮申込みを済ませている世帯である。

実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
意図調査名称等		震災復興計画策定に関する市民意向調査	7 10	アンケート調査(名称不明)	災害公営住宅整備・入居等に関する意向調査*	10	住宅再建意向調査	災害公営住宅入居仮申込**	6-7,7-8	被災者 プレハブ・みなし仮設入居者、親戚宅等避難者	11-12	仮設住宅入居者意向調査			11月に補足調査 11～12月に追跡調査を実施			
種別		被災者調査	(未確認)	(未確認)	被災者		被災者	被災者										
対象		被災した全世帯			市内の入居資格者		市内のみならず仮設入居世帯**										震災時の内居住宅124/震災時市外居住161/不明4 震災希望1320のうち市内居住73/市外居住58/不明1* 3,6～7月に一次調査を回答者に対して7月に二次調査。島部の浦戸地区への入居希望46世帯は対象外	
方法		アンケート(郵送)	(未確認)	(未確認)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)		
再建方法について		希望する住宅形態 [持ち家/賃貸/分譲マンション/借家/戸建/賃貸アパート/公営住宅/その他]	(未確認)	(未確認)	今後の住宅再建意向	今後の住まいの予定 [市内自力確保/震災公営住宅/市外移転/未定]	今後の住まいの予定 [市内自力確保/震災公営住宅/市外移転/未定]	希望する住宅形態 [持ち家/賃貸/分譲マンション/借家/戸建/賃貸アパート/公営住宅/その他]	希望する住宅形態 [持ち家/賃貸/分譲マンション/借家/戸建/賃貸アパート/公営住宅/その他]	希望する住宅形態 [持ち家/賃貸/分譲マンション/借家/戸建/賃貸アパート/公営住宅/その他]	希望する住宅形態 [持ち家/賃貸/分譲マンション/借家/戸建/賃貸アパート/公営住宅/その他]	希望する住宅形態 [持ち家/賃貸/分譲マンション/借家/戸建/賃貸アパート/公営住宅/その他]	希望する住宅形態 [持ち家/賃貸/分譲マンション/借家/戸建/賃貸アパート/公営住宅/その他]	希望する住宅形態 [持ち家/賃貸/分譲マンション/借家/戸建/賃貸アパート/公営住宅/その他]	希望する住宅形態 [持ち家/賃貸/分譲マンション/借家/戸建/賃貸アパート/公営住宅/その他]	希望する住宅形態 [持ち家/賃貸/分譲マンション/借家/戸建/賃貸アパート/公営住宅/その他]	希望する住宅形態 [持ち家/賃貸/分譲マンション/借家/戸建/賃貸アパート/公営住宅/その他]	
災害公営住宅について		なし	(未確認)	(未確認)	住宅形式[戸建/集合/団地/地区+未定/その他]	希望場所[7地区+未定/希望間取り]	希望場所[7地区+未定/希望間取り]	希望場所[7地区+未定/希望間取り]	希望場所[7地区+未定/希望間取り]	希望場所[7地区+未定/希望間取り]	希望場所[7地区+未定/希望間取り]	希望場所[7地区+未定/希望間取り]	希望場所[7地区+未定/希望間取り]	希望場所[7地区+未定/希望間取り]	希望場所[7地区+未定/希望間取り]	希望場所[7地区+未定/希望間取り]	希望場所[7地区+未定/希望間取り]	
提示資料		(未確認)	(未確認)	(未確認)	別紙・災害公営住宅について	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	
災害公営住宅に関する内容					(未確認)													
対象者数		4854	734	921	544	1079	364	332	332	332	332	332	332	332	332	332	332	
回答数		2782	511	904	289	765	70.9%	382	49.9%	382	49.9%	382	49.9%	382	49.9%	382	49.9%	
公営希望		84	194	283	132	382	75.9%	252	75.9%	252	75.9%	252	75.9%	252	75.9%	252	75.9%	
準備計画					[各月末]県資料													
予定戸数				300		380	380	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	
完成戸数(年度累計)		0		0	31	94	115											



## 2. 4. 9 宮城県七ヶ浜町

七ヶ浜町では、全壊 674 棟、半壊 650 棟の住家被害が発生した。

2011 年 7 月の「震災復興に関する調査」は、全住民から無作為抽出した 1,000 人を対象に郵送で実施している。アンケート票では、自宅以外の場所に滞在している人に対して、住まいに関して「現在の避難先を出た後の、本住まいの場所は、どちらをご希望ですか」と「本住まいは、どのようなものをご希望ですか」を質問しており、後者の選択肢として「公営住宅」が位置づけられている。公営住宅との回答は 5 人で、回答全体 97 人の 5.2%である。

同じく 2011 年 7 月には、浸水した地域の世帯を個別訪問して聞き取る「第 1 回居留意向調査」が行われているが、災害公営住宅に関する質問はなされていない。

続いて、全壊・大規模半壊・半壊で撤去済の世帯を対象とした「第 2 回居留意向調査」が 2012 年 2 月 13～24 日に行われており、この調査票では「今後の住まいの場所」という質問で「災害公営住宅への入居を希望する」との選択肢が設けられており、希望する場合には希望間取り（3DK/2DK/高齢者向けの LSA 付 2DK）が聞かれている。災害公営住宅を希望したのは 219 世帯である。

2012 年 5～6 月には「住宅復興に関する仮申込書」の提出が行われている。参考資料で復興計画において定められた災害危険区域や土地区画整理事業の区域などのゾーンに関する説明を提示した上で、ゾーン毎に「今後の住宅再建」の意向を確認する形である。提示される再建方法はゾーン毎に異なるが、いずれでも「災害公営住宅希望」が位置づけられており、希望する場合には入居予定者の氏名を記載する形となっている。この結果、計 229 世帯が災害公営住宅を希望している。

仮申込み以降は、住宅再建意向が不明の者への確認作業が行われており、具体の対応方法は未確認だが、2014 年 2 月や 2015 年 11 月に確認のための調査が実施されている。

七ヶ浜町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
実施月		7		2	5-6・3						11						*1自宅以外に滞在する回数を97件の52% *2第1回居住意向調査を H23.7に実施、浸水1254世帯を対象に個別訪問しているが、災害公営住宅は選別肢に無し *3再度出を7月に実施 *4レッドゾーン(災害危険区域)/イエローゾーン(区画整理区域)/ブルーゾーン(指定無し)に分けて返申込を実施
意向調査名称等		震災復興に関する調査		第2回 <sup>2</sup> 居住意向調査	住宅復興に関する返申込書						申込状況確認調査						
対象		住民		被災者	被災者						未確定者?						
詳細		16才以上の町民17438人から無作為抽出		全壊/大規模半壊/半壊で撤去済の世帯	全壊/大規模半壊/半壊で撤去済の世帯						(未確認)						
方法		アンケート(郵送)		アンケート(郵送)	アンケート(郵送)						(未確認)						
内容		本住まいの場所(町内13地区4町外)		被災後の住まい(現地再建/別荘所蔵/建/集団移転/災害公営住宅)の場所	居住地の希望(高層住宅/低層住宅/別荘)の場所						(未確認)						
災害公営住宅について		なし		希望間取り(3DK/2DK/高齢者向け住宅)	入居予定者(人数)						(未確認)						
提示資料		なし		住宅再建の方法について	ソーン <sup>4</sup> の説明資料						(未確認)						
災害公営住宅に関する内容		-		(なし)	(なし)						-						
対象者数		1000		986	983						(未確認)						
回答数		512		950	958						(未確認)						
公営希望		51.2%		96.3%	97.5%						-						
(率)		5		219	229						(未確認)						
(率)		5.2% <sup>1</sup>		23.1%	23.9%						-						
整備計画		[1]震災復興計画		[5]住宅復興実施案について	[6]県資料 [12]県資料												
予定戸数		200		[1]住宅復興実施案について	[6]県資料 [12]県資料												
完成戸数(年度累計)		0		-250	-222						212	212	212	212	212	212	212
				0	0						38						

## 2. 4. 10 宮城県多賀城市

多賀城市では、全壊 1746 棟、半壊 3730 棟の住家被害が発生した。

2011 年 6～7 月に実施された「被災者意向調査」は、津波浸水区域の全世帯を対象に郵送で実施されたもので、「今後の居留意向」の質問で将来の居住場所に関する意向が聞かれており、「新たな公営住宅に住みたい」との選択肢が示されている。公営住宅と答えたのは 195 世帯である。2011 年 7～9 月には、地震被害区域の調査として、津波浸水区域以外の区域の世帯を無作為抽出する形での「市民意向調査」が行われ、上記被災者意向調査と同じ質問がなされており、9 世帯（1.0%）が公営住宅を希望している。以上 2 つの調査を踏まえて、復興計画が策定されている。

災害公営住宅のニーズに関する具体の調査は 2011 年 11 月に実施されており、全壊世帯 1597 世帯へ「災害公営住宅の入居に関する意向調査票」、及び制度の概略を説明した「災害公営住宅について」という説明資料を送付している。説明資料には、建設場所の考え方（今までどおりの生活圏域に居住できるよう選定）、入居資格要件、家賃計算の一例などが示されている。これらの情報を踏まえて、意向調査票では「入居したいかどうか」（入居したい/入居する考えはない）を回答した上で、希望する場合は入居人数、家賃設定の参考となる年間総収入、及び併設施設の希望（高齢者生活支援施設など）が聞かれている。この結果、523 世帯が入居したいと答えている。

続いて、みなし全壊世帯（大規模半壊あるいは半壊で住宅の解体を余儀なくされた世帯）を対象とした調査が、2012 年 6 月に実施されている。意向調査票の項目、及び説明資料は基本的に同じであるが、入居の希望を聞く質問は「建設場所を問わず入居したい・考えたい」「建設場所によっては入居したい・考えたい」というふうに変わっている。結果としては、計 112 世帯（場所を問わず 36、場所によっては 76）が災害公営住宅を希望している。

以上の 2 つの意向調査に基づいて災害公営住宅の整備計画が検討され、2012 年 9 月 24 日の震災復興推進本部会議では、合計 532 戸を上限として整備することが示されている。

2012 年 12 月 20 日～2013 年 1 月 7 日には、災害義援金住家被害対象者、民間借上仮設入居者、全国避難者情報システム登録者等の被災世帯 6,244 件（うち災害公営住宅入居要件該当者 2348 件）を対象として、「平成 24 年度被災者現況調査」が行われている。調査票では、世帯構成や世帯員の健康状態等が質問されたほか、「今後の住まいの再建予定場所」や「今後の住まい」についての質問がなされており、今後の住まいの選択肢として「災害公営住宅」及び「市・県営住宅などの公営住宅」が位置づけられている。また、災害公営住宅の入居基準に該当する世帯については、別途災害公営住宅に関する質問が用意されており、入居の意向（入居しない/入居したい/わからない）と入居したい場合の希望地区（4 地区+どこでもよい）の第 1・第 2 希望、及び入居予定の人数と世帯構成、年間収入が質問されている。後半の災害公営住宅入居基準該当世帯に対する入居希望の質問で入居したいと回答したのは 595 世帯である。

翌 2013 年の 6 月 3～28 日には、「災害公営住宅に関する仮入居申込書の提出」が行われている。災害公営住宅入居基準該当世帯に仮申込書を送付して窓口及び郵便で受け付けるものであり、仮申込書では入居予定者（世帯員）と入居希望地区（4 地区+どこでもよい）の第 1・第 2 希望、車イス使用者及びペットの有無、駐車場の使用有無などを答える形となっている。実施に際しては、説明資料等の提示（送付）はないが、申込方法と新たな住宅再建支援制度に関する説明会を開催し、また個別相談も事前予約制で実施している。仮申込書を提出したのは 526 世帯であり、その後入居者募集（本申込）を 2014 年 1 月から実施して入居者を決定している。

多賀城市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
実施月	6-7	7-9	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	*1場所問 わず希望 36+場所 により希 望76の合 計 *2対象総 数6244の うち災害 公営住宅 の入住要 件に該当 する世帯
意向調査 名称等	被災者意 向調査	市民意向 調査	災害公営 住宅の入 居に關する 意向調査	災害公營 住宅の入 居に關する 意向調査	災害公營 住宅の入 居に關する 意向調査	被災者 みなが全壊 世帯	被災者 被災者 災害義理金 対象者・民 間債上仮設 入居者等	被災者 被災者	災害公營 住宅の入居 申請書の 提出	被災者 被災者 災害義理金 対象者・民 間債上仮設 入居者等	被災者 被災者	被災者 被災者	被災者 被災者	被災者 被災者	被災者 被災者	被災者 被災者	
対象	被災者	住民	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	
詳細	浸水区域の 全世帯	浸水区域外 で無作為抽 出した世帯	全壊世帯	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	
方法	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	アンケート (郵送)	
内容	再建 方法 について	居任意向 (現地居住/別 所移転) 別所移転 の居住場 所の意向 /修理・建替/ 民間賃貸/新 設公営住宅/ 市外転出/社 宅	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	居任意向 (入居を希 望する者 が回答)	
災害 公營 住宅 について	(なし)	(なし)	(なし)	入居希望有 無/入居人数 年間施設成 供/施設成希 望	入居希望有 無/入居人数 年間施設成 供/施設成希 望	入居希望有 無/入居人数 年間施設成 供/施設成希 望	入居希望有 無/入居人数 年間施設成 供/施設成希 望	入居希望有 無/入居人数 年間施設成 供/施設成希 望	入居希望有 無/入居人数 年間施設成 供/施設成希 望	入居希望有 無/入居人数 年間施設成 供/施設成希 望	入居希望有 無/入居人数 年間施設成 供/施設成希 望	入居希望有 無/入居人数 年間施設成 供/施設成希 望	入居希望有 無/入居人数 年間施設成 供/施設成希 望	入居希望有 無/入居人数 年間施設成 供/施設成希 望	入居希望有 無/入居人数 年間施設成 供/施設成希 望	入居希望有 無/入居人数 年間施設成 供/施設成希 望	
提示資料	(なし)	(なし)	(なし)	説明資料 建設場所の考 え方/入居対 象者/家賃一 例	説明資料 建設時期入 居対象者/家 賃一例	説明資料 建設時期入 居対象者/家 賃一例	説明資料 建設時期入 居対象者/家 賃一例	説明資料 建設時期入 居対象者/家 賃一例	説明資料 建設時期入 居対象者/家 賃一例	説明資料 建設時期入 居対象者/家 賃一例	説明資料 建設時期入 居対象者/家 賃一例	説明資料 建設時期入 居対象者/家 賃一例	説明資料 建設時期入 居対象者/家 賃一例	説明資料 建設時期入 居対象者/家 賃一例	説明資料 建設時期入 居対象者/家 賃一例	説明資料 建設時期入 居対象者/家 賃一例	
対象者数 回答数	5187 2611	2000 874	1597 832	544 122	544 122	544 122	544 122	544 122	544 122	544 122	544 122	544 122	544 122	544 122	544 122	544 122	
(率)	50.3%	43.7%	52.1%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	
公営希望	195	9	523	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	112*	
(率)	7.5%	1.0%	62.9%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	91.8%	
整備計画				[4]県復興 住宅計画	[9]本部会 議資料	[9]本部会 議資料	[9]本部会 議資料	[9]本部会 議資料	[9]本部会 議資料	[9]本部会 議資料	[9]本部会 議資料	[9]本部会 議資料	[9]本部会 議資料	[9]本部会 議資料	[9]本部会 議資料	[9]本部会 議資料	
予定戸数				361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	
完成戸数 (年度累計)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
																	482

## 2. 4. 1 1 宮城県仙台市

仙台市では、全壊 30034 棟、半壊 109609 棟の住家被害が発生した。

2011 年 5 月に津波で被害を受けた宮城野区・若林区の避難所の被災者を対象として「住まいに関するアンケート調査」が行われている。調査票では、「住宅の再建方法」について「修理したい」「建て替えたい」などの選択肢の中に「公営住宅または建設予定の復興住宅に入居したい」が位置づけられているが、公営住宅の希望数は確認出来ていない。

続いて 2011 年 9 月には「住まいに関する意向調査」が行われている。仮設住宅（借上げ民間賃貸住宅・プレハブ住宅・公営住宅等）の入居世帯が対象だが、「震災時に津波による浸水区域に居住していた世帯」は別途調査予定として対象外となっている。調査項目等は未確認だが、682 世帯が災害公営住宅を希望しているとのことである。

上記の津波浸水区域が対象の調査として、2011 年 10 月 28 日～11 月 22 日に仙台東部道路東側の土地・建物所有者への「住宅等の再建に関するアンケート調査」が行われている。調査票を送付した 4806 人のうち、災害危険区域が指定され移転対象地区となる範囲内が 1787 人、移転対象地区外が 3019 人である。住宅再建の関連では、「移転の意向について」と「住宅の再建方法について」が聞かれており、後者では「建設予定の復興公営住宅に入居したい」と「復興公営住宅以外の公的賃貸住宅に入居したい」の選択肢が用意されている。このうち、復興公営住宅に入居したいとの回答が計 281 人（移転対象地区 207、移転対象地区外 74）である。

続いて 2011 年 12 月 28 日～2012 年 2 月 5 日にかけて、移転対象地区（災害危険区域）内の土地・建物所有者等 2471 人を対象に、「防災集団移転促進事業に関する意向調査」が行われている。調査項目は、住宅の再建方法のほか移転跡地の売却希望などであり、再建方法で災害公営住宅を希望する場合は、希望する住宅の種類や場所などが聞かれている。再建方法で「市が整備する復興公営住宅に入居する」と答えたのは 233 人で、居住回答者の 22.3%に相当する。

このように、災害危険区域で移転対象となる地区の世帯と、それ以外の一般の被災世帯とに分ける形で、意向調査が実施されており、翌 2012 年度も同様の形で進められている。

2012 年 5 月には、東部地区の防集事業対象世帯を除く被災世帯（応急仮設住宅居住世帯、公費解体世帯など）を対象に、「復興公営住宅への入居意向調査」が実施されている。名称の通り災害公営住宅の入居を検討する世帯が回答するもので、世帯の状況や収入額、障害者やペットの存在等を確認した上で、復興公営住宅について、まずは「仙台市を希望／仙台市外を希望／検討中」との意向を質問し、仙台市を希望する場合は地区の第 1・第 2 希望と希望の間取りタイプを答える形である。添付の参考資料では 17 箇所の整備地区が示され、また間取りや家賃の概要も説明されている。本調査では 3,204 世帯が仙台市の復興公営住宅を希望している。

災害危険区域の移転対象世帯に対しては、2012 年 7 月に「防災集団移転促進事業に関する申出書」の提出が行われている。申出書では、まず「住宅の再建方法」を聞いており、集団移転／単独移転のほか「復興公営住宅」の選択肢が示されている。ここで復興公営住宅を選択した場合には、引き続き住宅の形式（集合／戸建）や希望する場所（地区）を回答する。この結果、292 世帯が災害公営住宅への入居希望を示している。

2012 年度末には、応急仮設住宅の居住世帯、及び 2012 年 5 月の意向調査で復興公営住宅への入居を希望または検討中とした世帯を対象に、「復興公営住宅への入居意向調査」が行われている。応急仮設住宅居住世帯には防集事業対象世帯も含まれるとみられ、前出の移転対象世帯と一般被災世帯を合わせて全体の意向を調査するものと解釈される。調査は 2013 年 3 月 28 日～4 月 12 日に計 9,983 世帯を対象に実施された。調査票は「応急仮設住宅入居者現況調査」と「復興公営住宅への入居意向調査」の 2 種類で構成され、前者で「住宅の再建場所」「住宅の再建方法」「住宅の再建時期」を質問し、再建方法で「復興公営住宅に入居する」を選択した場合に、後者の調査票で入居地区の第 1～3 希望や優先入居・コミュニティ入居の希望を回答する形である。調査票に添付される「記入の手引き」では、整備地区別の概要、標準的な間取りや家賃の目安などが示されている。災害公営住宅を希望したのは 3,566 世帯である。

以降は、年度毎に入居者募集が実施され、高齢者等の優先枠分、コミュニティ入居枠分、一般枠分の順で募集が行われている。

仙台市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月	5	9	10-11	12-2	5	7	7	3-4								
意向調査名称等	住まいに関するアンケート調査	住まいに関するアンケート調査	住宅等の再建に関するアンケート調査	防災集団移転促進事業に関する意向調査	復興公営住宅への意向調査	防災集団移転促進事業に関する意向調査	復興公営住宅への意向調査	復興公営住宅への意向調査								
対象	被災者	被災者	地権者	地権者	被災者	被災者	被災者	被災者								
詳細	仮設住宅入居世帯(津波被害区域は除く)	仮設住宅入居世帯(津波被害区域は除く)	東部地区の土地・建物所有者	災害危険区域の土地・建物所有者	成瀬河沿住宅居住世帯、公費解体世帯など(東部地区の防災対象世帯除く)	成瀬河沿住宅居住世帯、災害危険区域の防災対象世帯	成瀬河沿住宅居住世帯、災害危険区域の防災対象世帯	成瀬河沿住宅居住世帯、災害危険区域の防災対象世帯								
方法	アンケート(配布)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送、配布)								
内容	住まいの場所・再建方法	再建方法	再建方法	再建方法	再建方法	再建方法	再建方法	再建方法								
提示資料	(なし)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	復興公営住宅について	復興公営住宅について	復興公営住宅について	復興公営住宅について								
対象者数	2903	721	4806	2471	16913	1560	9983									
回答数	1770	4108	2691	1248	4006	1365	5781									
公営希望	61.0%	56.9%	56.0%	50.5%	23.7%	87.5%	57.9%									
整備計画	発災資料	[5]	[12]復興復興住宅計画	[3]復興復興住宅計画	[4]復興復興住宅計画	[8]整備方針	[10]復興復興住宅計画	[7]復興復興住宅計画	[10]復興復興住宅計画							
予定戸数	2000	2000	2000	2800	2800	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000
完成戸数			0		12		576	1946	3179	3179	3179	3179	3179	3179	3179	3179
(年度累計)																

## 2. 4. 1 2 宮城県名取市

名取市では、全壊 2801 棟、半壊 1129 棟の住家被害が発生した。

本市では、被害が大きい閑上地区のみが対象の調査がいくつかみられるが、整備計画の 3 地区 716 戸のうち、閑上地区及び閑上からの移転が主となる隣接の高柳地区の占める割合が大きいため、閑上地区の調査も市全体の調査とほぼ同様とみなして、表への記載を行っている。

2011 年 9 月に、津波被害地域の全世帯が対象の「震災復興に関する市民意識調査」が実施されており、「希望する住まい」の質問で「公営（県営・市営など）住宅」の選択肢がみられる。公営住宅を選択した場合には、希望の建物形態（低層集合/中高層集合/戸建）に回答する形である。本調査での公営住宅の希望は 310 件（回答の 15%）である。

2012 年 2～5 月には、閑上地区の土地区画整理事業区域内の居住者・地権者を対象に「閑上復興まちづくり意向調査」が行われている。住宅再建に関しては「希望する住まい」の質問で「公営（県営・市営など）住宅」の選択肢があり、これを選択した場合には希望の建物形態（低層集合/中高層集合/戸建）及び戸建の払下げ希望に回答する。その後、同じ対象者への個別面談が 2012 年 7～9 月と 2013 年 4～5 月に行われている。いずれも、「今後の住まい」について、区画整理区域内での再建、地区外への移転などのほか、「災害公営住宅に移転する」との選択肢を示しているが、2013 年調査では区画整理事業の「区域内」と「区域外」に分けて質問している。災害公営住宅の希望は 2012 年調査では 363 人、2013 年調査では 504 人である。

また、2011 年 4～5 月には、閑上・下増田地区の市街化区域を除く浸水区域内の居住世帯を対象とした「浸水地域における意向調査」が行われている。住宅再建に関しては災害公営住宅への入居希望のみを聞いており、希望の有無を聞いた上で、希望の場合には建物形態（低層集合/中高層集合/戸建）、戸建での払い下げの希望について質問している。対象は 501 世帯、回答は 240 世帯であり、このうち 14.6%にあたる 35 世帯が災害公営住宅を希望している。

2014 年 2～4 月には、閑上地区の土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業の対象世帯、これ以外の浸水区域対象世帯及び地震被害対象世帯のうち、り災証明が半壊以上の世帯に対して、「被災者住宅再建状況調査」及び「災害公営住宅最終入居意向調査」が行われている。前者の調査票で、住宅を再建済かどうか、及び再建していない場合の再建予定を回答し、再建予定が「災害公営住宅に入居したい」の場合に、後者の最終入居意向調査票に回答する形である。最終入居意向調査票では、整備予定地区（3 地区）と建物形態（集合/戸建）の組み合わせ（計 6 パターン）の中から第 1～第 3 希望を選び、あわせて希望の間取りと戸建住宅の場合の払い下げ希望などを答えることとされている。整備予定地区や間取りなどに関する情報は、資料「災害公営住宅の概要」にまとめられ、調査票に同封されている。本調査での災害公営住宅の希望は 675 世帯である。その他、未回答者への追跡調査も行われており（表には記載せず）、47 世帯の意向を確認し 6 世帯が災害公営住宅への入居を希望している。

この最終調査で災害公営住宅を希望した者に対し、2014 年 12 月～2015 年 3 月に個別訪問及び電話聞き取り調査が行われている。前記の 675 世帯のうち 421 世帯の意向を再確認している。この他、最終調査で災害公営住宅を希望しないとした 2,271 世帯のうち、閑上地区から地区外に移転したいとした 338 世帯についても、同時期に個別訪問及び電話聞き取り調査を行い、242 世帯の意向を確認して、うち 24 世帯が災害公営住宅への入居を（新たに）希望している。

2015 年 7 月 15 日～8 月 12 日には、2014 年に既に募集が終了した下増田地区以外の、閑上・高柳地区の災害公営住宅を対象とした「復興公営住宅事前登録」が行われている。地区内の団地毎の整備戸数を決定することが目的であるが、事前登録した世帯を対象に入居申込の受付が行われるため、仮申込みに相当するとしている。配布された「事前登録のご案内」では、間取りタイプや各地区内の団地の整備位置及び建物形態、想定家賃などが示されているが、登録申請書では地区・団地の希望は聞いておらず、住戸タイプ（集合/戸建）と間取りタイプを選択する形となっている。事前登録を行ったのは計 546 世帯となっている。

このほか 2015 年 8 月には、先の最終調査での災害公営住宅入居希望世帯を対象に、意向の再調査を郵送アンケートで行っている。668 世帯を調査して 468 世帯から回答が得られ、そのうち 425 世帯が災害公営住宅に入居するとしているという。

名取市		2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
実施月		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
意向調査名称等			震災復興 に関する 市民意識 調査	9		震災復興 まちなつき 意向調査				震災復興 まちなつき 意向調査				復興公営 住宅事前 登録	震災復興 まちなつき 意向調査			
種別			住民等			住民等				被災者住 宅再建状 況調査 及び 復興公営 住宅最終 入居意向 調査				被災公営 住宅希望 者への再 調査				
対象			津波被害地 域全世帯		閉上地区 復興ま ちなつき 意向調査	閉上地区 復興ま ちなつき 意向調査				被災公営 住宅希望 者に対する 個別訪問 調査*2				被災公営 住宅希望 者への再 調査				*1 回答の あった世 帯十割強 の意向が 復興公営 住宅希望 世帯の中 から上層 階に上る 意向を示 した。*2 閉上地区 復興公営 住宅希望 者への再 調査
方法			アンケート (郵送)		アンケート (郵送)	アンケート (郵送)				個別訪問 電話聞き 取り				仮申込 アンケート (郵送)				
内容			希望する 住居形態 (戸建/中 高層/戸建)		希望する 住居形態 （戸建/中 高層/戸建）	希望する 住居形態 （戸建/中 高層/戸建）				個人訪問 電話聞き 取り				（入居を希 望する者 が登録）				
再建方法について			希望する 住居形態 （戸建/中 高層/戸建）		希望する 住居形態 （戸建/中 高層/戸建）	希望する 住居形態 （戸建/中 高層/戸建）				個人訪問 電話聞き 取り				（入居を希 望する者 が登録）				
災害公営住宅について			希望する 住居形態 （戸建/中 高層/戸建）		希望する 住居形態 （戸建/中 高層/戸建）	希望する 住居形態 （戸建/中 高層/戸建）				個人訪問 電話聞き 取り				（入居を希 望する者 が登録）				
提示資料			(なし)		(なし)	(なし)				事業区域 図				事前登録 のご案内				
対象者数			3897		2364	501				3026				668				
回答数			2062		1582	240				2899+1				468				
回答率(%)			52.9%		66.9%	47.9%				95.8%				70.1%				
公営希望者数			310		457	35				675				425				
希望率(%)			15.0%		28.9%	14.6%				23.3%				62.4%				
整備計画					[2] 整備計画 1000					[7] 県資料 →716				[8.9] 県資料 →718-716				
予定戸数					1000	1000				752				716				
完成戸数(年度累計)					0	0				42				92				



## 2. 4. 13 宮城県岩沼市

岩沼市では、全壊 736 棟、半壊 1606 棟の住家被害が発生した。

2011 年 5 月に、被害が大きかった 6 地区の住民 497 人を対象に「今後の住まいに関するアンケート」が行われており、「今後の住まい」と「今後居住する地区」、「集団移転についての考え」や「集団移転の希望」について質問されているが、今後の住まいに関しては戸建住宅/マンション等の集合住宅/アパート・貸家などの賃貸住宅の選択肢のみで、(災害) 公営住宅については触れていないため、表には記載していない。

2011 年 12 月に、仮設住宅の入居者を対象とした「今後の住まい等に関する調査」が実施されており、調査票では「今後の住まい」について修理や新築・購入などに加え「公営住宅に住みたい」との選択肢を示して質問している。また、(この質問とは別に) 玉浦西地区で災害公営住宅の建設を予定していることを示した上で、「災害公営住宅への入居希望」(是非入居を希望/できれば入居を希望/入居を希望しない/今は分からない) を聞いており、入居希望の場合は希望のタイプ(戸建/集合)と間取り(住宅の大きさ: 6 種類)、戸建タイプでの払い下げの希望、について聞いている。回答結果については確認出来ていない。

同じく 2011 年 12 月に、防災集団移転促進事業で集団移転する 6 地区の世帯に対して、「第 1 回集団移転に関する個別面談調査」が行われている。12 月 1~22 日の期間に個別面談で聞き取りを行うものであり、調査票は、再建方法として「移転先の土地を購入し建物を建築」「移転先の土地を賃借し建物を建築」「移転先で市が建築した(災害公営) 住宅に入居」及びこれらによらない「個別に移転」の 4 つのケースから選択する形である。このうち災害公営住宅のケースでは、住宅のタイプ(戸建/集合)と戸建タイプでの払い下げの希望を聞いている。聞き取りに際しては、ケース別に必要な経費と、災害公営住宅の概要を示す資料を提示している。この調査では、面談を行った 457 世帯中、約 3 割の 133 世帯が災害公営住宅を希望している。

2012 年 5~6 月にも、同様の個別面談調査(第 2 回)が行われている。住宅再建に関する質問の内容は第 1 回とほぼ同じであるが、間取り(3 種類)の希望が聞かれたほか、家賃算定を行うための入居者全員の税情報の調査に同意するかどうかも聞かれている。また、住宅再建費用を試算するためのシートや、概算家賃等を含めて災害公営住宅の概要をより詳しく説明する資料などが新たに提示されている。この調査では、面談した 491 世帯中、24%の 118 世帯が災害公営住宅を希望している。

2012 年 7 月には、市内の応急仮設住宅や民間借上住宅、被災した市営住宅の居住者を対象とした「今後の住まい等に関する調査」が行われている。対象者は 2011 年 12 月の調査と同様とみられ、防集事業の対象 6 地区以外にも含めて広く被災者の意向を調査するものと思われる。調査票では、「今後の住まい」について「①災害公営住宅に住みたい」「②その他の市営住宅に住みたい」「③民間賃貸住宅を借りる」「④持ち家を購入する」の選択肢を示し、①を選んだ場合には入居世帯の構成、希望の住宅タイプ(戸建/集合)、希望間取り(6 種類)、戸建タイプでの払い下げの希望を聞いている。調査票とともに、災害公営住宅の概算家賃や世帯人数毎の標準的な間取りタイプなどを載せた参考資料を配布している。なお、調査の結果については確認出来ていない。

これらの各調査で災害公営住宅への入居を希望した者に対して、2013 年 4 月に「災害公営住宅に関する入居意向確認調査」を実施している。入居意向確認調査票には、これまでの個別面談やアンケート調査で回答した「入居予定人数」「集合・戸建の別」「戸建の買取り希望」「間取り」が掲載されるようになっており、これらに対して希望を変更するかどうか、変更する場合はどのように変更するかを答える形となっている。調査対象とした 422 世帯のうち、228 世帯から回答が得られており、その大半となる 223 世帯が(引き続き) 災害公営住宅への入居を希望する結果となっている。

このような形で、集団移転の対象者への意向調査と、それらも含めた被災者全体への意向調査を並行しながら実施し、最終的に両者を合わせた意向確認を行った上で、2014 年度に入居募集を実施して入居者を確定させている。

岩沼市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考 *1調査対 象者422 に対する 割合	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
			12	12	5-6	7				4							
意向調査 名称等			今後の住 まい等に 関する調 査	第2回集 団移転に 関する個 別面談調 査	第2回集 団移転に 関する個 別面談調 査	今後の住 まい等に 関する調 査			災害公営 住宅に関 する入居 意向確認 調査								
種別			被災者	被災者	被災者	被災者			希望者? これまでの 調査での災 害公営住宅 入居希望者								
対象 詳細			仮設住宅の 入居者	防集事業対 象の6地区	防集事業対 象の6地区	市内の必要 仮設住宅や 民間借上住 宅、被災し た中高住宅 の居住者			アンケート (郵送)								
方法			アンケート (郵送)	ヒアリング (面談)	ヒアリング (面談)	アンケート (郵送)			(なし)入 居希望者 のみ								
内容 再建 方法 について			今後の住 まい修理等 の計画 に基づき 再建 (再建/集 団購入/集 団移転/地 区購入/地 区賃貸/特 定)	再建方法 (再建/集 団購入/集 団移転/地 区購入/地 区賃貸/特 定)	再建方法 (再建/集 団購入/集 団移転/地 区購入/地 区賃貸/特 定)	今後の住 まい(災害公 営住宅/地 区購入/地 区賃貸/特 定)			入居予定人 数集合、戸 数別買取希 望、間取り …過去の希 望の確認& 変更								
内容 災害 公営 住宅 について			入居希望 非希望/希 望/希望 ない/未 定/希望 希望/集 団購入/特 定)	住宅タイプ 【戸建/集 団】戸建の 下の私下 げ希望	住宅タイプ 【戸建/集 団】戸建の 下の私下 げ希望	入居家族構 成【戸建/集 団】戸建の 下の私下 げ希望			なし								
提示資料				ケース別 必要経 費、災害 公営住宅 の概要な ど	移転方法 別必要経 費、災害 公営住宅 の概要な ど	参考資料			なし								
災害公 営住宅 に関する 内容				一般公営との 比較、入居の 留意事項 事例紹介	月額所得の算 出方法、一般 公営との比較 概要等	概要(戸建) 試算書											
対象者数 回答数 (率)				536 (未確認)	546 (未確認)	422 (未確認)			422								
公営希望 (率)				85.3% (未確認)	89.9% (未確認)	54.0% (未確認)			228								
整備計画				133 (未確認)	118 (未確認)	223 (未確認)			223								
予定戸数				29.1% (未確認)	24.0% (未確認)	52.8%*1 (未確認)			6								
完成戸数 (年度累計)				[12]県復 興住宅計 画	[4]県復興 住宅計画	[6] 県資料			[10] 県資料								
				100	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	
				0	→224	→223			→210	210	210	210	210	210	210	210	

## 2. 4. 14 宮城県亶理町

亶理町では、全壊 2389 棟、半壊 1150 棟の住家被害が発生した。

2011 年 7 月に、津波浸水地域に居住していた世帯及び土地・家屋を所有していた世帯を対象とした「町民意向調査（第 1 回）」が行われており、「今後の居住意向」として「震災前と同じ場所又は集落」「震災前と別の集落」「町外」という場所の希望とその理由が聞かれており、同じ集落と回答した場合には「建物の確保」について「新築・建替」「修繕・補修」「その他」という再建方法を確認、別の集落と回答した場合には「移転先の住まい」について「持家一戸建」「公営住宅（町営又は県営）」「民間借家一戸建」「民間借家アパート」という種類の希望が聞かれている。後者の質問で公営住宅と回答したのは 104 世帯である。

続いて同年 10 月には、全罹災者 3261 世帯（うち移転を促進する地域 642 世帯、その他の地域 2,619 世帯）を対象とした「町民意向調査（第 2 回）」が行われている。復興計画に関連する事項や第 1 回調査と同様の「移転先の希望」のほか、「希望する住居形態」として「持ち家・一戸建て」「民間アパート・借家」「災害公営住宅」の選択肢が示されている。災害公営住宅と回答した場合は、「希望地域」（3 地区＋地域で集団移転する場所）、入居希望人数が聞かれている。この調査で災害公営住宅を希望したのは 278 世帯（回答の 14.7%）である。

2012 年 3～4 月には、災害公営住宅に特化した形の「災害公営住宅に関わる意向調査」が実施されている。アンケート用紙では、「災害公営住宅への入居意向」を聞いた上で、入居を希望するを選んだ場合には、「希望する災害公営住宅の形式及び入居希望地区」（10 種類）の第 1・第 2 希望、入居希望人数、希望間取り（5 種類）、ペットの有無、及び 2～3 年後の年収の見通しについて聞いている。調査票とともに配布した別紙資料では、建設場所と各地区での住宅形式（集合/戸建）、家賃の目安と月所得額の計算方法などが説明されている。この調査では 520 世帯が災害公営住宅を希望しており、先の調査よりも希望数・割合とも増えている。

2012 年 7 月には、災害危険区域となる荒浜・大畑浜・吉田浜地区の世帯を対象とした個別面談が行われている。調査の詳細は不明であるが、面談に先立って行われた説明会では災害公営住宅に関しても説明を行っており、面談の中でも災害公営住宅も含めた住宅再建の意向が確認されたとみられる。

以上のような意向調査を経て、2013 年には「仮申し込み」が実施されている。入居資格を有する被災者を対象に申込書と申込の手引きを配布し、8 月 5～30 日の期間に役場で受け付ける形となっている。手引きでは、災害公営住宅の整備箇所（7 地区）と概要、集合・戸建形式それぞれの間取りと建物配置のイメージ、家賃の目安と政令月収の算出方法、住宅の設備一覧などが紹介されている。この手引きを踏まえて、申込書では希望する地区と住宅形式（計 9 種類）から一つを選択し、入居する世帯の構成と希望する間取り、戸建の場合の払い下げ希望とペット飼育の予定を回答することとなっている。この仮申し込みでは 364 世帯の申込がなされ、住宅形式別の内訳は集合 271、戸建 93 である。申込件数が募集戸数を超えない場合は地区と間取りを仮決定として「仮入居決定通知書」を発行、申込件数が募集戸数を超える場合は抽選の上で仮入居世帯を決定するとしている（なお、抽選の実施状況は確認出来ていない）。

このようにして仮入居が決定した世帯を対象に、2014 年度から順次本申込が行われ、実際に居住する住戸（部屋）を抽選で決定して入居する手順となっている。

巨野町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月	7	10	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
意向調査名称等	町民意向調査(第1回)	町民意向調査(第2回)	災害公営住宅に関する意向調査	被災者	被災者	被災者	個別面談	仮申し込み	仮申し込み	希望者	(詳細不明)	仮申込				
対象	住民等	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者
詳細	津波による被災地への居住希望者(移転促進)又は土地・家屋を所有した全世帯	津波による全世帯(移転促進)被災者及びその他世帯	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者
方法	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(面談)	個別面談	仮申し込み	仮申し込み	希望者	(詳細不明)	仮申込				
内容	今後の居住意向[回]場所・回線業/別業/町外]同業者で同業者で保(新築/修繕)集落移転での住まい(特設戸)の調査(家ハ-1)	希望住居形態(特設戸/借家/並置)する/しない	災害公営住宅への入居希望	希望住居形態(特設戸/借家/並置)する/しない	災害公営住宅への入居希望	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)
災害公営住宅について	(なし)	希望地域[3]地区/地域で集団移転する場所/入居人数	希望形式[集/戸建]希望地区[7]地区[第1・第2]入居人数/年取/希望期間取り/ベント有無	希望形式[集/戸建]希望地区[7]地区[第1・第2]入居人数/年取/希望期間取り/ベント有無	希望形式[集/戸建]希望地区[7]地区[第1・第2]入居人数/年取/希望期間取り/ベント有無	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)
提示資料	なし	なし	別紙資料	別紙資料	別紙資料	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)	(未確認)
災害公営住宅に関する内容			建設場所/入居要件/戸建/買取集積時期/買取	建設場所/入居要件/戸建/買取集積時期/買取	建設場所/入居要件/戸建/買取集積時期/買取											
対象者数	3289	3261	2225	2225	2225	576	576									
回答数	2369	1887	1322	1322	1322	536	536									
(率)	72.0%	57.9%	59.4%	59.4%	59.4%	93.1%	93.1%									
公営希望	104	278	520	520	520	(未確認)	(未確認)									
(率)	4.4%	14.7%	39.3%	39.3%	39.3%											
整備計画			[4]県復興住宅計画	[4]県復興住宅計画	[4]県復興住宅計画											
予定戸数			400	400	400	-370	-370									
完成戸数																
(年度累計)		0	0	0	0	0	0									447
																477

## 2. 4. 15 宮城県山元町

山元町では、全壊 2217 棟、半壊 1085 棟の住家被害が発生した。

2011 年 6 月 22 日～8 月 31 日にかけて、住民登録をしている全世帯を対象に「復興まちづくりに関する意向調査」が行われている。復興計画の策定のための調査であり、広範な事項が質問されているが、その中で「今後の居住地」の質問で「被災前の元の場所」「元の場所に近い安全なところ」「元の場所から離れた町内の安全なところ」「町にまとまった安全な居住地を用意してもらう」などの選択肢が示されており、「今後の住まいの形態」の質問では「一戸建（自宅を修繕）」「一戸建て（新築）」「一戸建て（借家）」「集合住宅（分譲）」「集合住宅（アパート・賃貸）」に加えて「町営住宅」との選択肢が示されている。この町営住宅を希望したのは 176 世帯で回答数の 4.9%である。

続いて同年 8 月 24 日～9 月 9 日には、津波で被災した 2,498 世帯（発災後に転出した 358 世帯を含む）を対象に「今後の住まい等に関する調査」が行われている。調査票では、「今後の居住地」に関する質問で、「元の場所」「自分で空いている土地・建物を探して町内で暮らす」「町が計画している新たな居住地（町営住宅を含む）で暮らす」「町外へ移転したい」との選択肢が示されて、さらに移転する場合には具体の希望場所（4 地区）の第 1・第 2 希望が質問されている。また「今後の住まい」では、戸建・集合住宅の持家・借家のほか、「町営住宅（災害公営住宅・戸建て）」と「町営住宅（災害公営住宅・集合住宅）」が挙がっており、災害公営住宅の希望数は 299 世帯（戸建て 215・集合 84）となっている。

2012 年 1 月 23 日～2 月 24 日には、住まいを失った世帯を対象とした「今後の住まいに関する個別面談」が実施されている。事前に意向調査票と説明資料を配付した上で、仮設住宅等を巡回する形で面談を実施し、1 世帯あたり 15～30 分程度で住宅再建のための支援制度等を説明したのちに住まいの意向を聞き取るものである。意向調査票は、災害危険区域の指定内容によって 2 種類に分けられており、提示される「住宅再建の方法」はそれぞれ異なっているが、基本的には「町整備の住宅団地に移転」「災害公営住宅に移転」「自分で探して町内で移転」「町外へ移転」及び「元の場所で居住（修繕・新築等）」の選択肢が示されている。災害公営住宅を希望する場合には、希望する場所（4 地区）、希望の形態（戸建/長屋/集合）と間取り（3 種類）、木造戸建の払い下げ希望、及びオール電化住宅の希望について聞いている。なお、説明資料では再建方法とそれに対応する支援内容のパターンなどが示されるが、災害公営住宅に関する具体の情報は見られない。この調査で災害公営住宅を希望したのは計 510 世帯である。

翌 2012 年の 7 月には「集団移転・災害公営住宅に関する最終意向確認」が行われている。防災集団移転への参加及び災害公営住宅への入居の意思を確認するものであり、意向確認書は先の個別面談と同様に災害危険区域の指定内容によって 2 種類に分けられているが、回答する住宅再建の選択肢自体は、「集団移転」「災害公営住宅」「単独移転」「現地再建」の大きく 4 つで共通している。このうち災害公営住宅を選択した場合には、希望場所（3 地区）、希望間取り（世帯人数別）、住宅形式（戸建/長屋/集合）、木造戸建の払い下げ希望、及びその他の要望（バリアフリー希望、オール電化希望）を回答する形である。実施に際しては、意向確認票に同封した説明資料を用いた事前説明会が開催されたほか、仮設住宅等を巡回する形での個別面談会も開催されている。説明資料では、新規に開発される市街地の概要のほか、災害公営住宅に関しては間取りのイメージや家賃の目安、払い下げを受ける場合と自力建築する場合の負担額の比較などが示されている。この結果、災害公営住宅を希望したのは 510 世帯で、先の個別面談からは変わっていない。

2013 年 7～8 月には「第 2 回個別面談」が開催されている。最終意向確認で示された意向が記載された書類を提示して変更があるかを確認するような形式であり、面談で用いられる調査票（意向確認書）の構成及び内容は先の「最終意向確認」と基本的には同じである。説明資料の内容も情報が詳しくなっているが項目は変わっていない。対象世帯の約 9 割に対して面談を行い、そのうちの 2 割にあたる 485 世帯が災害公営住宅を希望している。

以降は、完成した住宅について入居者募集が行われ、空き住戸についての再募集が繰り返し実施されている。

山元町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月	6-8	8-9	1-2	7	7-8	7-8	7-8	7-8	7-8	7-8	7-8	7-8	7-8	7-8	7-8	7-8
意向調査名称等	復興まちづくりに関する意向調査	今後の住まいに関する個別面談	今後の住まいに関する個別面談	集団移転・災害公営住宅に関する最終意向確認	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者
対象	住民	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者	被災者
対象詳細	住民登録全世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	津波被災世帯	津波被災世帯
方法	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)	アンケート(配布)
内容	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど
再建方法について	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど	今後の居住地域の場所/自方移転/集団移転/町がなど
災害公営住宅について	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
提示資料	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
災害公営住宅に関する内容	-	-	(具体の説明無し)	入居条件間取りイメージ・家賃目安・私下げの負担額の比較など	入居条件間取りイメージ・家賃目安・私下げの負担額の比較など	入居条件間取りイメージ・家賃目安・私下げの負担額の比較など	入居条件間取りイメージ・家賃目安・私下げの負担額の比較など	入居条件間取りイメージ・家賃目安・私下げの負担額の比較など	入居条件間取りイメージ・家賃目安・私下げの負担額の比較など	入居条件間取りイメージ・家賃目安・私下げの負担額の比較など	入居条件間取りイメージ・家賃目安・私下げの負担額の比較など	入居条件間取りイメージ・家賃目安・私下げの負担額の比較など	入居条件間取りイメージ・家賃目安・私下げの負担額の比較など	入居条件間取りイメージ・家賃目安・私下げの負担額の比較など	入居条件間取りイメージ・家賃目安・私下げの負担額の比較など	入居条件間取りイメージ・家賃目安・私下げの負担額の比較など
対象者数	5561	2498	2703	2829	2676	2676	2676	2676	2676	2676	2676	2676	2676	2676	2676	2676
回答数	3589	1807	1747	2014	2431	2431	2431	2431	2431	2431	2431	2431	2431	2431	2431	2431
(率)	64.5%	72.3%	64.6%	76.6%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%
公営希望	176	299	510	510	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485
(率)	4.9%	16.5%	29.2%	25.3%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
整備計画	[12]県復興住宅計画	[4]県復興住宅計画	[2]供給計画	[各月末]県資料	[10]県資料	[10]県資料	[10]県資料	[10]県資料	[10]県資料	[10]県資料	[10]県資料	[10]県資料	[10]県資料	[10]県資料	[10]県資料	[10]県資料
予定戸数	500	500	500	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
完成戸数(年度累計)	0	0	18	75	246	402	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484

#### 2. 4. 16 宮城県栗原市

栗原市では、全壊 58 棟、半壊 372 棟の住家被害が発生した。

2012 年 2～3 月に、り災証明書で全壊の方及び半壊・大規模半壊の住宅を解体した方を対象として「災害公営住宅に関する意向調査」が行われている。「今後の住まいについての考え」の質問で「被災した住宅を修理」「住宅を新築」「民間の賃貸住宅を希望」「市営住宅などの公営住宅を希望」の選択肢が示され、これとは別に「被災者向け災害公営住宅を建築する場合入居を希望しますか」との質問がなされている。災害公営住宅への入居を希望するのは 28 世帯となっている。

2012 年 4 月には、これらの入居希望世帯を対象として「災害公営住宅意向調査面談」が実施され、面談記録票では前出の「今後の住まいについての考え」と同じ 4 つの選択肢を示して意向を確認している。2012 年 12 月にも同じ形の面談（第 2 回）が行われている。災害公営住宅の希望数は、4 月調査では 15 世帯、12 月調査では 11 世帯となっている。

栗原市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月			2-3		4		12									
意向調査名称等			災害公営住宅に関する意向調査		災害公営住宅意向調査面談		災害公営住宅意向調査面談									
種別			被災者		希望者		希望者									
対象			全壊の方及び半壊・大規模半壊の住宅を解体した方		(先の調査で入居を希望した者とみられる)		(先の調査で入居を希望した者とみられる)									
方法			アンケート(郵送)		ヒアリング(面談)		ヒアリング(面談)									
再建方法について			今後の住まい(修理/新築/民間賃貸/公営住宅)		今後の住まい(修理/新築/民間賃貸/公営住宅)		今後の住まい(修理/新築/民間賃貸/公営住宅)									
内容			なし		なし		なし									
提示資料			なし		なし		なし									
災害公営住宅に関する内容			-		-		-									
対象者数			179		28		15									
回答数			113		28		15									
公営希望(率)			63.1%		100.0%		100.0%									
整備計画			3交付金事業計画		8交付金事業計画		8交付金事業計画									
予定戸数			6		15		15									
完成戸数(年度累計)			0		0		0									15



## 2. 4. 17 宮城県大崎市

大崎市では、全壊 596 棟、半壊 2434 棟の住家被害が発生した。

2011 年 12 月から 2012 年 1 月にかけて、市内の応急仮設住宅に市を窓口として入居した 366 世帯を対象に「災害公営住宅入居希望等調査」が行われている。調査票では、「応急仮設住宅を退去した後の住まい」について「市内の持ち家」「市内の借家」「市外の持ち家」「市外の借家」「検討中」の選択肢を示して質問がなされ、これとは別に「今後県内に整備される被災者向け公営住宅への入居を希望するか」との質問で「市内で入居希望」「市外で入居希望」「希望しない」との選択肢で意向を聞いている。市内で入居希望の場合には、世帯の構成、自動車及び自転車の保有数、及び住みたい地域（7 地域）の第 1・第 2 希望を回答する形である。この調査では 95 世帯が災害公営住宅への入居を希望している。

続いて 2012 年 5 月にも第 2 回の「災害公営住宅入居希望等調査」が行われている。今回の調査票では、「今後県内に整備される被災者向け公営住宅への入居を希望するか」との質問で同様に市内希望/市外希望/希望しないの 3 つの選択肢が示されており、市内希望の場合には、希望地域（7 地域）一つのほか、入居の期間（短期/中長期/わからない）、世帯の構成、自動車及び自転車の保有数を回答するようになっている。調査の結果、全体では 285 世帯が災害公営住宅への入居を希望しており、内訳は市内希望が 212 世帯、市外希望が 73 世帯である。市内希望のうち、大崎市で被災したのは 108 世帯、他市町で被災したのは 104 世帯となっている。

この結果を踏まえた上で、入居を希望する世帯でも一定の収入が見込める世帯では民間賃貸住宅を選択する可能性があることを考慮して、2012 年 8 月に策定された「大崎市災害公営住宅整備計画」では 170 戸を整備目標戸数としている。

大崎市 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
意向調査 名称等		災害公営 住宅入居 希望等調 査(第2 回)	12-1		災害公営 住宅入居 希望等調 査(第2 回)	5											*1大崎市 内への入 居希望分 (全体で は285) 市内被災 世帯108 と市外被災 世帯 104世帯 を合わせ た数
対象 種別		被災者			被災者												
対象 詳細		市を窓口 に緊急仮設住 宅に入居し た世帯		市内仮設住 宅入居世帯/ (市内被災/ 市外被災/ 他県市町村か らの避難者)													
方法		アンケート (郵送)		アンケート (郵送)													
内容		仮設退去 後の住ま ない市内世帯/ 市外世帯/ 被災公営 住宅への 入居(市内希 望/市外希望/ 希望しない)		災害公営 住宅への 入居(市内希 望/市外希望/ 希望しない)													
災害 公営 住宅 について		世帯構成 自動車台数/ 希望地域(1・ 2) 第2)		入居希望地 域(1)地域入 居期間(短期 /中長期/不 明)世帯構 成自動車等 台数													
提示資料		なし		なし													
災害公 営住宅 に関する 内容		-		-													
対象者数		366		829													
回答数		248		570													
(率)		67.8%		68.8%													
公営希望		95		212*													
(率)		38.3%		37.2%													
整備計画				[8]市整備 計画													
予定戸数				170													
完成戸数 (年度累計)		0	0	0	0	0	105	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170

## 2. 4. 18 宮城県登米市

登米市では、全壊 201 棟、半壊 1801 棟の住家被害が発生した。

本市に関しては関連する資料等が収集出来ていないため、調査の実施状況と結果についてのみ概説する。

2011 年 12 月に行われた「今後の住まいに関する意向調査」は、被災者を対象に今後の住宅再建意向を把握したものとみられ、回答の得られた 282 世帯のうち、13.1%にあたる 37 世帯が災害公営住宅を希望している。

2012 年 9 月にも同じ名称の意向調査が行われているが、市内の被災者のうち前回の意向調査で災害公営住宅を希望した世帯を除いた 607 世帯への調査を行うとともに、市外で被災して登米市内の仮設住宅等に移ってきた被災者 70 世帯についても調査を行っている。両者の調査を合わせて計 443 世帯から回答が得られ、このうち 48 世帯が災害公営住宅への入居を希望している。

これらの結果を踏まえて整備戸数の検討がなされたとみられ、2013 年 4 月に公表された県の資料では 60 戸を整備するとされている。



## 2. 4. 19 宮城県涌谷町

涌谷町では、全壊 144 棟、半壊 735 棟の住家被害が発生した。

2012 年 1～2 月に、町内の被災者に加えて、町外からの避難者も対象として、「公営住宅整備のためのアンケート」が行われている。「今後の住まいについての考え」として町内に住みたいか町外に住みたいかが質問され、町内に住みたい場合には「現在の住宅にそのまま住む」「被災した住宅を修理又は建て直す」「新たな住宅を取得する（中古含む）」「新たに整備する公営住宅に住む」との選択肢が示されている。町外に住みたい場合には、「震災前の市町に戻って被災住宅を修理又は建て直す」「震災前の市町に戻って民間賃貸住宅に住む」「震災前の市町に戻り新たに整備される公営住宅に住む」及び「震災前の市町以外に引っ越す」との選択肢が示されている。このうち、町内で新たに整備する公営住宅を希望しているのは 28 世帯であり、町外からの避難者で震災前に住んでいた市町で供給される新たな公営住宅に住みたいとするのは 9 世帯となっている。

2012 年 7～8 月にも同様の意向調査が行われており、この調査票でも「今後の住まいについての考え」として町内に住みたいか町外に住みたいかを質問し、町内に住みたい場合には上記と同じ 4 つの選択肢を示した上で、このうち「新たに整備する災害公営住宅に住む」と回答した場合には、予定地（2 地区）のうちどちらを希望するかと、将来の払い下げを希望するか、及び継続居住の意思（早期に移転/入居要件緩和中は居住/ずっと居住）と災害公営住宅における新たな取り組みの必要性（高齢化対応住戸/車イス対応住戸/自然環境に配慮した住戸）について質問している。町外に住みたい場合の質問は前回と同じである。調査の結果、災害公営住宅を希望したのは 48 世帯であり、払い下げについては希望する 16 世帯、希望しない 12 世帯、分からない 19 世帯となっている（未回答 1 世帯）。

2012 年 4 月に公表された県の復興住宅計画では、涌谷町の整備戸数は 50 戸とされていたが、この調査結果とともに 2013 年 1 月に公表された整備の計画では、希望数と同じ 48 戸を整備するとしている。

瀬谷町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月			1-2			7-8										
意向調査名称等			公営住宅整備のためのアンケート			災害公営住宅整備の意向調査										
対象			被災者、町外からの避難者			被災者、町外からの避難者										
方法			アンケート(郵送)			アンケート(郵送・訪問)										
内容			今後の住まい(町内/町外)再建方法(現住宅/修理・建て直し/新規取得/公営住宅)町外での再建方法(修理・建て直し/民間賃貸/公営住宅/他所移転)			今後の住まい(町内/町外)再建方法(現住宅/修理・建て直し/新規取得/公営住宅)町外での再建方法(修理・建て直し/民間賃貸/公営住宅/他所移転)										
災害公営住宅について			なし			希望地区? 地区/町下付 希望/居住継続意思 新たな取組の必要性										
提示資料			なし			なし										
災害公営住宅に関する内容			-			-										
対象者数			131			241										
回答数			95			128										
(率)			72.5%			53.1%										
公営希望			28			48										
(率)			29.5%			37.5%										
整備計画			[4]県復興住宅計画			[1]町整備予定										
予定戸数			50			48										
完成戸数(年度累計)			0			0										48

## 2. 4. 20 宮城県美里町

美里町では、全壊 129 棟、半壊 627 棟の住家被害が発生した。

2012 年の 1 月中旬から下旬にかけて実施された「災害公営住宅入居意向調査」は、応急仮設住宅等（プレハブ、民間賃貸、公営住宅）に入居中の 171 世帯を対象に行われたもので、「仮設住宅から町内の災害公営住宅に入居を希望しますか」との質問がなされている。入居を希望すると回答したのは計 54 世帯である。

続いて 2012 年 4 月には、入居希望者を対象とした「災害公営住宅入居相談会」が開催され、その場での面談で希望把握が行われている。公営住宅の収入計算表や入居に際しての心得（遵守事項）などの資料を用いて説明がなされた上で、入居を希望する場合には、入居予定人員と整備予定地区（3 地区）のうち希望する場所（一つ選択）、及び車の所有台数を回答した書類について、署名押印して提出する形となっている。面談では入居予定人数に合わせて間取りの希望も確認されているようである。この調査で計 36 世帯の希望が出されており、これを踏まえて町で検討した建設計画では 40 戸を建設するとしている（2012 年 6 月の公表資料による）。

美里町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月				1	4											
意向調査名称等				災害公営住宅入居意向調査	災害公営住宅入居相談会の希望把握											
対象				被災者	被災者											
種別				被災者	被災者											
詳細				災害仮設住宅等に入居中の世帯	災害仮設住宅等に入居中の世帯											
方法				アンケート(郵送)	ヒアリング(面談)											
内容				災害公営住宅への入居希望する/希望しない	災害公営住宅への入居希望者のみ調査											
再建方法について				なし	なし											
災害公営住宅について				なし	なし											
提示資料				なし	説明資料											
災害公営住宅に関する内容				-	収入計算表 入居者心得											
対象者数				171	54											
回答数				168	37											
(率)				98.2%	68.5%											
公営希望				54	36											
(率)				32.1%	97.3%											
整備計画					[6]町建設計画											
予定戸数					40											
完成戸数(年度累計)				0	0											40



## 2. 4. 2 1 宮城県大郷町

大郷町では、全壊 50 棟、半壊 274 棟の住家被害が発生した。

2012 年 1 月に応急仮設住宅の入居世帯を対象に「住宅に関する意向調査」が行われており、「今後お住まいになる住宅」について、「一戸建やマンション等を建設・購入する」「親族の家に住む」「民間のアパートや借家を借りる」「町内の町営住宅に入居したい」「町外の公営（県や市町村）住宅に入居したい」との選択肢が示されている。この質問に対して町営住宅に入居したいと回答したのは 2 世帯であり、2 世帯が検討中と答えている。

なお、調査実施後の 3 月になって、当初は戸建の建設を予定していた 1 名が、意向を変更して公営住宅への入居希望を申し出ている。

2012 年 4 月には、先の調査で検討中と答えた 2 世帯に対して、前回と同じ調査票を送付し改めて意向を確認したところ、うち 1 名が入居を希望している（残り 1 名は戸建の建設を選択）。

この結果、1 月調査の希望 2 世帯、3 月に入居希望を申し出た 1 世帯、及び 4 月の確認調査で希望した 1 世帯の、合計 4 世帯が災害公営住宅への入居を希望したこととなる。この希望数を受けて、2013 年 1 月に公表された整備の計画では 4 戸を整備するとしている。

大塚町	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
実施月																		
意向調査名称等				住宅に関する意向調査	住宅に関する意向調査	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	*1調査を行った検討中の2世帯のうち、公営住宅希望は1世帯だった。同時に自力で再建予定の1世帯が、入居希望に変更したため、1戸調整のため、1戸調整と合わせて合計4世帯が希望となっている。
対象				被災者 成急仮設入居世帯	被災者 成急仮設入居世帯	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	被災者未確認者	
方法				アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	アンケート(郵送)	
内容				今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	今後の住宅建設・購入/耐震同居/民間借家/町内公営住宅/町外公営住宅	
提示資料				なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	
災害公営住宅				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
対象者数				14	14	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
回答数				14	14	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
(率)				100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
公営希望				2	2	4*	4*	4*	4*	4*	4*	4*	4*	4*	4*	4*	4*	
(率)				14.3%	14.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
整備計画																		
予定戸数																		
完成戸数(年度累計)	0					0												3

## 2. 5 福島県の市町村

### 2. 5. 1 福島県新地町

新地町では平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 439 棟、半壊 138 棟の住家被害があった。被害は津波、浸水によるものが多かった。町では平成 24 年 1 月に策定した新地町復興計画に基づき、災害公営住宅の整備を進めてきた。

意向把握は 2012 年度前半の短期間（2012. 4～7）に 3 回実施された。町では最初の意向把握から災害公営住宅入居対象となる被災者（津波・地震により全壊・大規模半壊及び半壊以上で住宅を解体した世帯）を対象としたアンケート調査を実施した。また第 1 回の意向調査は防災集団移転促進事業の対象者（災害危険区域以外の居住者）を除外している。第 2 回の調査は第 1 回の調査において災害公営住宅入居希望を示した者と防災集団移転促進事業の移転促進区域内の希望者を調査対象とした。意向把握方法はアンケート調査によったが、第 2 回及び第 3 回のアンケートの直前に懇談会を実施し、関係資料に基づき説明を行った。

多くの被災市町村は、復興の進捗に応じて一定期間において複数回意向把握を実施しているが、新地町は 2012 年 7 月以降、意向把握を行わず、整備計画（「住まいの復興工程表」）での整備戸数もほぼ同一である。早期に整備計画を確定したことにより、同町は災害公営住宅 8 団地中 7 団地が防災集団移転促進事業地区又は災害公営住宅単独事業により 2012 年度又は 2013 年度に造成工事に着手、2015 年度又は 2014 年度に建築工事を実施している。なお、土地区画整理事業と併せて災害公営住宅整備を行う 1 団地のみが造成工事が 2015 年度となっている。

新地町 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
意向調査 名称等					①住宅再 建に関する 意向調査 ②災害公 営住宅に 関するア ンケート	①住宅再 建に関する 意向調査 ②災害公 営住宅に 関するア ンケート										
種別					①被災者 ②希望者	被災者・未 回答者										
対象 詳細					①全壊・大 規模半壊・ 半壊世帯 ②災害公営 住宅希望者	災害公営住 宅希望者・ 未回答者										
方法					①アンケート 事前説明会	アンケー ト・事前説 明会										
再建 方法 について					①②災害 公営住宅 の希望[有/ 無]	災害公営 住宅の希 望[有/無]										
災害 公営 住宅 について					②構造・建て 方・地区・間 取・駐車場台 数・坪単位の置 取意向・ベ ルト(種類・傾 斜)・高層部入 居予定者	構造・建て 方・地区・間 取・駐車場台 数・坪単位の置 取意向・ベ ルト(種類・傾 斜)・高層部入 居予定者										
提示資料					①②災害 公営住宅 の整備に ついて、概 談会概要 (未確認)	事業の 説明資料										
災害公 営住宅 に関する内容					一般的な世 帯・即ち住宅 構造・家賃の ケース(参考情 報)	一般的な世 帯・即ち住宅 構造・家賃の ケース(参考情 報)										
対象者数					①179②116	3513										
回答数					①119②87	1585										
(率)					①66.5% ②75.0%	45.1% (未確認)										
公営希望																
(率)																
整備計画						[12]住まい の復興工 程費	[3] 同左	[6] 同左	[9] 同左	[12] 同左	[3] 同左	[6] 同左	[9] 同左	[3] 同左		
予定戸数						137	→134	→133	133	133	133	133	133	133	→129	
完成戸数 (年度累計)			0		0						36			103	103	

## 2. 5. 2 福島県桑折町

桑折町では平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 55 棟、半壊 187 棟の住家被害があった。

意向把握は 2012 年 11 月に、災害公営住宅入居対象となる被災者（住宅が全壊及び被災により滅失した世帯）を対象としたアンケート調査により行われた。アンケートには「災害公営住宅について」の説明資料が添付された。

本研究では原子力災害による避難者向けの公営住宅（主として福島県により供給）は基本的に調査対象としていないが、桑折町では、2011 年 9 月 1 日に浪江町との間で締結された「浪江町避難者支援のための災害公営住宅整備に関する協定」に基づき、2 団地 64 戸の整備が計画（うち 1 団地 25 戸は整備済み）されている。市町村フロー図の整備計画は、桑折町が整備する原子力災害による避難者向けの公営住宅の戸数が含まれているので留意願いたい。浪江町避難者向けを除くと災害公営住宅は 1 団地 22 戸であり、2012 年 11 月の町によるアンケート調査実施後、整備戸数に変更はない。

桑折町は住家被害が相対的に少なく、災害公営住宅供給規模も小さいこともあり、1 回の意向調査で供給計画を固め、整備に着手した例といえる。

桑折町 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
意向調査 名称等																	
対象 種別																	
対象 詳細																	
対象 方法																	
内容																	
再建 方法 について																	
災害 公営 住宅 について																	
提示資料																	
災害公 営住宅 に関する 内容																	
対象者数																	
回答数 (率)																	
公営希望 (率)																	
整備計画																	
予定戸数																	
完成戸数 (年度累計)	0				0				0				0				47
																	86
																	86
																	86
																	86
																	86
																	86

### 2. 5. 3 福島県相馬市

相馬市では平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 1004 棟、半壊 833 棟の住家被害があった。被害は津波によるものが多かった。

意向把握は計 5 回実施された。第 1 回、第 2 回の意向把握は 2011 年度に実施されたが、第 1 回は被災した全世帯を対象とする一方、第 2 回は津波等による甚大な被害があった地区の世帯を対象とした。第 2 回の調査は、アンケートに加えヒアリングにより、移転希望、移転先について調査しており、防災集団移転促進事業の実施の参考としたものと考えられる。相馬市の災害公営住宅は 10 団地整備されたが、全てが防災集団移転促進事業と一体的に実施されたものである。

2012 年度実施された第 3 回の意向把握意向は個人面談（ヒアリング）により調査が実施され、回答率も高くなっている。

2014 年度の第 4 回、2015 年度の第 5 回調査は再建方法未確認者を対象としており、対象者数も第 3 回までと比べて少なくなっている。

整備計画については、概ね第 3 回調査結果を踏まえた戸数でほぼ一定しており、災害公営住宅が 2014 年度までに整備されたこともあり、整備計画の全体戸数に反映はされていない。

相馬市	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
実施月		9-10	12		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
意向調査名称等		お住まいにお仕事に関する意向調査	お住まいに関する意向調査			住宅再建に関する意向調査及び団地入居希望者募集			5				5			
種別		被災者	被災者			被災者							仮設住宅から恒久住宅への移行についての意向調査			
対象		被災者	被災者			被災者							仮設入居世帯			
詳細		仮設住宅入居者他	津波等による基本的被害がある地区の世帯													
方法		アンケート(自治会直送) 配布、郵送)	アンケート(自治会直送) 郵送、面談			個人面談							個人面談			
内容		再建方法(自宅修繕・再建、新築/賃貸住宅購入/民間賃貸/公営住宅) 移動先での再建方法(団地・移住・新築/賃貸住宅購入/民間賃貸/公営住宅)	再建方法(自宅修繕・再建、新築/賃貸住宅購入/民間賃貸/公営住宅)			個人面談										
災害公営住宅		(なし)	建て方、階数、払い下げ希望			建て方、階数、払い下げ希望			(なし)				(なし)			
提示資料		(未確認)	(未確認)			相馬市の住宅団地整備計画			(未確認)				(未確認)			
災害公営住宅に関する内容		-	-			災害公営住宅の計画・家賃			-				-			
対象者数		3842	1667			1785			203				358			
回答率		70.6%	96.4%			92.7%			181				318			
公営希望		131	364			416			13				64			
(率)		4.8%	22.7%			25.1%			7.2%				20.1%			
整備計画						[12]住まいの復興工程表			[6]				[3]			
予定戸数						[9] 同左			[9] 同左				[9] 同左			
完成戸数(年度累計)		0				→405			398				398			
						→403			398				398			
						→399			398				398			
						→398			398				398			
						→405			398				398			
						465			398				398			
						80			398				398			
						157			398				398			
									398				398			
									398				398			



#### 2. 5. 4 福島県南相馬市

南相馬市は、平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 2323 棟、半壊 2389 棟という甚大な住家被害があった。市は 2011 年 8 月に策定した南相馬市復興ビジョンや同年 12 月の復興計画に基づき、災害公営住宅の整備を進めてきた。

意向把握は入居（仮）申込を除いて 3 回、アンケートにより実施された。2011 年度半ばに行われた意向把握は津波による被災者を対象としてアンケートにより実施された。その後の 2 回の調査もアンケートにより実施された。

整備計画は 2014 年 3 月に 900 戸増加したが、これは福島県による原発避難者向け災害公営住宅が計上されたものである。市が供給する地震・津波被災者向け災害公営住宅の整備計画戸数は 350 戸で変更しておらず、3 回の意向調査結果等を踏まえたものと考えられる。

南相馬市 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
意向調査 名称等		住民意向 調査			第1回意向 調査		第2回意向 調査									災害公営 住宅入居 収申込み 追加募集
対象		被災者 津波被害を 受けている 世帯			(未確認)		(未確認)									被災者 半壊以上 等、所帯避 難指示を受 けている者
方法		アンケート (郵送)			アンケート (電話アリ シカ)		アンケート									
内容		再建等方 法(戸建て 持家、借家、 公営住宅、そ の他)・集合 住宅(マンション、民間賃 貸、公営賃 貸、その他)			再建等方 法(戸建て 持家、借家、 公営住宅、そ の他)・集合 住宅(マンション、民間賃 貸、公営賃 貸、その他)		(未確認)									-
提示資料		-			-		-									(未確認)
災害公 営住宅 に関する 内容																災害公 営住宅入居 仮申込(退 加募集案 内)
対象者数		1483			-		(未確認)									-
回答数		1113			-		-									-
公営希望		75.1%			77%											-
整備計画		73			(未確認)		295									-
予定戸数		6.6%					[12]住まい の復興工 程表									[3]
完成戸数 (年度累計)		0			350		350									350
					0		0									178
																28
																350

## 2. 5. 5 福島県須賀川市

平成 23 年東北地方太平洋沖地震により須賀川市は内陸部のため津波被害は無かったが、全壊 1249 棟、半壊 3503 棟と多くの住家被害があった。

意向把握は仮入居申込を除いて 2012 年度に 2 回、被災者に対してアンケートにより実施された。アンケートでは住宅再建への支援制度、災害公営住宅概要についての資料を添付した。平成 24 年度の 2 回の意向調査の後、2014 年 12 月の市内の全整備団地の仮申込みと併せて整備計画における戸数変更が行われた。

第 1 回、第 2 回調査とも、質問項目「再建等の方法」の選択肢として災害公営住宅の他既存公営住宅を入れている。また、災害公営住宅入居希望者に対して、希望場所等の追加の質問項目が設けられた。

須賀川市 実施月	2011年度(平成23年度)				2012年度(平成24年度)				2013年度(平成25年度)				2014年度(平成26年度)				2015年度(平成27年度)				備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
意向調査 名称等						8-9		3-5							12-1							
						今後の住まいに関する意向調査		第2回住宅被災者の住まいに関する意向調査・復興公営住宅への入居希望に関する意向調査								災害公営住宅の仮入居申込						
	種別					被災者		入居対象者								入居対象者						
対象	詳細					全壊、半壊、敷地被害による住宅解体で難状世帯																
	方法					アンケート(郵送)		アンケート(郵送)								アンケート(郵送)						
内容	再建方法について					再建等の方法[持家(新築土地・従前土地)、民間賃貸、既住公営住宅、災害公営住宅、親類等、未定]		再建等の方法[持家(新築土地・従前土地)、民間賃貸、既住公営住宅、災害公営住宅、親類等、未定]														
	災害公営住宅について					入居世帯人数、住宅の種類、希望条件		入居世帯人数、住宅の種類、希望条件								希望団地、間取						
提示資料						住宅再建の方法と支援制度について、復興公営住宅について		復興公営住宅について								(未確認)						
災害公営住宅に関する内容	対象者数						1022									484						
	回答数					782	685									97						
	公営希望(率)					59.1%	67.0%									20.0%						
整備計画						[12]住まいの復興工程表		[3]住まいの復興工程表								[12]住まいの復興工程表						
	予定戸数					40	40									100						
完成戸数(年度累計)						0	0									11					100	

## 2. 5. 6 福島県檜葉町

檜葉町は平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 147 棟、半壊 1184 棟の住家被害があった。さらに、3 月 22 日、福島第一原発から 20km 圏内（檜葉町の一部を含む。）に避難指示が出された。その後、20km 圏内は「警戒区域」に、20km 以遠、30km 圏内の檜葉町は「緊急時避難準備区域」に指定された。2012 年 8 月 10 日、檜葉町の「警戒区域」が解除され「避難指示解除準備区域」に見直しされた。

このような状況において、復興庁・福島県・檜葉町の 3 者共同で、檜葉町住民意向調査が全世帯主（第 1 回は 15 歳以上の全住民）を対象に、2012 年度から 2014 年度に毎年 1 回、計 4 回実施された。復興庁・福島県及び市町村 3 者による住民意向調査は原子力被災自治体の世帯を対象に 2012 年度以降実施されており、被災時や現在の生活状況に加え、帰還についての意向、帰還の条件、帰還を判断するうえでの参考情報などが主な調査項目となっている。調査項目「帰還後の住宅」の選択肢として災害公営住宅を挙げている例もある。

実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
意向調査名称等			11-12 榎葉町住民意向調査 <sup>*1</sup>				町内に計画する公営住宅入居希望調査 <sup>*2</sup>	1										*1~3榎葉町、福島県、榎葉町共同調査
対象			住民 15歳以上の全住民				被災者 全壊、大規模半壊の世帯	1										
方法			アンケート(郵送)				アンケート(未確認)											
内容			-				再建等の方法(特等(新築土地、従前土地)、民間営公営住宅、親類等、未定)											
提示資料			(未確認)				(未確認)											
災害公営住宅に関する内容																		
対象者数			6886				(未確認)	3688										
回答数			3888				-	2188										
公営希望(率)			55.7%				-	59.4%										
整備計画			[12]住まいの復興工程表	[3]	[6]	[9]	[12]	[3]	[6]	[9]	[12]	[3]	[6]	[9]	[12]	[3]		
予定戸数			30	37	37	37	37	37	37	37	37	37	32	32	32	32	141	
完成戸数(年度累計)	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	

## 2. 5. 7 福島県いわき市

いわき市では平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 4644 棟、半壊 32921 棟と福島県下では最大の住家被害があった。

市では 2011 年 9 月に策定した「いわき市復興ビジョン」、同年 12 月の「いわき市復興事業計画（第一次）」、2012 年 12 月の「いわき市復興事業計画（第二次）」等に基づき、災害公営住宅の整備を進めてきた。

意向把握は 2011 年度前半に津波により被災した地域の世帯主を対象とした意向把握が実施され、2012 年度に地域の限定なく災害公営住宅入居対象となる被災者に対する意向把握が実施された。意向把握方法は、対象者が多いことも考慮し、アンケート調査により行われたが、2013 年 3 月の調査では電話ヒアリングも併せて行われた。

2012 年度に実施されたアンケート調査では、災害公営住宅の希望について具体的に質問しているが、6 月の調査項目と比べ 3 月の調査項目は、個別の整備計画に反映できるよう、より詳細な項目（入居人数、生年月日、ペットの有無等）を追加している。

整備計画における整備戸数は、2013 年 3 月のアンケート調査結果をベースとしていると考えられるが、いわき市は整備団地数・戸数も多いことから、多少の戸数の変動がある。





## 2. 5. 8 福島県鏡石町

鏡石町では平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 172 棟、半壊 768 棟の住家被害があった。

意向把握は 2012 年 10 月と 2014 年 9 月の 2 回実施されたが、同町では災害公営住宅は 1 団地の整備であり、2013 年度内に工事着手していることから、整備計画への反映を目的とした意向調査は 2012 年 10 月の 1 回のみであった。2 回とも調査対象者は全壊世帯に限定している。調査方法はアンケートによっているが、回答率は 2 回とも 80%を超えている。また、1 回目から災害公営住宅入居希望世帯に対し同時に詳細なアンケートを実施している。(4. 3. 2 参照)

2012 年度の調査は、調査方法、調査項目、結果分析などについて、住宅局調査による技術的支援を受けた。(4. 3. 2 参照)

実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
意向調査 名称等																	
種別																	
対象 詳細																	
方法																	
再建 方法 について																	
内容																	
災害公 営住宅 について																	
提示資料																	
災害公 営住宅 に関する 内容																	
対象者数 (※)																	
回答数 (※)																	
公営希望 (※)																	
整備計画																	
予定戸数																	
完成戸数 (年度累計)																	

## 2. 5. 9 福島県白河市

白河市は平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 240 棟、半壊 1818 棟の住家被害があった。地震による死者は 12 名であったが、そのほとんどが葉ノ木平地区の大規模地滑りによるものであった。そのような被害状況を踏まえ、市は葉ノ木平地区 1 団地の災害公営住宅の整備を進めてきた。

意向把握は 2015 年 1～2 月に実施された。調査対象は被災した全世帯主であるが、調査時点で建築設計が進んでいたため、アンケートには「葉ノ木平災害公営住宅入居ガイド」を添付し、入居の判断がより容易となるようにしている。また、入居希望者に対して示す住戸タイプも 2DK, 3DK、階数も 1 又は 2 階と既に固まった計画内容からの選択を求めるものとなっている。

白河市 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
意向調査 名称等																	
対象	種別																
	詳細 方法																
内容	再建 方法 について																
	災害 公営 住宅 について																
提示資料																	
災害公 営住宅 に関する内容																	
対象者数	154																
回答数	60																
公営希望 (率)	39.0%																
整備計画				[12]住まい の復興工 程費	[3]	[6]	[9]	[12]	[3]	[6]	[9]	[12]	[3]	[6]	[9]	[12]	[3]
予定戸数				16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
完成戸数 (年度累計)	0			0				0								16	16

## 2. 5. 10 福島県広野町

広野町は平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 160 棟、半壊 593 棟の住家被害があった。町では 2012 年 3 月に策定した広野町復興計画等に基づき、災害公営住宅の整備を進めてきた。

意向把握は 2012 年 4 月と 2014 年 6～7 月の 2 回実施された。第 1 回調査は津波被災地域の災害公営住宅入居可能世帯を対象とし、第 2 回は全世帯を対象とした。第 1 回調査は郵送によるアンケートに加え、災害公営住宅入居希望者、未回答者にはヒアリングを行い、回答精度を上げるとともに、回収率の向上に努めている。第 1 回の調査結果の災害公営住宅希望戸数を踏まえ、整備計画の戸数が決定されたと思われる。一方、第 2 回は平成 26 年度後半に入居が開始された広野原団地で対応できない世帯を含め、災害公営住宅整備戸数を最終決定することを目的としたものであるが、アンケート以前に整備計画は 48 戸（広野原団地の整備戸数）から 74 戸に増加している。

実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
意向調査 名称等					4											
対象	種別				被災者											
	詳細				津波により被災した地域の災害公営営当世帯											
方法	方法				郵送、聞取り(災害公営住宅入居希望者、未回答者)											
	内容				再建等の方法(自宅の建替え、特等購入、災害公営住宅、賃貸住宅、その他)											
提示資料	災害公営住宅に関する内容				-											
	入居予定人数															
対象者数	回答数				154											
	(率)				98.1%											
公営希望	(率)				47											
	(率)				30.5%											
整備計画	予定戸数															
	完成戸数(年度累計)	0		0	48	48	48	48	48	48	48	74	74	74	74	62
48																
48																

## 2. 5. 1 1 福島県矢吹町

矢吹町では平成 23 年東北地方太平洋沖地震により全壊 294 棟、半壊 1587 棟の住家被害があった。

意向把握は 2012 年度、2013 年度の計 2 回実施された。第 1 回は被災者の内応急仮設住宅等（応急仮設住宅（建設型、借上げ型）、町営住宅目的外使用）の入居者を対象とし、第 2 回は、第 1 回調査の対象者が限定的だったため、全壊、大規模半壊、半壊の世帯のうち住宅政権の動向が認められない世帯を対象とした。第 2 回を対象者には第 1 回対象者の含まれるため、調査内容を一部変えている。

調査方法は郵送によるアンケート調査であるが、第 2 回は電話によるヒアリングを併せて行っている。

第 1 回、第 2 回調査の実施に当たっては、住宅局調査により調査票の作成、添付資料の作成、調査結果分析に対する支援が行われた。調査票については、同一のアンケートで災害公営住宅入居希望者により詳細な項目について調査している。また、住宅再建方法についての適切な判断の助けとするため、持ち家の再建・購入、民間賃貸住宅の入居の場合の支援策を含めた説明資料を作成し、アンケート調査に添付した。（4. 3. 2 参照）

矢吹町 実施月	2011年度(平成23年度)			2012年度(平成24年度)			2013年度(平成25年度)			2014年度(平成26年度)			2015年度(平成27年度)			備考		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
意向調査 名称等																		*1初め 掘られる 方と*2 回目を意 向把握さ れる方と に分けて 調査票等 を作成 し、同時 に実施
種別																		
対象 詳細																		
方法																		
再建 方法 について																		
内容																		
災害公 営住宅 について																		
提示資料																		
災害公 営住宅 に関する 内容																		
対象者数																		
回答数																		
公営希望 (率)																		
整備計画																		
予定戸数																		
完成戸数 (年度累計)																		





## 第3章 東日本大震災における災害公営住宅等に係る意向把握の方法

### 3. 1 東日本大震災における意向把握方法の概要と特徴

第2章で整理した市町村毎の意向調査の実施状況、及びその元となった各市町村から入手した情報に基づいて、東日本大震災における意向把握の方法について全体的な状況と特徴をまとめる。

#### 3. 1. 1 実施時期

意向調査の実施時期は、各市町村の被災状況や復興状況により異なるが、1. 3で示した段階（計画段階、整備段階）毎に実施されている。復興期間が長期化する場合には、インフラ等の復興や避難先での生活などに伴い被災者の住宅再建に係る意向も変化することから、計画段階において複数回、整備段階においても繰り返しの意向把握が行われている。

地震からの経過年月で見ると、震災後の当初1年の間に複数回の調査が行われており、その後2年目・3年目にも年に1～2回程度の調査が実施されている。調査の実施はおおよそ半年から1年程度のスパンとなっている。被害程度が比較的小さい市町村では短いスパンで多くの調査が行われているが、被害程度が大きな市町村になるとスパンは長くなり調査の回数もより少なくなる傾向がみられる。

#### 3. 1. 2 実施主体

災害公営住宅に係る意向調査等は、基本的には供給主体である市町村において災害公営住宅の整備を担当する住宅部局等が実施している。しかし震災1年目など初期に行われた調査では、市町村の復興方針・計画や、面整備推進のため、市町村の企画・都市整備部局の意向調査の中で災害公営住宅についての項目を訊ねている例が多くなっている。また、津波被災地では防災集団移転促進事業や土地区画整理事業と併せて災害公営住宅が供給されるケースが多いため、その場合は都市整備部局が主体となって住宅再建全般についての住民意向把握が行われている場合もみられる。

原発避難者向けの災害公営住宅は本研究の対象外としたが、原発避難指示区域での調査は復興庁、福島県、市町村の共同で実施されており、その中で災害公営住宅を含む帰還後の居住形態についても調査されている。

#### 3. 1. 3 実施目的

災害公営住宅に係る意向把握の目的は復興の段階により異なっている。1. 3で示した段階毎にみれば、供給準備段階において住宅再建フレームの検討を目的とするもの、供給計画段階において供給計画（供給方針）策定を目的とするもの、整備段階において個々の地区の住宅の建て方・構造・住戸面積・住戸タイプの検討を目的とするものがある。同一目的の意向把握であっても、復興の進展状況により被災者の入居意向が変化することもあるため、同様の内容で複数回実施している例も多い。

このような意向把握の目的によって、調査の対象者や、質問の内容が異なるものとなる。

#### 3. 1. 4 対象者

初期の段階では、復興方針・計画策定の参考とするため、全ての「住民」を対象としたアンケートが実施され、その中で災害公営住宅も含めた住宅再建についての質問がなされている。被災地域の住民・世帯に限定している例もあり、その場合には被災地域の復興計画について検討することを目的とするほか、防災集団移転促進事業などの面整備実施を目的として行われているものもある。また、地域（特に市町村合併前の行政区域）の個別性に配慮して、それぞれの地域別に意向把握を行っている市町村もみられる。

続いて、災害公営住宅の供給計画の策定や個別地区の計画を検討する段階では、意向把握は対象を「被災者」に絞り込んだ形で行われている。応急仮設住宅に入居している世帯や、罹災証明で一定程度以上の被害が認められた世帯となる。災害公営住宅入居資格を有する被災者は、一般的には全壊・大規模半壊の者となるが、それ以下の被害でも条件によっては入居資格があるとされることもあり、半壊や一部損壊も含めて対象を幅広く設定する場合もみられる。調査の多くは、まずは住宅再建全体について意向を確認した上で、再建方法として災害公営住宅を希望する場合にはより詳細なニーズを聞く形で行われている。

個別の災害公営住宅団地の計画内容を確実なものとする段階では、仮申込みという形で「入居希望者」に対する調査が多く行われた。先の調査と同様に被災者の全体を対象、あるいは先の調査で災害公営住宅を希望した者を対象として調査票等を配布し、入居希望がある者からの申し込みを受け取る形である。なおこの調査でも、まずは災害公営住宅への入居希望があるかを確認する調査票への回答を求めた上で、希望する場合には希望内容をより詳細に聞くような形も行われている。

入居希望者の仮申込みで災害公営住宅の整備計画がおおよそ確定した後、地震後3年程度過ぎた段階では、再建意向が「未確認」の者に限定した調査も複数の市町村で実施されている。

全体的には、調査対象者は、意向把握目的の変化に対応し、住民（市町村全域、被災地域）、被災者（市町村全域、地域別）、入居希望者、意向未確認者（未再建者）といった流れが多いが、市町村の被災状況や災害公営住宅供給方針により差異もある。

### 3. 1. 5 実施方法

第2章の整理で類型としても示しているが、調査方法には大きく以下の3通りがみられる。

アンケート：調査票の配布・回収

ヒアリング：個別に面談しての聞き取り

仮申込み：災害公営住宅への仮申込み・入居登録など

このうち仮申込みについては、書面の提出で行われる場合が多く、実質的にはアンケートと同様の方法であるため、ここではアンケートとヒアリングの2つについて整理を行う。

#### 3. 1. 5. 1 アンケート

アンケート調査は、郵送調査、留置調査、インターネット調査などの方式に区分されるが、一般的なメリット・デメリットは次の通りである。

表 3-1 アンケートの特徴

メリット	デメリット
費用が低廉 広域的な調査が可能 調査員による偏りが生じない 回収率が高い（留置調査、インターネット調査） 回答結果の整理が容易（インターネット調査）	回収率が低い（郵送） 協力依頼方法に工夫が必要 多くの設問は難しい 対象者以外の回答の回避が困難 回答に時間を要する 対象者が限定される（インターネット調査）

被災市町村での意向調査では、対象者数が多い場合や市町村全域を対象とする場合はアンケート方式がとられており、特に初期段階での住民全体に対する意向把握ではアンケートを実施する例が多い。調査対象者の意向変化を時系列的に把握したい場合には、比較を容易にするため設問を共通化するなどの形でアンケートを実施することが多い。また、東日本大震災においては多くの被災者が広域避難している市町村もあり、その場合は郵送によるアンケートによって意向把握が行われている。

具体の方式としては、被災世帯のデータベース（住所・世帯主名・罹災証明区分など）を何らかの形で作成した上で郵送する場合が多くみられており、その他応急仮設住宅等を個別訪問して調査票を渡した上で後日提出を求める留置調査もみられる。

### 3. 1. 5. 2 ヒアリング

ヒアリング調査は、応急仮設住宅などへの訪問、説明会場での聞き取り、電話での聞き取りなどの方法があるが、一般的なメリット・デメリットは次の通りである。

表 3-2 ヒアリングの特徴

メリット	デメリット
回収率が高い 設問数を多くできる（調査者宅、説明会場） 複雑な設問ができる 質の高い回答が得られる 短時間での実施が可能（電話） 対象者以外の回答を回避可能	調査者の人件費がかかる 調査員の教育訓練が必要 調査員により回答が偏る可能性がある 設問数を多くできない（電話）

被災市町村での意向調査では、被害の程度が低かったり局所的であったりして、意向把握の対象者数が少ない場合には、震災直後からヒアリングを行っているケースがみられる。調査対象者が多くても、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業とあわせて複数の方法（地区内自主再建、地区外転出、災害公営住宅入居等）から再建の意向を把握する場合には、必要な説明や情報提供が行えて相談にも対応出来ることから、ヒアリング調査も行われている。また、市町村全域を複数の地域に分けて個別に調査を行う場合にも、ヒアリングが用いられている。最後の段階の意向未確認者を対象とする場合などはヒアリングにより実施されていることが多い。

具体の方式としては、復興計画や事業に関する説明会場での聞き取りが中心であるが、仮設住宅団地の集会所等を巡回して面談を行ったり、役場の中に一定期間窓口を設置して常駐職員を置いて聞き取るなどの方法もとられている。このような場を設定しての聞き取りでは把握出来なかった世帯について、個別に応急仮設住宅等を訪問して聞き取りを行ったり、電話での聞き取りを補足的に行って、全体の意向を把握する対応がなされている。

### 3. 1. 5. 3 複数の意向把握方法の併用

各方法のメリット・デメリットを考慮した上で、回収率（回答率）の向上や、回答内容精度の向上を図るために、郵送によるアンケートを実施した後に未回答者や回答が不明確な者を対象にして追加で電話ヒアリングをするなど、複数の方法を併用する方法もある。アンケート調査であっても、応急仮設住宅団地の入居者、特に高齢者については、直接配布した上でヒアリングにより回答を記録するなど、対象者が居住する場所や心身の健康状態によって調査方法を変えるなどの対応もみられる。また、仮申込みにおいては、事前に配布した調査票に記入して役場や説明会場等へ持参した上で、行政職員との個別面談（ヒアリング）を行って仮申込みの意思を改めて確認するような方法をとる市町村もみられる。

### 3. 1. 6 調査項目

市町村から提供されたアンケート調査票等をもとに、調査項目を整理したのが表 3-3 である。ここでは、全世帯を対象とした調査項目と、災害公営住宅入居希望者のみを対象とした調査項目に大きく区分している。

全世帯を対象とした調査項目としては、まずは世帯属性や従前と従後の住宅の状況など、基本的な事項についての設問が設定されている。住宅再建意向に関しては、住宅再建等の方法として、自宅改修・建替え／新規購入／災害公営住宅／民間賃貸住宅などの複数の選択肢が提示され、このうち希望するものを選ぶ形が多い。また、住宅再建の希望場所について、被災前と同じ場所／高台等の集団移転場所／市町村内の別所／市町村外などの選択肢が示されて、希望する場所の回答を求める場合もみられる。これらの質問を通じて、災害公営住宅の供給の必要性和、市町村全体の供給戸数の把握を行う形である。

災害公営住宅入居希望者に対しては、調査時期・目的によっても異なるが、供給計画（年度別・地区別・構造・建て方等）や個別団地計画の計画内容の検討に必要となる、建て方・階数・構造・

住戸タイプなどの詳細な事項について質問している。また、これらのハード面に関する質問に加えて、入居後に行われる生活支援サービスについての質問項目があるのが、東日本大震災における災害公営住宅の意向調査の特徴的なところである。

表 3-3 調査票等質問項目

世帯主	属性等	世帯主	性別
			年齢
			現在の職業
			転職・失業の有無・理由
			収入
	世帯構成	世帯人数	
		高齢者の人数	
		未就学児・小中学生の人数	
		全員の続柄	
		全員の生年月日	
	世帯員の心身状況	健康状態	
		障がいの有無	
		車いす利用の有無	
	世帯収入	総収入	
			主な収入源
分離した世帯	分離した世帯の有無		
	分離した世帯の構成	世帯人数	
		全員の続柄	
		全員の生年月日	
		全員の性別	
従前状況・被災状況	現住所		
	住宅の種別		
	世帯分離の理由		
	被災前の住宅の属性	被災前住所	
		被災状況	
所有関係(持家、公営住宅、民間賃貸住宅、給与住宅、その他)			
建て方(一戸建、長屋建、共同住宅)			
		階数	
		構造(木造、鉄筋コンクリート、鉄骨造、その他)	
		規模(面積、居室数)	
		借家世帯の家賃等	
現在の住居(避難状況)	被災前の職業		
	現住所		
	住居の種類		
	入居時期		
住宅の状況	転居予定の有無・予定がある場合の理由		
	住宅再建等の方法	(公営住宅、民間賃貸住宅、持家購入、自宅建替え、自宅改修等)	
	災害公営住宅入居希望		
今後の住宅再建意向	住宅再建の希望場所		
	住宅再建の場所での重視点		
	希望立地		
	希望住宅の属性	建て方	(一戸建、長屋建、共同住宅)
階数			
構造		(木造、鉄筋コンクリート、鉄骨造、その他)	
住戸タイプ		(1DK、2DK、2LDK、3DK、3LDK)	
駐車場の希望台数			
入居者	希望敷地面積	※戸建ての場合	
	人数		
特別のニーズ	高齢者数、幼児・児童等数		
	分離世帯との同居希望		
	高齢者向け住宅の希望		
	車いす対応住宅の希望		
	グループ入居希望		
	親・子世帯ペア入居希望		
生活支援サービス	ペット		
	将来の払い下げ希望		
	見守り・介護		
	子育て支援		
	コミュニティ形成		
		買い物支援	

### 3. 1. 7 調査添付資料

3県の各市町村から提供いただいた意向把握（調査）時に添付した資料をみると、意向把握（調査）の実施時期、調査目的、調査方法等により、意向調査の参考に添付する資料の有無、内容は異なっている。各資料の概要は2章の市町村別の意向調査フロー表を参考願いたい。

全体的には、意向調査実施時期が早い場合は、災害公営住宅を含む住宅再建に係る各種支援策の制度や具体の支援施策が固まっていないこともあり、添付資料がない場合が多いが、実施時期が後になるほど、各種支援策（災害公営住宅以外も含む。）や災害公営住宅に係る具体的内容（建設場所、建て方・構造・階数・間取り等）が固まり、また住民意向のより正確な把握のため、詳しい資料を添付する例が多くなる。

調査目的が、復興方針や基本計画の策定、将来の住宅再建意向について再建方法程度まで聞く場合には、災害公営住宅等に関する資料の提示がない場合が多い。一方、災害公営住宅について希望地区、建て方、構造、間取り等まで調査する場合には、具体的な資料を添付することが多い。また、仮申込みといった形での意向把握においては、入居希望者数の正確な把握のため、各団地の建て方、構造、間取りに加え、入居時期、家賃目安、払下げが想定される場合のシミュレーションなどまで提示している。土地区画整理事業、防災集団移転促進事業の地権者意向調査の一環として行う場合には、本研究において資料提供依頼を行ったのが住宅担当部局ということもあり、資料収集が十分ではないが、災害公営住宅に関する資料に加え自立再建に対する支援措置を含めた説明資料が添付されているものと考えられる。

調査方法がアンケートの場合、調査票と併せて資料を添付して送付することができ、添付資料を参考として回答することを期待することができるが、電話ヒアリングの場合は調査方法の性格上、提示資料がない場合が多い（アンケート後の補足ヒアリング調査を除く）。

### 3. 1. 8 意向把握方法の種類

以上の各事項の状況を踏まえると、意向把握方法としては、おおよそ次の6類型に整理が出来ると考えられる。

#### i) 住民アンケート

主として復興計画の策定のために、被災者以外も含む市町村民全般を対象として質問紙の配布による調査が広く実施されている。その中では住宅再建の希望も聞かれており、その選択肢として災害公営住宅が提示される。

#### ii) 被災者アンケート

住まいの再建に主眼を置く形で、被災世帯を対象として質問票の配布・回収が行われ、住宅再建の予定や意向が確認される。希望の再建場所（元の場所／同地区内及び近隣／市内の別所など）のほか、希望の再建方法として、被災住宅の補修、自力での再建・新築、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等の公的事業への参加などに加えて、災害公営住宅が選択肢として示される。

#### iii) 被災者ヒアリング

調査の対象や内容はiiとおおよそ同じであるが、質問票の配布ではなく、面接や相談会などによる個別のヒアリングによって、住宅再建の予定や希望が確認される。

#### iv) 入居希望者アンケート

入居を希望する世帯を主対象として質問票による調査がなされ、希望する地域や地区、建物形態（戸建／長屋／集合）、住戸タイプ（間取りや面積）が把握されるほか、入居する予定の人数や高齢者・障害者の存在などの世帯に関する質問もなされる。このほか居住する期間＝いつまで住み続けるつもりかや、戸建希望の場合に将来の払い下げを希望するかが確認される場合もみられる。

#### v) 入居の仮申込み

災害公営住宅への入居の意思を確認し、対象の世帯を明確にして戸数を確定させる意味から、「仮申込み」などと呼ばれる形の申請・届出が実施される。入居資格を有する被災者に書類を配布した上で、希望者が申請する形が主である。この申請の効力は市町村によって異なり、申請を受けて希望多数の地区では抽選を行って入居予定世帯を確定させる場合から、申請した者については本申込

＝完成後の実際の募集の際に優遇するといった程度まで様々である。申請書類の提出と合わせて、罹災証明等の添付も求めて入居資格を確認するところもみられる。

vi) 再建意向未定者への個別確認

前記 v の仮申込みレベルまでの調査によって基本的には入居希望は把握出来るが、どのように再建するか判断がつかず、意向調査で未定と回答したり仮申込みに申請していない世帯が残る。そのため意向提示や申請をしていない応急仮設住宅に残る世帯に対し、個別に意向確認を行う対応がなされる。アンケートのほか個別の訪問で確認する場合も多い。

### 3. 2 東日本大震災における災害公営住宅等の意向把握の流れ

東日本大震災における各市町村での意向調査の実施の流れを概括するため、調査の概要について実施時期順に記載する形で被災3県別の整理を行った（図3-1～3-4）。また、各市町村の災害公営住宅の供給計画との関係を確認するため、各時点での災害公営住宅の整備予定戸数も記載した。

本表では、第1章で述べた通り、災害公営住宅に関する何らかの質問を有する調査を記載している。基本的には、市町村全域や被災者全体が対象である調査を取り上げ、特定の地区のみを対象として実施された調査は対象外とするが、地区の範囲が相当広く当該市町村の主要な部分である場合には取り扱っている。また、調査が地区毎に実施されたが全域で一体的に集計されている場合には、本表では地区別の数値を合計した形で情報を記載している。

表中で調査の概要として整理したのは以下の事項である。個々の調査の詳細については第2章を参考にされたい。

※「調査」：災害公営住宅に関する質問を有する調査の概要を記載。

- ・ 時期…実施された月を[ ]内に記載  
(複数の月にまたがる場合は[\*-\*]という形で記載)
- ・ 対象…調査の対象とされた世帯
  - 「住民」：被災者以外も含めた住民全般
  - 「地権者」：土地の所有者
  - 「被災者」：被害認定された世帯や仮設住宅に居住する世帯
  - 「希望者」：災害公営住宅の入居希望世帯
  - 「未確認者」：再建意向が不明・未定の世帯
 対象者の範囲が限定される場合にはその範囲を（ ）内に付記…「○○区域」など  
 →主たる対象者に基づいて、各意向調査を以下の形で3種類に色分けして記載
 

住民・地権者	被災者	希望者	未確認者
--------	-----	-----	------
- ・ 方法… 「アンケート」：調査票の配布・回収  
 「ヒアリング」：個別に面談しての聞き取り  
 「仮申込み」：災害公営住宅への仮申込み・入居登録など  
 ※複数併用の場合は中心的なものを記載

※「対象」：調査対象とした世帯の総数（または調査票等の配布数）

※「回答」：回答が得られた数。(率)は回答率=回答数÷対象数

※「希望」：回答のうち災害公営住宅を希望する数。(率)は希望率=希望数÷回答数

※「戸数」：各時点での整備計画等に基づく計画戸数（整備予定戸数）。基本的に各県の公表資料によるが、その他市町村資料等に基づく場合は別記。  
 []内は集計または公表された月を表す  
 なお、「→」は先の公表時または前月の数字から変化したことを表す





図 3-1 災害公営住宅に関する意向調査の実施状況（岩手県）

市町村	2011年度				2012年度				2013年度				2014年度				2015年度				備考						
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月							
1 洋野町	[6]被災者アンケート (未確認) [希望] 設問有無不明			[3]被災者ヒアリング (未確認) [希望] 4					[6]4	[9]4	[12]4	[3]4					[6]4	[9]4	[12]4	[3]4							
2 久慈市				[2]被災者アンケート 378 58 (15.3%) 15 (25.9%)	[6]被災者アンケート 375 74 (19.7%) 14 (18.9%)	[7]希望者 <sup>1)</sup> 仮申込 33 33 (100%) (移転27)			[6]15	[9]14	[12]11	[3]11					[6]11	[9]11	[12]11	[3]11	*1集積移転希望者に対する調査、持ち家か公営住宅かの意向を参加同意書として整理、移転希望27件の公営住宅希望数は未確認						
3 野田村	[6]住民アンケート 1596 1171 (73.4%) 32 (9.2% <sup>1)</sup> )		[12]被災者アンケート 445 378 (84.9%) 103 (27.2%)	[12]被災者アンケート (未確認) [希望] 113	[4]被災者アンケート (未確認) [希望] 106 (70.1%)	[7]被災者アンケート (未確認) [希望] 94 (67.1%)	[11]被災者アンケート (未確認) [希望] 82 (63.6%)		[5]被災者アンケート (未確認) [希望] 75 (64.7%)								[5]被災者アンケート (未確認) [希望] 118 <sup>2)</sup> 76 (64.4%)					*1被災した世帯の回答348件に占める割合 *2復興事業(高合地地区)復興区域内を希望した世帯数					
4 田野畑村		[8]被災者アンケート 167 160 (95.8%) 30 (18.8%)	[10]被災者アンケート 172 172 (100%) 53 (30.8%)	[12]被災者アンケート 170 (100%) 70 (41.2%)			[10]被災者アンケート 164 112 (68.3% <sup>1)</sup> 61 (54.5% <sup>1)</sup> )															*1 10/15時点の数字					
5 岩泉町	[5-6]被災者ヒアリング 171 148 (86.5%) 40 (27.0%)		[10-11]被災者ヒアリング 189 189 (100%) 48 (25.4%)			[8]被災者ヒアリング 201 194 (96.5%) 46 (23.7%)											[6]未再建者ヒアリング 87 78 (89.7%) 2 (追加希望)					[7]未再建者ヒアリング - - 3 (追加希望)					
6 宮古市		[7]住民(被災地域)アンケート 6644 3200 (48.2%) 176 (5.5%)	[10-12]被災者アンケート 2293 1713 (74.7%) 552 (32.2%)	[2-3]被災者(4地区 <sup>1)</sup> )アンケート 1799 1233 (68.5%) 395 (31.8%)		[8-1]被災者(4地区 <sup>1)</sup> )アンケート 1988 1754 (88.2%) 333 (19.0%)	[11-12]被災者アンケート 3031 1637 (54.0%) 863 (52.7%)											[5]希望者仮申込 - - 812 <sup>2)</sup>					[12-3]未確認者アンケート? (未確認) (未確認) 71 (追加希望)	*1 当該時期に地区毎に行われた意向調査のうち、詳細が確認出来る4地区(田舎・鶴ヶ岡・赤南及び沖根)の数字を取扱。数字は4地区の合計 *2 入居済32世帯含む			
7 山田町	[5-6]住民アンケート 6888 3161 (45.9%) 140 (4.4%)		[10]住民アンケート 7007 3395 (48.5%) 563 (16.6%)	[2]被災者アンケート 3027 1960 (64.8%) 494 (25.2%)		[9-2]被災者ヒアリング 2987 <sup>1)</sup> 2691 (90.1%) 772 (28.9%)																	*1 11月8地区でそれぞれ行われた個別調査。数字は8地区の合計				
8 大船渡市	[6]住民?アンケート (未確認) [希望] 107 (12.8%)			[1]被災者アンケート 3787 2720 (71.8%) 989 (36.4%)		[6-8]被災者ヒアリング 3513 <sup>1)</sup> 1585 (45.1%) (未確認)			[1]被災者アンケート 3702 2678 (72.3%) 813 (30.4%)														[12-1]被災者仮申込 <sup>1)</sup> 配布2175 1953 (89.8%) 580 (29.7%)	*1 6地区で順次実施。中間報告及び地区別の調査概要の情報はあるが、災害公営住宅に関する最終数は把握出来ず *2 災害公営住宅と防災集団移転促進事業の仮申込を同時に実施、抽選後の空き分について2015.2~3に第2回申込を実施			
9 釜石市		[7]住民(被災地域)ヒアリング 404 (抽出 <sup>1)</sup> ) 404 (100%) 87 (21.5%)	[11-1]住民(被災地域)アンケート 6492 3363 (51.8%) 324 (9.6%)			[8-9]被災者アンケート 5107 4247 (83.2%) 1641 (38.6%)											[8-10]希望者仮申込 <sup>2)</sup> - - 415					[11]希望者仮申込 <sup>3)</sup> - - 427	[5-6]未再建者ヒアリング 361 <sup>4)</sup> 245 (67.9%) 50 (20.4%)	[7-8]未再建者ヒアリング 139 <sup>5)</sup> 64 (46.0%) 41 (64.1%)	*1 被災地域の8324世帯から無作為抽出/4月28日の1次(東部地区居住世帯)、9-10月の2次(山内居住世帯)は中心市街地の東部地区(4地区)への応募。希望者は両者の合計/43 32名(市外被災者含む)は平島部11団地及び東部地区未定分への応募/44 仮設住宅の生活再建意向未定世帯を対象/45 前回の未確認世帯・市内のみなし仮設の意向未定世帯を除外		
10 大船渡市	[4-5]住民アンケート (未確認) [希望] 99 (6.5%)	[9]被災者アンケート 2713 1876 (69.1%) 290 (15.5%)				[4-5]被災者アンケート 2487 1879 (75.6%) 531 (28.3%)											[6-7]被災者アンケート 2276 (未確認)					[12-1]希望者仮申込 約1850 <sup>1)</sup> - 713 (38.5%)		[6-7]希望者仮申込 約550 <sup>2)</sup> - 307 (55.8%)	[9]希望者仮申込 約244 <sup>3)</sup> - 34 (13.9%)	[6]希望者仮申込 (未確認) 24	*1 2013年度意向調査対象約2250から応募申込300と再建済100を除いた世帯 *2 2014.1仮申込で内定とならなかった約300世帯 *3 意向調査で再建済中・未回答約250世帯 *4 2014.6仮申込で内定とならなかった44世帯・意向調査で再建済中・未回答約200世帯
11 陸前高田市		[8-9]被災者アンケート 3842 2714 (73.5%) 236 (8.7%)	[12-2]住民(区画整理区域)アンケート 3755 3122 (83.1%) 474 (15.2%)			[10-11]地権者(区画整理区域)アンケート 2184 1992 (91.2%) (未確認)																		[10-12]被災者アンケート 2761 2261 (81.9%) 951 (42.1%)	[5-6]被災者アンケート 1694 <sup>1)</sup> 1577 (93.1%) 442 (28.0%)	*1 市内の必要仮設及びみなし仮設住宅入居者	
12 一関市			[10-11]被災者アンケート 884 <sup>1)</sup> 573 (64.8%) 72 (12.6%)			[11-12]被災者アンケート 176 <sup>2)</sup> 115 (65.3%) 16 (13.9%)																		[11-2]被災者アンケート 63 <sup>3)</sup> 57 (90.5%) 14 (24.6%)		*1 市内に避難している被災者(気仙沼市別の建設仮設は除く)が対象。希望数は市内希望99・市外希望17の合計 *2 被災時点で市内に在住していた被災者 *3 市内被災世帯のうち全壊・大損壊平壊、平一壊損壊の被災証明があり、住宅を解体し、再建していない世帯	

記載内容凡例  
 ・時期…実施された月を「」内に記載(複数の月にまたがる場合は「~」という形で記載)  
 ・対象…「住民」:被災者以外も含めた住民全般/「地権者」:土地の所有者/「被災者」:被害認定された世帯や仮設住宅に居住する世帯/「希望者」:災害公営住宅の入居希望世帯/「未確認者」:再建意向が不明・未定の世帯 ※対象者の範囲が限定される場合にはその範囲を「」内に付記。「〇〇区域」など  
 ・方法…「アンケート」:調査票の配布・回収/「ヒアリング」:個別に面談しての聞き取り/「仮申込」:災害公営住宅への仮申込・入居登録など ※複数併用の場合は中心的なものを記載  
 調査の対象とした世帯の総数(または調査票等の配布数)  
 回答の行  
 回答が得られた数( )内は回答率(回答数÷対象数)  
 希望の行  
 回答のうち災害公営住宅を希望する数( )内は希望率(希望数÷回答数)  
 戸数の行  
 各時点の計画戸数、[ ]内は集計または公表された月を表す  
 …県の「社会資本の復旧・復興ロードマップ」の数字(基準日ベース)及び市町村公表の計画等の数字(※印)に基づく  
 なお、「→」は先の公表時または前月の数字から変化したことを表す



図 3-2 災害公営住宅に関する意向調査の実施状況（宮城県 1）

市町村	2011年度				2012年度				2013年度				2014年度				2015年度				備考				
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月					
1 気仙沼市	調査対象 [12-1]被災者アンケート 8590 回答 6214(72.3%) 希望 1204(19.4%)					[7-8]被災者アンケート 8160 7519(92.1%) 1606(21.4%)					[6-7]希望者仮申込 3189(配布数) 2201(69.0%)							[4]未確認者意向確認*1 531 (未確認) 43(8.1%)				[10]未確認者アンケート*2 1705 1504(88.2%) 476(27.2%)	*1仮設住宅の退去後の意向が把握出来ていない者に個別に調査 *2再建意向未把握の世帯(仮設仮設/みなし仮設等入居者)		
2 南三陸町		[7]住民アンケート 5327 3485(65.4%) 388(11.1%)	[12-1]住民(被害区域)アンケート 4315 3514(81.4%) 833(21.2%)*1		[5]住民(志津川地区)アンケート (未確認) 1390(被災者1133)	[7-8]希望者アンケート 1500*3 1113(74.2%) 657*(59.0%)					[7-9]希望者仮申込 1311*3 720(54.9%)							[5]未確認者アンケート 629 537(85.4%) 70(13.0%)*5				[7]未確認者アンケート 628 539(85.8%) 48(8.9%)	*1回答中の被災世帯312世帯に対する割合 *2被災している世帯1133に対する割合 *3先の意向調査で災害公営住宅を希望した世帯 *4災害公営希望+災害公営希望だが条件良ければ自力再建+自力再建希望だが場合により災害公営の希望 *5町内希望10+町外希望94の合計		
3 石巻市	調査対象 [5]被災者アンケート 9806*1 490(5%)			[2-3]地権者(事業区域)アンケート 7113 5058(71.1%) 1316(27.4%)*2	[3-8]被災者ヒアリング 6758*3 5120(75.8%) 1747(34.1%)					[8,11-12]被災者アンケート 14076*4 9950(70.7%) 4641(46.6%)	[2]希望者仮申込(変更) 4143*6 4102(変更後継数)							[7-8]希望者仮申込(第2回) 1906*7 1730*8	[9-10]未確認者アンケート 980 107(10.9%) 13(1.2%)				*1災害発生後仮設住宅や避難所-仮設住宅等に実施/個人所有者の回答4796に占める割合 *2市街地と平島部の合計/町外地域と災害危険区域(市街地-平島沿岸部)の合計/町外被災者移転困難地及び災害公営住宅の事前登録として実施/事前登録で市街地の物件に申し込んだ世帯、変更希望する場合のみ申請/町外被災者の物件が脱落した世帯/町外登録20を含む		
4 女川町		[8-9]住民アンケート 3510 2146(61.1%) 305(14.2%)				[7-11]被災者ヒアリング 2428*1 2268(93.4%) 834(36.8%)					[3-5]被災者ヒアリング 1876*2 1820(97.0%) 782(43.0%)							[9]希望者仮申込(1次) 465	[11,12]希望者仮申込(2,3次) (抽選の落選者) 2次:122,3次:47	[2]未確認者アンケート 未確認*3 未確認				*1中心部(区画整理事業区域及び災害危険区域内の居住者及び土地所有者)と離平島部(被災した居住者)に分けて実施。数字は両者の居住者分の合計 *2区画整理事業区域及び災害危険区域内の居住者及び土地所有者と、離平島部から中心部への移転希望者が対象。数字は居住者分の合計 *3仮申込(事前登録)に申込のなかった仮設居住者	
5 東松島市		[7]住民(浸水区域)アンケート 3126 1701(54.4%) 未確認	[11]住民(浸水区域)アンケート 2788 1897(68.5%) 未確認	[2-3,5]被災者ヒアリング 2411*1 2339(97%) 772(33%)		[10-12]被災者ヒアリング 3122*2 2401(-%)*3 931(-%)*3	[2]希望者アンケート 992				[7-8,9-10]希望者仮申込*4 937													*1集積移転対象地区(津波被災区域)の居住世帯 *2津波被災区域居住世帯とその他地域に分けて実施。数字は両者の合計 *3その他地域の回答数が不明のため *4津波区域内(7-8月)と区域外(9-10月)に分けて実施。数字は両者の合計	
6 松島町		[9]被災者アンケート 347*1 219(63.1%) 106(48.4%)		[3]被災者アンケート 56 51(91.1%) 38(74.5%)		[6-7]希望者ヒアリング (未確認) (未確認) (未確認)	[9]追加希望者アンケート (未確認) (未確認) (未確認)				[11]被災者アンケート (未確認) (未確認) (未確認)	[1-2]希望者ヒアリング (未確認) (未確認) (未確認)						[9]希望者入居予定住戸決定 (未確認) (未確認) (未確認)						*1浸水被害を受けた2地区で実施。数字は両地区の合計	
7 利府町		[7]被災者アンケート (未確認) (未確認) (未確認)			[4]被災者アンケート 81 81(100%) 17(21.0%)	[7]希望者アンケート 18 18(100%) 15(83.3%)	[9-10]未確認者ヒアリング 3 3(100%) 2(66.7%)																	市町村からの回答がないため詳細確認出来ず	
8 塩竈市		[7]被災者アンケート 4854 2782(57.2%) 84(3.0%)	[10]被災者アンケート 734 511(69.6%) 194(38.0%)		[5,10-12]*1被災者アンケート 921 904(98.2%) 283(31.3%)	[10]被災者(みなし仮設)アンケート 544*2 289(53.1%) 132(45.7%)					[6-8]被災者等アンケート 1079*3 765(70.8%) 382(49.9%)							[11-12]希望者等アンケート 364*4 332(91.2%) 252(75.9%)						*1入居希望者に別し8月に郵送意向調査。10-12月に補足-追跡調査を実施。数字は震災時市内居住者分、10月のみなし仮設調査も含むとみられる/みなし仮設入居世帯が対象。回答のうち震災時市外居住181、希望のうち市外居住分58/ *2仮設入居世帯及び親戚等避難世帯が対象。なお浦戸地区の災害公営住宅への仮申込済48世帯は除く/未入居の仮申込者及び未申込の仮設入居者が対象	
9 七ヶ浜町		[7]住民アンケート 1000(抽出) 512(51.2%) 5(5.2%)*1		[2]被災者アンケート 988 950(96.3%) 219(23.0%)	[5-6]被災者仮申込 983 958(97.5%) 229(23.9%)						[2]未確認者意向把握 未確認 未確認 未確認							[11]未確認者状況調査 未確認 未確認 未確認						*1自宅以外に滞在する回答者97件に対する割合	
10 多賀城市	[6-7]被災者アンケート 5187*1 2611(50.3%) 195(7.5%)	[7-9]住民アンケート 2000*2 874(43.7%) 9(1.0%)	[11]被災者アンケート 1597*3 832(52.1%) 523(62.9%)		[6]被災者アンケート 544*4 122(22.4%) 112(91.8%)	[12-1]被災者アンケート 2348*5 1794(76.4%) 595(33.2%)					[6]希望者仮申込 (入居対象2348) 526(22.4%)*6														*1浸水区域の全世帯/浸水区域外の物件を抽出世帯/全世帯の世帯/全世帯とみられる世帯。入居希望者のみが回答する形で回答数=希望数/希望数8244のうち災害公営住宅の入居要件に該当する世帯/災害公営住宅入居対象者(8223)に対する割合
11 仙台市	[5]被災者(津波区域)アンケート 2903 1770(61.0%) (未確認)	[9]被災者(津波区域外)アンケート 7221 4108(56.9%) 682(16.6%)	[10-11]地権者アンケート 4806*1 2691(56.0%) 281(10.4%)	[12-2]地権者(重要地区)アンケート 2471 1248(50.5%) 233(23.3%)*2	[5]被災者アンケート 16913*3 4006(23.7%) 3204(80.0%)	[7]被災者アンケート 1580*4 1365(87.5%) 292(21.4%)	[3-4]被災者アンケート 9983*5 5781(57.9%) 3566(61.7%)																		*1移転対象地区+対象地区外の土地-建物所有者。数字は両者の合計 *2居住していた1043人中の割合 *3東部地区の動産対象世帯は除く *4災害危険区域の移転対象世帯 *5仮設住宅居住者+意向調査で災害公営希望-抜却中の世帯。希望数は市内被災者2708+市外被災者853の合計
12 名取市		[9]住民(津波区域)アンケート 3897 2062(52.9%) 310(15.0%)		[2-5]住民等(開上)アンケート 2364*1 1582(66.9%) 457(28.9%)	[4-5]住民アンケート 501*2 240(47.8%) 34(14.2%)	[7-9]地権者等(開上)ヒアリング 2227*3 1613(72.4%) 363(22.5%)					[4-5]地権者等(開上)ヒアリング 2238*4 1823(81.5%) 504(27.6%)	[2-4]被災者アンケート 3026 2889*(95.8%) 675(23.3%)							[12-3]希望者ヒアリング 675*5 421(62.4%) (未確認)						*1開上地区の区画整理事業区域内の住民-地権者/浸水区域以外(開上)住民/浸水区域以外(開上)地区の地権者1567+地権者以外の居住者800が対象。数字は両者の合計/開上地区の区画整理事業区域内の地権者1552+地権者以外800が対象。数字は両者の合計/回答のあった世帯+別途意向が確認出来た世帯の合計/2014年度調査での入居希望者

記載内容凡例  
 調査の行  
 ・時期…実施された月を〔〕内に記載(複数の月にまたがる場合は〔\*〕という形で記載)  
 ・対象…「住民」:被災者以外も含めた住民全般/「地権者」:土地の所有者/「被災者」:被害認定された世帯や仮設住宅に居住する世帯/「希望者」:災害公営住宅の入居希望世帯/  
 「未確認者」:再建意向が不明・未定の世帯 ※対象者の範囲が限定される場合にはその範囲を( )内に付記…「○○区域」など  
 ・方法…「アンケート」:調査票の配布・回収/「ヒアリング」:個別に面談しての聞き取り/「仮申込」:災害公営住宅への仮申込・入居登録など ※複数併用の場合は中心的なものを記載  
 対象の行  
 調査対象とした世帯の総数(または調査票等の配布数)  
 回答の行  
 回答が得られた数( )内は回答率(回答数÷対象数)  
 希望の行  
 回答のうち災害公営住宅を希望する数( )内は希望率(希望数÷回答数)  
 戸数の行  
 各時点の計画戸数、〔〕内は公表された月を表す(記載のない場合は当該四半期は同じ数で変換無し)  
 ……2011・2012年度は市町村公表の計画等の戸数、または県の復興住宅計画に記載された戸数(※)  
 2013年度以降は宮城県復興住宅整備室「災害公営住宅の整備状況」について「各月末時点の数字  
 なお、「→」は先の公表時または前月の数字から変化したことを表す



図 3-3 災害公営住宅に関する意向調査の実施状況（宮城県 2）

市町村	2011年度				2012年度				2013年度				2014年度				2015年度				備考
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
13 岩沼市	調査		[12]被災者アンケート	[12]被災者(防集区域)ヒアリング	[5-6]被災者(防集区域)ヒアリング	[6.7]被災者アンケート			[4]希望者意向確認												*1防災集団移転促進事業の対象6地区 *2市内の仮設仮設住宅居住者(6月調査)及び津波で被災した既存公営住宅の居住者(7月調査)が対象 *3調査対象者422に対する割合
	対象		(未確認)	536 <sup>*1</sup>	546 <sup>*1</sup>	(未確認) <sup>*2</sup>			422												
	回答		(未確認)	457(85.3%)	491(89.9%)	(未確認)			228(54.0%)												
	希望		(未確認)	133(29.1%)	118(24.0%)	(未確認)			223(52.8%) <sup>*3</sup>												
戸数			[12]100 <sup>*</sup>	[4]224 <sup>*</sup>				224-161223	223	-101210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	
14 亶理町	調査		[7]住民(浸水区域)アンケート	[10-11]被災者アンケート	[3-4]被災者アンケート	[7]被災者ヒアリング															*1希望者は、移転促進地域の世帯主回答388中の23区、及びその他の地域の世帯主回答1284中の14区から計算し、両者を合わせて記載 *2災害広域区域となる3地区が対象。回答率の値のみWEBで確認
	対象		3289	3261	2225	576 <sup>*2</sup>															
	回答		2369(72.0%)	1887(57.9%)	1322(59.4%)	535(93%)															
	希望		104(15.1%)	278(16.6%) <sup>*1</sup>	520(39.9%)	(未確認)															
戸数				[4]400 <sup>*</sup>	[9]370	[12]486			516	516	-101487	487	487	-171477	477	477	477	477	477		
15 山元町	調査		[6-8]住民アンケート	[8-9]被災者アンケート	[1-2]被災者ヒアリング	[7]被災者アンケート															*1従前地以外を希望する回答738に占める割合
	対象		5561	2498	2703	2629															
	回答		3589(64.5%)	1807(72.3%)	1747(64.6%)	2014(76.6%)															
	希望		176(4.9%)	299(40.5%) <sup>*1</sup>	510(29.2%)	510(25.3%)															
戸数				[12]500 <sup>*</sup>	[4]600 <sup>*</sup>				600	600	-101487	487	487	-171484	484	484	484	484	484		
16 栗原市	調査			[2-3]被災者アンケート	[4]希望者ヒアリング																*1従前地以外を希望する回答738に占める割合
	対象			179	28																
	回答			113(63.1%)	28(100%)																
	希望			28(24.8%)	15(53.6%)																
戸数				[3]6	-1815				15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15		
17 大崎市	調査			[12-1]被災者アンケート	[5]被災者アンケート																*1災害公営住宅の希望総数は265、うち大崎市内希望が12
	対象			366	829																
	回答			248(67.8%)	570(68.8%)																
	希望			95(38.3%)	212(37.2%) <sup>*1</sup>																
戸数				[4]150 <sup>*</sup>					170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170		
18 登米市	調査			[12]被災者アンケート	[9]被災者アンケート																*1市内被災者(前調査で入居を希望した者は除く)607+被災被災者70が対象。数字は両者の合計
	対象			463	677 <sup>*1</sup>																
	回答			282(60.9%)	443(65.4%)																
	希望			37(13.1%)	48(10.8%)																
戸数									60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60		
19 涌谷町	調査			[1-2]被災者アンケート																	*1町内の被災者、及び町外からの避難者が対象
	対象			131 <sup>*1</sup>																	
	回答			95(72.5%)																	
	希望			28(29.5%)																	
戸数									48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48		
20 美里町	調査			[1]被災者アンケート	[4]被災者ヒアリング																
	対象			171	54																
	回答			168(98.2%)	37(68.5%)																
	希望			54(32.1%)	36(97.3%)																
戸数									40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40		
21 大郷町	調査			[1]被災者アンケート?	[4]未確認者アンケート																*1先の意向調査で検討中だった2世帯に確認し、うち1世帯が入居希望。その他1世帯に意向を直し申し込んだ世帯が1あり
	対象			14	2																
	回答			14(100%)	2(100%)																
	希望			2(14.3%)	1(50.0%) <sup>*1</sup>																
戸数									4	-1813	3	3	3	3	3	3	3	3	3		

記載内容凡例  
 調査の行  
 ・時期…実施された月を[]内に記載(複数の月にまたがる場合は[※]という形で記載)  
 ・対象…「住民」:被災者以外も含めた住民全数/「地権者」:土地の所有者/「被災者」:被害認定された世帯や仮設住宅に居住する世帯/「希望者」:災害公営住宅の入居希望世帯/「未確認者」:再建意向が不明・未定の世帯 ※対象者の範囲が限定される場合にはその範囲を()内に付記…「○○区域」など  
 ・方法…「アンケート」:調査票の配布・回収/「ヒアリング」:個別に面談しての聞き取り/「仮申込」:災害公営住宅への仮申込・入居登録など ※複数併用の場合は中心的ものを記載  
 対象の行  
 調査対象とした世帯の総数(または調査票等の配布数)  
 回答の行  
 回答が得られた数  
 ()内は回答率(回答数÷対象数)  
 希望の行  
 回答のうち災害公営住宅を希望する数  
 ()内は希望率(希望数÷回答数)  
 戸数の行  
 各時点の計画戸数、[]内は公表された月を表す(記載のない場合は当該四半期は同じ数で変化無し)  
 ……2011・2012年度3市町村公表の計画等の戸数、または県の復興住宅計画に記載された戸数(※)  
 2013年度以降は宮城県復興住宅整備室「災害公営住宅の整備状況について」の各月末時点の数字  
 なお、「-」は先の公表時または前月の数字から変化したことを表す



図 3-4 災害公営住宅に関する意向調査の実施状況（福島県）

市町村	2011年度				2012年度				2013年度				2014年度				2015年度				備考	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
1 新地町	調査				[4-5]被災者アンケート	[5]希望者アンケート	[7]希望者+1アンケート														#1 124.45調査未回答者を含む。	
	対象				179	116	126															
	回答				119(66.5%)	87(75.0%)	106(84.1%)															
	希望				22(18.5%)	79(90.8%)	91(85.8%)															
2 桑新町	調査						[11]被災者アンケート															
	対象						59															
	回答						42(71.1%)															
	希望						(未確認)															
3 棚馬市	調査		[9-10]被災者アンケート	[12]被災者アンケート		[7-8]被災者ヒアリング						[5]未確認者+1ヒアリング					[5]被災者+2ヒアリング				#1 仮設住宅入居世帯のうち再建方法未定の世帯 #2 仮設住宅入居世帯	
	対象		3842	1667		1785						203					358					
	回答		2714(70.6%)	1607(96.4%)		1655(92.7%)						181(89.2%)					318(88.8%)					
	希望		131(4.8%)	364(22.7%)		416(25.1%)						13(7.2%)					64(18.3%)					
4 南相馬市	調査		[8-9]被災者+1アンケート	[4]アンケート		[4]アンケート						[8-9]希望者仮申込								[3]入居仮申込み追加募集	#1 津波被害の全世帯	
	対象		1483	(未確認)	(未確認)	(未確認)														2293		
	回答		1113(75.1%)	(未確認)	(未確認)	(未確認)														1713(74.7%)		
	希望		73(6.6%)	(未確認)	(未確認)	(未確認)														(未確認)		
5 須賀川市	調査					[8-9]被災者アンケート		[3-5]被災者+1アンケート									[12-1]希望者仮申込				#1 災害公営住宅入居対象者	
	対象					1324		1022									484					
	回答					782(59.1%)		685(67.0%)									97(20.0%)					
	希望					(未確認)		94(13.7%)														
6 棚葉町	調査						[11-12]住民+1アンケート					[1]住民アンケート					[10]住民アンケート				[1]住民アンケート	#1 15歳以上の全戸民
	対象						6986					3686					3458				3548	
	回答						3888(55.7%)					2188(59.4%)					1923(55.6%)				1989(56.1%)	
	希望																					
7 いわき市	調査		[6]被災者+1アンケート	[8]被災者+1アンケート		[8]被災者+3アンケート		[3]被災者+4アンケート				[10-12]一斉入居申込									#1 津波被災者 #2 雇用喪失住宅を含む。 #3 全壊等、半壊等で解体を余儀なくされた世帯 #4 震災により住宅を失ったいわき市民	
	対象		(未確認)	6147		6203		6367				(未確認)										
	回答		(未確認)	3204(52.1%)		(49.1%)		2594(40.7%)				(未確認)										
	希望		(未確認)	3.5%+2		(未確認)		1637(63.1%)				(未確認)										
8 鏡石町	調査						[10]被災者+1アンケート										[9]被災者+2アンケート				#1 全壊世帯 #2 全壊となり調査時点で仮設住宅(借上げ含む。)入居	
	対象						240										70					
	回答						203(84.5%)										60(85.7%)					
	希望						(6.9%)										25(41.7%)					
9 白河市	調査																[1-2]被災者+1アンケート				#1 被災全世帯 #2 原子力災害避難者向け(限整備)含む。	
	対象																(未確認)					
	回答																60(39%)					
	希望																(未確認)					
10 広野町	調査						[4]被災者+1アンケート										[6]住民+2アンケート				#1 津波被災地域の世帯のうち災害公営住宅入居要件該当世帯 #2 全世帯 #3 原子力災害避難者向け(限整備)含む。	
	対象						154										(未確認)					
	回答						151(98.1%)										14					
	希望						47(31.1%)										14(100%)					
11 矢吹町	調査						[10-11]被災者+1アンケート													[12-1]希望者申込	#1 124.10時点で仮設仮設住宅等入居者 #2 全壊、大規模半壊、半壊となった世帯のうち、住宅再建の意向がみとめられない世帯 #3 内閣会参加世帯	
	対象						144													135		
	回答						105(72.9%)													9(6.7%) <sup>+3</sup>		
	希望						(17.1%)													(未確認)		

記載内容凡例  
 調査の行  
 ・時期…実施された月を[]内に記載(複数の月にまたがる場合は[※-※]という形で記載)  
 ・対象…「住民」:被災者以外も含めた住民全般/「地権者」:土地の所有者/「被災者」:被害認定された世帯や仮設住宅に居住する世帯/「希望者」:災害公営住宅の入居希望世帯/  
 「未確認者」:再建意向が不明・未定の世帯 ※対象者の範囲が限定される場合にはその範囲を()内に付記…「○○区域」など  
 ・方法…「アンケート」:調査票の配布・回収/「ヒアリング」:個別に面談しての聞き取り/「仮申込」:災害公営住宅への仮申込・入居登録など ※複数併用の場合は中心的なものを記載  
 対象の行  
 調査対象とした世帯の総数(または調査票等の配布数)  
 回答の行  
 回答が得られた数  
 ( )内は回答率(回答数÷対象数)  
 希望の行  
 回答のうち災害公営住宅を希望する数  
 ( )内は希望率(希望数÷回答数)  
 戸数の行  
 各時点の計画戸数、[]内は公表された月を表す(記載のない場合は当該四半期は同じ数で変化無し)  
 …復興庁「住まいの復興工程表」に記載された数字に基づく  
 なお、「-」は先の公表時または前月の数字から変化したことを表す





これらの市町村別の状況を俯瞰すると、意向の把握は次のような順序で進展しており、災害公営住宅の供給計画に活用・反映されているとして整理することが出来る。

①住宅再建の考え方把握（主に2011年度前半）

「住民アンケート」で、被災実態やまちの将来像などを全般的に聞く中で、住宅再建の考え方を聞いている。この段階では再建の選択肢として災害公営住宅が示されるだけであり、入居希望の詳細は確認されない場合が多いが、ここでの数字を参考に想定される必要戸数が検討されることもある。

②住宅再建策の希望把握（主に2011年度後半）

「被災者アンケート」で、住宅再建策として防集造成地再建／区画整理嵩上げ地再建／自力移転再建／災害公営住宅などが示され、地区別にどんな復興事業を行うかのイメージも提示した上で、希望する再建方法の回答を求める。この結果に基づき、最初期の災害公営住宅の供給計画（主に整備が必要な総戸数）がまとめられる。

③再建事業の参加意向把握（主に2012年度中頃～後半）

「被災者アンケート」または「被災者ヒアリング」で、各事業の計画内容や費用試算等を示した上で、防集／区画整理／災害公営住宅等の公的事業への意向を確認する。災害公営住宅に関しては、入居を希望する地区や建物形態（戸建/集合等）、入居予定の世帯人数や希望する間取りなどに関する質問がなされ、この結果を受けて地区別の供給戸数の検討が行われる。

④災害公営住宅のニーズ把握（主に2013年度）

被災者全体を対象とする③と同様のアンケートが再度行われた上で、災害公営住宅の入居希望者に対しては別紙等の形でより詳細なニーズが確認される。整備を予定している地区とそれぞれで想定される計画（間取り・建物形態等）、及び家賃予定額などの概略が示された上で、改めて入居を希望する地区が質問されるほか、前述のような世帯に関する情報や住まい方の希望（ペット同居など）、将来の継続居住の意向などに関してより詳しく把握される。こうして得られたニーズを踏まえて、個々の地区での事業計画の詳細化・再検討が行われる。

⑤災害公営住宅の仮申込み（2013～2014年度にかけ順次）

市町村内で整備される災害公営住宅の全体計画と、個々の地区の設計の詳細（予定・未定も含む）、及び家賃等の入居条件を、ガイドブック等の資料にとりまとめて提示した上で、どの地区のどの間取りへの入居を希望するかの「仮申込み」が行われる。前述の通り、この申請をもって入居地区及び住戸の「仮確定」が行われたり、申請を受けて個々の地区の計画の微調整（戸数の増減や間取り配分の変更）などが行われる。これを受けて供給計画が確定されるほか、本募集の方法も検討される。

これらの意向把握の相互の関係について概念的に整理したのが図3-5であり、前の調査を元に検討された計画等を次の調査で示してより実際的な希望を把握しており、このような複数の調査を繰り返すことで計画の詳細化と意向の集約化が進んでいると考えられる。

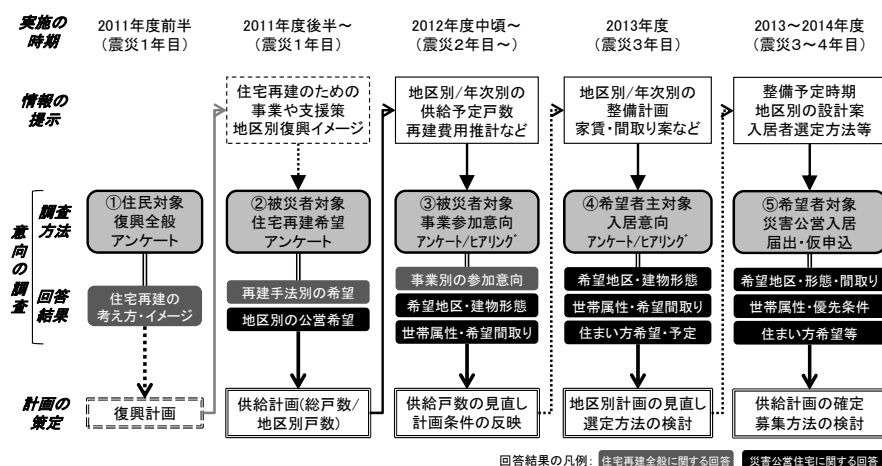


図3-5 意向把握の進め方の概念図

### 3. 3 意向把握の実施手順のイメージ

ここでは、特に今後の大規模地震における災害公営住宅に係る円滑な意向把握と早急な供給に当たっての参考としやすくするため、意向把握調査と段階ごとの質問項目についての具体的なイメージを示す。図 3-6 は、意向把握調査フローと段階ごとの質問項目の一例である。

意向調査を重ね段階が進むと意向把握の目的やその対象も変化し、これに合わせ質問項目も段階ごとに異なる。大まかには、初期段階では被災状況や住宅再建方法、世帯情報等についての概要把握を行い、災害公営住宅供給の計画段階における具体的な計画規模等を決定するために必要な情報の収集を経て、実際の供給段階においてはより具体的・個別的な意向把握を実施するような流れとなっている。

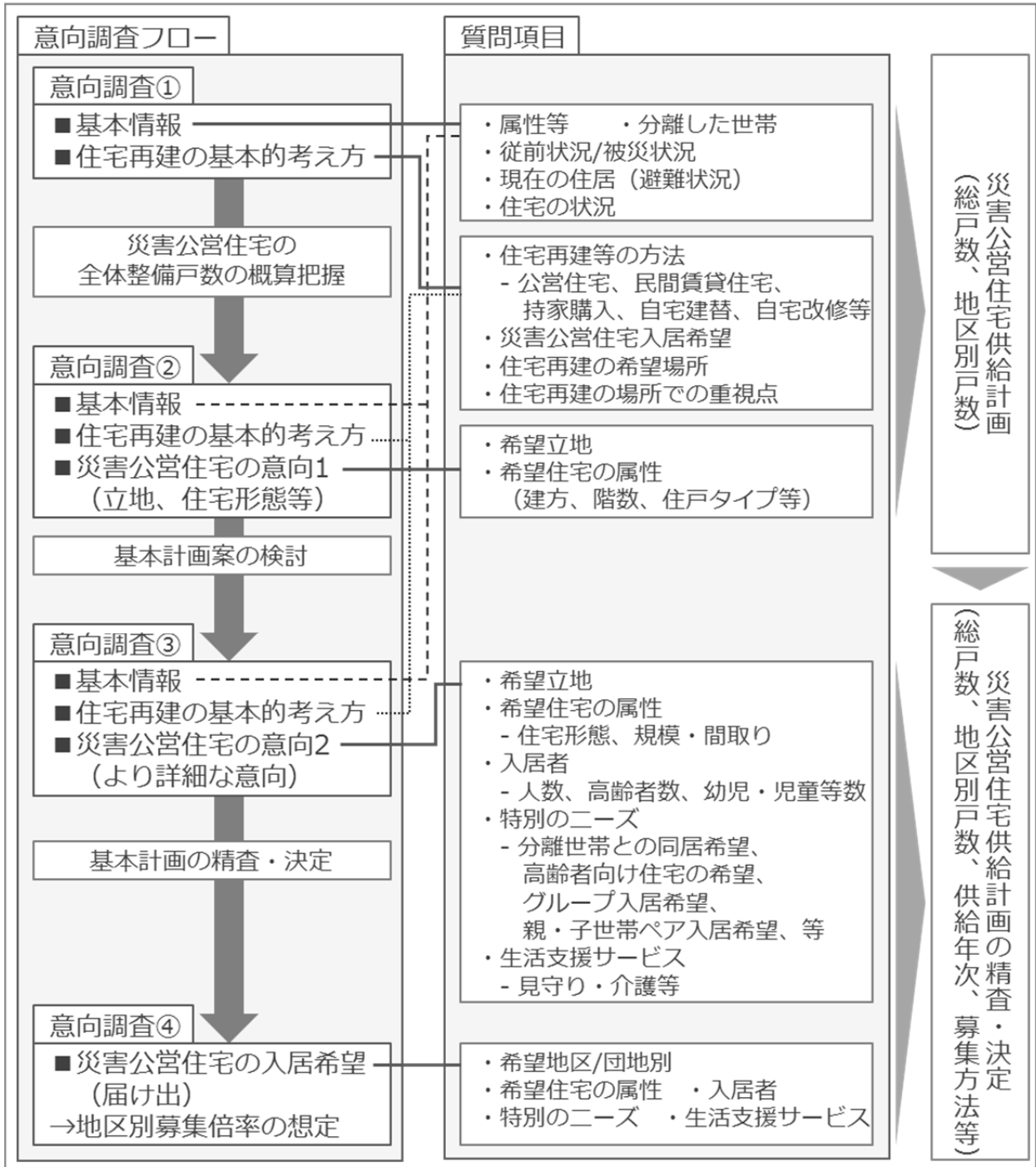
段階ごとの意向把握の目的および質問項目等の変化は、意向調査ごとに住民へ説明する内容が変わることも意味しており、内容の簡潔さ、説明資料や質問表の見やすさ・わかりやすさに配慮することも求められる。また、住宅部局以外にも福祉部局等によってアンケート調査等が実施されるため、関係部局と連携をとることによって内容的な重複を避けることや、調査が頻発することによる回答者の負担増回避に配慮することによって、意向把握の効率化および復興事業の円滑化を図ることも重要である。

本図はこれまでに述べた内容をまとめたものであり、例えば図中の質問項目は「3.1.6 調査項目」における表 3-3 に対応する。必要に応じて本文中の関連する記述を参照されたい。参考に以下を例示する。

- ・東日本大震災における意向把握方法の概要と特徴について → 3.1
- ・災害公営住宅供給計画に関する意向把握について → 3.2
- ・災害公営住宅の供給計画と意向把握との相互関係 → 図 3-5 および 3-2
- ・図 3-6 における質問項目の詳細 → 表 3-3 (3.1.6)
- ・調査実施段階に合わせた意向把握の目的・対象の変化および質問項目の変化 → 3.1.3、3.1.4
- ・自治体規模や被害規模、実際の意向把握実施状況等についての事例 → 2.2~2.4

なおここで示したのはあくまで一例であり、フロー・質問項目とも本表の限りではない。実際には市町村ごとに異なる人口規模や経済状況、被害状況に十分配慮しつつ、実態に即した意向把握を行うことが重要である。

図3-6 意向把握調査フローと段階ごとの質問項目（例）



※上記質問項目は表3-3に対応している。また、意向把握と災害公営住宅供給計画の相互の関係については図3-5に示してあるので、そちらも参照されたい。  
 なお、市町村ごとの特徴や事業の進捗等に合わせ個別具体的な状況を踏まえることが重要であるため、フロー・質問項目とも本表の限りではない。



## 第4章 住宅局調査による災害公営住宅等意向調査実施支援

### 4. 1 住宅局調査実施内容

東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のため、平成23年度（2011年度）第3次補正予算において、国土交通省住宅局による災害公営住宅供給推進調査が実施された。平成24（2012）、25（2013）、26（2014）年度においても、被災地における早期・大量の災害公営住宅の供給が求められていたことから、引き続き国土交通省住宅局による調査が継続して実施された。同調査では、災害公営住宅の基本計画の作成、供給計画の検討、意向調査の支援等が行われた。同調査において実施された意向調査の支援内容を表4-1に示す。意向調査は供給計画の策定、見直しの基礎とすることもあるため、同調査における供給計画の検討の有無を併せて整理した。なお、意向調査は災害公営住宅供給主体である県又は市町村により実施されるものであり、住宅局調査においては、意向調査の実施のための各種支援が行われた。なお、市町村が実施した意向調査のすべてが住宅局調査による支援を受けているものではない。表4-1では、住宅局調査で実施された意向調査支援を、調査票案の作成、意向調査時に使用する添付資料の作成、市町村により実施された意向調査の結果分析に分類して整理した。



表4-1. 県・市町村・年度別 直轄調査における意向把握支援概要

県	番号	市町村	H23年度				H24年度				H25年度				H26年度					
			供給計画	意向調査			供給計画	意向調査			供給計画	意向調査			供給計画	意向調査				
				調査票	添付資料	結果分析		調査票	添付資料	結果分析		調査票	添付資料	結果分析		その他	調査票	添付資料	結果分析	その他
岩手県	0	岩手県																		
	1	洋野町																		
	2	久慈市																		
	3	野田村	○																	
	4	田野畑村	○																	
	5	岩泉町	○																	
	6	宮古市	○																	
	7	山田町	○				○(見直し)				○	(別業務で作成)	○			○(調査票・入居仮申込書、年度内に調査未実施)	○(入居申込ガイドブック)			
	8	大槌町	○							○(町方地区)						○(仮申込書)	○(仮申込みのご案内)	○		
	9	釜石市	○					○												
	10	大船渡市	○																	
	11	陸前高田市	○								○(入居意向・仮申込)	○	○							仮申込と本申込での意向変化分析
12	一関市					○(必要戸数・候補地区検討)		○		○(必要戸数・候補地区検討)		○								
	計	9			7	2		2		2		3	1	3	1		2	2	1	1
宮城県	0	宮城県																		
	1	気仙沼市																		
	2	南三陸町	○																	
	3	石巻市	○																	
	4	女川町																		
	5	東松島市																		
	6	松島町																		
	7	利府町																		
	8	塩釜市																		
	9	七ヶ浜町					○													
	10	多賀城市																		
	11	仙台市																		
	12	名取市																		
	13	岩沼市	○(試案)			○	○													
	14	亘理町					○													
	15	山元町	○			○	○													
	16	栗原市																		
	17	大崎市																		
	18	登米市																		
	19	涌谷町																		
	20	美里町																		
21	大郷町																			
	計	4			4	4													2	
福島県	0	福島県																		
	1	福島市																		
	2	新地町																		
	3	桑折町																		
	4	相馬市																		
	5	飯館村																		
	6	南相馬市																		
	7	川俣町																		
	8	二本松市																		
	9	郡山市																		
	10	大玉村																		
	11	葛尾村																		
	12	浪江町																		
	13	本宮町																		
	14	田村市																		
	15	会津若松市																		
	16	三春町																		
	17	川内村																		
	18	富岡町																		
	19	須賀川市					○(当面の供給フレーム)		○		○		○							
	20	楡葉町																		
	21	いわき市																		
	22	鏡石町					○(当面の供給フレーム(復興交付金))		○(復興交付金)		○(復興交付金)		○(復興交付金)							
	23	白河市																		
	24	広野町																		
25	矢吹町																			
	計					2		3		3		3		1					1	
	合計	13	0	0	11	8		5		3		6	1	0		3	2	2	1	





## 4. 2 支援概要

住宅局調査における意向調査支援内容について、年度別に概観する。

2011、2012 年度は、災害公営住宅の供給の枠組みである供給計画作成のため必要となる意向調査結果分析が多く各市町村で行われた。2011 年度は 11 件、2012 年度は 10 件実施された。2011 年度は岩手県が中心であり、福島県での支援はなかったが、2012 年度は 3 県とも実施された。2011 年度は、意向調査票・添付資料作成に対する支援はなく、調査票の作成やヒアリング項目・方法の決定は各市町村により実施された。2012 年度は、意向調査の結果分析の前段階としての調査票・添付資料作成に対する支援も行われた。(調査票 3 件、添付資料 2 件)

2013 年度以降は、地震発生後 2 年が経過し、供給計画作成支援は減少した。そのため意向調査の結果分析の件数は減少した。一方、調査票作成等について、各市町村のニーズにより様々な形で支援された。

意向把支援の内容別に整理すると以下のとおりである。

### ○調査票作成

(平成 23(2011)年度)

支援作業はなかった。災害公営住宅を供給する岩手県・宮城県の全市町村、福島県の 3 市において意向把握が実施されたが、意向把握方法、質問項目等は市町村で自ら決定している。

(平成 24(2012)年度)

全体で 5 件実施された。岩手県 2 市は平成 23 年度に意向把握実施済みであり、平成 23 年度意向調査結果や隣接市の調査内容も踏まえた調査項目の検討が行われた。

福島県 3 市町は初期の意向把握であり、平成 23 年度から 24 年度にかけて福島県と住宅局調査の福島県担当者が共同で検討した意向調査票をベースにしている。(4.3.2 参照)。全員を対象とした調査票 A と災害公営住宅入居希望者を対象とした調査票 B に分かれるが、調査票 B を含めるかどうかは自治体により判断が分かれた。

意向調査の精度、回収率の向上について市町村からの要望があり、住宅局調査において、対象者・調査方法・調査回数についても議論がなされた。

調査項目は、意向調査結果の分析、供給計画への反映を考慮して選定された。

(平成 25(2013)年度)

岩手県 3 件、福島県 2 件で実施された。結果分析と連続しているケースが多いが、福島県の 1 件は復興庁・県・町が共同で実施する原発避難者に対する意向調査への調査項目追加の検討であり、結果分析は行われなかった。

(平成 26(2014)年度)

岩手県 2 件、福島県 1 件で実施。岩手県分は通常の意向調査ではなく入居仮申込書の様式等の検討である。福島県の 1 件は、復興庁・県・町が共同で実施する原発避難者に対する意向調査への調査項目追加の検討であり、復興庁からのデータ提供を受け、結果分析まで実施された。

### ○添付資料作成

(2012 年度)

福島県 3 市町において調査票と一体で検討。調査票と同様、2011 年度から 2012 年度にかけて福島県と住宅局調査の福島県担当者が共同で検討した被災者向けの説明資料をベースに検討された。

添付資料に加え、意向調査の精度、回収率の向上方策についても議論がなされた。

(2013 年度)

岩手県 1 件、調査票作成、結果分析と一連で実施された。

(2014 年度)

岩手県 2 件。入居仮申込書の様式検討と併せて、入居申込の判断に必要な情報をガイドブック等の形で取りまとめられた。

#### ○結果分析

(2011 年度)

岩手県 7 件、宮城県 4 件で実施された。意向調査の結果分析を行った市町村全てが供給計画作成の前段作業である。住宅局調査は年度途中からの作業開始だったこともあり、当該年度の意向調査自体に対しては住宅局調査による支援作業は行われなかった。

(2012 年度)

岩手県 2 件、宮城県 5 件、福島県 3 件で実施された。岩手県 2 市は調査票作成と結果分析を併せて支援しており、住宅局調査で議論を踏まえた一連の流れで両業務を実施している。宮城県は、5 件中 4 件が供給計画の前段作業であった。福島県の 3 件は、調査票・添付資料作成・結果分析を一体的に検討している。(4.3.2 参照)。

(2013 年度)

岩手県の 1 件で、調査票作成、結果分析と一連で実施している。

(2014 年度)

岩手県 1 件、福島県 1 件で支援。調査票の検討と連続して結果分析も実施している。

#### ○その他

2013、2014 年度に各 1 件の支援が行われた、市町村の問題意識、ニーズに基づき意向調査結果について直轄チームが作業を行った。

### 4. 3 検討結果、結果活用

住宅局調査で実施された意向調査実施支援のうち、特徴的な事例を以下に示す。

#### 4. 3. 1 岩手県釜石市

釜石市では、2011 年 7 月に被災地域から抽出した約 400 世帯を対象としたヒアリング、同年 11～1 月に被災地域に居住する全世帯約 6,500 世帯を対象としたアンケート調査により公営住宅の入居希望を調査していた。2012 年度の調査は被災地域か否かにかかわらず被災者（全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊の世帯；市外避難者を含む）を対象にアンケートにより再建希望の登録を行ったものである(2.3.9 参照)。

同アンケートの特徴として、従前居住地域（防災集団移転促進事業、土地区画整理事業の区域内外、災害公営住宅入居希望の有無）により調査票を 3 種類に分けたこと、災害公営住宅と住宅再建（住宅金融支援等）に係る詳細な資料を添付したことがあげられる。

- 市内の被災者（市外へ避難している方も含む）、釜石に避難している市外の被災者を対象に希望登録調査を実施
- きめ細かく被災者の要望を把握するために、希望する住宅の再建手法、従前居住地別に3種類の調査票で対応
- 回答者が、災害公営住宅への入居や住宅の自力再建を判断するために必要な詳細資料を合わせて配布

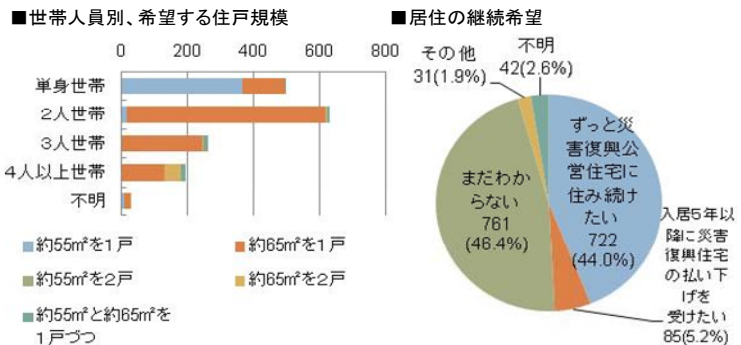
1 意向調査実施概要

- ・調査実施時期 : 平成24年8～9月
- ・配布数 : 5,107世帯票 / 回収数 4,247票 / 回収率 83.2%

2 意向調査の結果概要

- ・H24.7月時点の災害復興公営住宅建設予定戸数(計1,046戸)に対して、C票を選択した世帯数が、1,641世帯(約1.6倍)
- ・地区ごとには、東部地区において建設予定戸数(120戸)の約4.5倍(549世帯)が入居を希望

回答表の種類	回答数
A票(従前、防集区域内に居住し、C票以外を希望)	590(13.9%)
B票(従前、区画整理区域内等に居住し、C票以外を希望)	1,765(41.6%)
C票(災害復興公営住宅への入居を希望)	1,641(38.6%)
回答保留	251(6.0%)



3 本調査の結果を受けた対応

- ・建設予定戸数に対して希望世帯数が多かった東部地区については、本調査において候補地(12敷地)での密度スタディを実施
- ・各地区の65歳以上の高齢者を含む世帯数(自力再建等+災害復興公営住宅)は、平均で58%、地区によっては75～80%となっており、地区の福祉ネットワークの構築等が課題

特徴的な取組み

**希望登録調査票を3種類作成**

- ・回収率を上げ、回答の精度を高めるため、「アンケート調査」ではなく、「希望登録調査」として実施

**登録票記入に際してのお願い**

- ・登録票の選び方、災害復興公営住宅への入居資格等

**A票**

- ・従前、防集区域内に居住し、C票以外を希望

**B票**

- ・従前、区画整理区域内等に居住し、C票以外を希望

**C票**

- ・災害復興公営住宅への入居を希望

**災害復興公営住宅と住宅再建に係る詳細な資料を添付**

- ・災害復興公営住宅入居や住宅自力再建の希望を判断するための資料となるよう、詳細な情報・資料を釜石市がとりまとめ

**災害復興公営住宅・住宅再建被災者支援ガイドブック(釜石市作成)**

- ・復興事業制度の紹介・復興ロードマップ
- ・災害復興公営住宅への入居(入居条件、間取り、地区ごとの整備戸数、家賃の目安)
- ・住宅再建のための支援等
- ・住宅再建のための費用のシミュレーション(戸建災害公営住宅入居5年後の払い下げを含む7パターン)

**災害復興公営住宅整備予定位置図(釜石市作成)**

- ・地区別の整備戸数、整備時期、建て方(戸建、集合)等

**C票の主な調査項目**

- ・世帯主名、現住所、連絡先
- ・被災時の住所・居住地区
- ・り災の程度、住まいの解体状況
- ・入居を希望する地区
- ・住戸の広さ・間取りの希望、居住の継続(払い下げ含む)の希望、
- ・世帯全員のお名前・年齢、(優先入居対象として想定される)障がい者・要介護・妊婦等の有無
- ・日常の移手段
- ・介護サービスの必要な方の有無
- ・年収、職業等の基礎情報

**主な調査結果と、その活用等(→以降が、活用方法)**

- ・希望地区ごとに、災害復興公営住宅入居希望世帯数、世帯人員別・希望規模別世帯数、払い下げ希望世帯数、従前居住地別世帯数等を整理
- ・居住の継続について、「まだわからない」とする回答が約半数あることが判明
  - 災害復興公営住宅供給計画の見直しや、各地区の計画へと反映
  - 離半島部等では、ヒアリング等により、整備戸数を精査中
- ・東部地区(中心部)への入居希望世帯が、建設予定戸数に対して多いことが判明
- ・釜石市が示した東部地区内の候補地(12敷地)での密度スタディを実施
  - 東部地区における追加の敷地を選定するための資料として活用
- ・A～C票はそれぞれ、地区ごとに調査番号順にファイリングして整理
- ・各地区の高齢者を含む世帯数等を整理(A～C票を合計)
  - 調査票を防集や区画整理等の個別ヒアリングの手持ち資料等として活用
  - 福祉施策との連携のための資料として調査結果を活用

#### 4. 3. 2 福島県鏡石町・須賀川市・矢吹町

福島県の中通りでは津波被害のあった浜通りと比較すると被害が小さかったこともあり、2011年度には災害公営住宅に関する意向調査は行われなかった。2012年度に入り被災者に対する災害公営住宅に係る意向把握を行うため、鏡石町、須賀川市及び矢吹町において、住宅局調査により、意向調査支援（調査票・添付資料の作成、調査結果の分析）が行われた（2.5.5、2.5.8、2.5.11参照）。

調査票の作成や調査実施方法については、2011年度に国土交通省国土技術政策総合研究所が協力して福島県が作成した「東日本大震災における災害公営住宅の供給に関する制度・技術マニュアル」での検討をベースとしており、概ね3市町とも同一である。

調査は災害公営住宅の入居可能性のある被災者を対象とし、調査票は調査対象者全員が回答する調査票Aと調査票Aで災害公営住宅への入居を希望した世帯が回答する調査票Bに区分されている。矢吹町は調査票Bに相当する調査は実施していない。なお、鏡石町において回答者の中に調査票Aで災害公営住宅以外を希望しているにもかかわらず調査票Bを回答している世帯があったため、電話ヒアリングによる補足調査を実施した。

意向調査に添付する説明資料において、住宅再建意向をより適切に把握するため、災害公営住宅の入居資格、家賃について詳細に説明するとともに、持家の建設・購入、民間賃貸住宅入居の場合の支援措置についても具体手的な金額を提示している。

鏡石町及び須賀川市については、意向調査結果分析を基に供給計画（供給フレーム）の作成を行っている。

■意向調査の概要（共通）

1. 意向調査の目的及びポイント

●主に住宅を全壊・解体された被災者への意向調査（第1回）の主な内容

- ①世帯の避難の状況の把握  
：被災前後の家族人数や構成の変化  
世帯分離の有無・状況等
- ②住宅の被災状況の把握  
：前住地、前住宅の種類、被災状況等
- ③現在の避難状況の把握  
：避難先の住所・避難先の選択理由  
避難している現住宅等
- ④今後の住宅再建の意向の把握  
：再建時期、再建場所、住宅の種類  
従前市町村外で再建する理由等

2. 意向調査実施上の工夫（その1）

●公営住宅希望者への段階的な詳細調査の実施

- ・入居する世帯人数
- ・希望する住宅の構造・建て方・規模
- ・希望する立地や計画条件 等

2. 意向調査実施上の工夫（その2）

●住宅再建の方法と支援制度の解説書（作成・配布）

- ①持ち家の建設・購入
  - ・被災者生活再建支援制度
  - ・住宅金融支援機構の災害復興住宅融資（借入れ返済イメージ）
  - ・住宅再取得等に係る税制特例
  - ・地域型住宅ブランド化事業
  - ・福島県地域型復興住宅（プランイメージ）
  - ・福島県住宅復興資金（二重ローン）利子補給事業
- ②民間賃貸住宅への入居
  - ・被災者生活再建支援制度
- ③災害公営住宅への入居
  - ・制度解説（入居資格・家賃等）
  - ・想定される住宅タイプ
  - ・長所と留意点
  - ・世帯の収入・間取り・広さ別の家賃目安（シミュレーション）

■意向調査の概要（鏡石町、須賀川市、矢吹町の3市町における比較）

○災害公営住宅への入居希望者は、概ね1割

○上記に対し、住宅再建の意向が明らかになっていない層は、概ね6割

3 意向調査の結果概要

- ・回収率 59～85%
- ・住宅再建の意向については、全体の半数から6割程度が「アンケート票未回収」・「質問無回答」・「現時点では決められない」

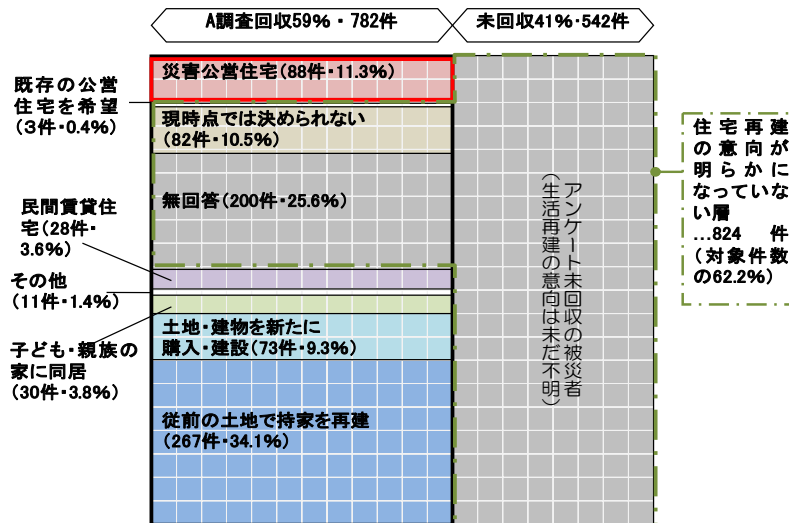
⇒継続的な意向把握を提案

- （須賀川市では年度末～新年度にかけて第2回意向調査を実施）
- ・災害公営住宅の希望は6.3～15.2%

4 意向調査の活用状況等（今後の課題）

- ・鏡石町・須賀川市は供給計画に反映
- ・矢吹町は災害公営住宅の必要性を認識し、災害査定申請等に移行

須賀川市（※3市町の平均的な傾向）





## 第5章 成果と課題

本研究により、東日本大震災において災害公営住宅の供給を行っている岩手・宮城・福島の3県下の市町村における災害公営住宅等に係る意向把握方法について、その全体像や市町村別の流れを整理することができた。また、住宅局調査における事例等から、どのような背景や目的で意向調査が実施されているかを分かる範囲でまとめることができた。

また、災害公営住宅の供給段階に応じた調査対象者・調査方法の選定や調査項目の設定がなされるときともに、東日本大震災の特徴を踏まえ、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業等との関係を踏まえた質問項目の設定や、避難状況を考慮した調査票の設計など、様々な工夫がなされていることが分かった。

一方、意向調査結果の分析方法や、その結果を市町村全体の供給計画・団地の整備計画にどのように反映させたかという点については、2章の市町村別経緯、4.3 検討結果、結果活用に一部触れているが、本研究においては十分検討が行われておらず、今後の調査研究で検討されることが、災害公営住宅供給の実務的な面からも必要である。

災害公営住宅に係る意向把握については、実施の有無、調査結果などが公表されている場合がほとんどであり、自治体から回答いただいた意向把握内容、提供いただいた資料の多くは本報告書に掲載している。一方、意向調査結果のみで災害公営住宅の供給の有無、全体の戸数、整備計画等を決定するものでなく、他の要素を含め、各市町村が政策判断を行うものである。このため、調査趣旨、調査時点の自治体の状況等により、本報告書に掲載していない調査や資料もあることをご理解願いたい。また、災害公営住宅担当部局以外の部局により実施された調査に関しても、災害公営住宅の入居意向に係る項目を含むものを対象として、各市町村等に調査協力をお願いしたが、必ずしも全てを網羅できているとは限らない。なお、個別の調査内容についての詳細は、実施主体に問い合わせ願いたい。

最後に、本研究において資料提供、内容のチェック等にご協力いただいた岩手・宮城・福島の3県及び各市町村、国土交通省住宅局住宅総合整備課並びに住宅局調査実施コンサルタントの方々に深く感謝いたします。





## 資料 資料一覧

第2章「東日本大震災における災害公営住宅等に係る意向調査の実施状況」の「2.3 岩手県の市町村」「2.4 宮城県の市町村」「2.5 福島県の市町村」での市町村別経緯の表の作成に際して参照した、意向調査に関する資料は次ページ以降の一覧表の通りである。

一覧表では、「1.2 研究の方法と手順」でも述べた通り、国土技術政策総合研究所及び建築研究所が、以下の方法で収集を行った資料を整理している。

1. 市町村のホームページ等で公開された資料をダウンロードしたもの
2. 住宅局調査の作業の中で、県・市町村から直接入手したもの
3. 本資料の作成に際して、別途県から情報提供を受けたもの
4. 災害公営住宅供給市町村の災害公営住宅担当部局に対して、上記1～3で得られた資料の一覧表の確認を依頼し、未収集分、及び未把握の意向調査分を送付していただいたもの

第2章に掲載した市町村別の表では、上記の方法で収集した意向調査に関する資料のうち、災害公営住宅に関連する何らかの質問を有しており、原則として市町村全域や被災者全体が対象の調査に関して取り上げて記載している。このため、資料を収集したが、災害公営住宅に関連しない、あるいは特定地区のみであるとして、表中では記載されなかった意向調査もあるが、以降の一覧表ではそれらの取り扱われなかった調査も含め、参考として資料名称等を記載しておく。なお、第2章で扱った意向調査については、表中の「調査No.」「調査名称等」「実施時期」の項について網掛けを行って、扱われなかったものと区別する形で表記している。

資料の種類は以下に示す4種類に分けて記載している。

- (1) 調査票等 : 意向調査で被災世帯が記入して回答する書類
- (2) 添付・説明資料等 : 意向調査の際に調査票等に添付された説明資料
- (3) 結果報告等 : 意向調査の集計結果などが掲載された資料
- (4) その他資料 : (1)～(3)の資料の他で、意向調査が実施されていることなどが記載されている資料

これらの資料については、各市町村で実施された意向調査の番号（実施順）毎に、次のような形で整理番号を付与している。

[意向調査の番号]-[資料の種類別番号]-[種類別の通し番号]●[資料名称]

(例) 野田村 ②-1-1●第1回意向調査(防集)\_調査票 …②：市町村の2番目の意向調査での／-1：(1)調査票等に関する／-1：1つめの資料  
※(3)結果報告等や(4)その他資料で複数回の調査が同じ資料で扱われている場合は、最初の調査番号で表記

(1)調査票等、(2)添付・説明資料等、(3)結果報告等の資料について、今回の調査では収集出来なかった、あるいは存在が確認出来なかったものに関しては、表中では「-」の記号で表している。

資料の有無の記載については、あくまでも本調査の中で確認した情報であり、「-」の表記がされているものの中には、実際には存在する場合、もともと当該資料が存在しない場合（例：調査を行う際に(2)添付・説明資料等は作成・配布されなかったなど）もありうる。

# 1. 岩手県

調査No.	調査名称等	実施時期	(1)調査票等	(2)添付・説明資料等	(3)結果報告等	(4)その他資料	備考
洋野町①	被災者アンケート	2011.6.20～23	-	-	-	①-4●東日本大震災大津波の記録	
洋野町②	(名称不明)	2012.3	-	-	-		
久慈市①	被災地域の居住意向に関するアンケート	2011.5.10～16	-	-	①-3●被災地域の居住意向に関するアンケート結果(復興計画p8-13)	①-4●津波被害を受けた方に対するアンケート調査一覧	災害公営住宅に関する設問無し  表では一体で記載
久慈市②	住宅再建の意向確認	2011.12	-	-			
久慈市③	住宅再建の意向確認	2012.2	-	-			
久慈市④	住宅再建の意向確認	2012.5	④-1●住宅再建の意向確認(久慈湊・夏井町大崎地区)調査票	-	②-3●住宅再建の意向調査_結果(12月・2月・5月・6月)		
久慈市⑤	住宅再建の意向確認	2012.6	⑤-1●住宅再建の意向調査_調査票	-			
久慈市⑥	参加同意書の提出	2012.7	-	-	⑥-3●移転事業について_復興通信第1号(2012.8.10)		
野田村①	復興に関する村民アンケート	2011.6	-	-	①-3●野田村の復興に関する村民アンケート調査結果(H23.07)		
野田村②	第1回意向調査	2011.12	②-1-1●第1回意向調査(防集)_調査票 ②-1-2●第1回意向調査(区整内)_調査票 ②-1-3●第1回意向調査(浸水エリア)_調査票	②-2●復興事業関係者説明会_第1回資料_H23.12	②-3_第1回意向調査_結果_③-2●復興事業関係者説明会_第2回資料より抜粋	②-4●意向調査結果リスト	
野田村③	第2回意向調査	2012.2.25～26	-	③-2●復興事業関係者説明会_第2回資料_H24.02	③-3●第2回意向調査_結果_④-2●復興事業関係者説明会_第3回資料より抜粋	②-4●意向調査結果リスト	
野田村④	第3回意向調査(入居申込書/参加同意書)	2012.04.5～6	④-1-1●第3回意向調査_災害公営住宅入居申込書 ④-1-2●第3回意向調査_高台移転事業への参加同意書	④-2●復興事業関係者説明会_第3回資料_H24.04	④-3●第3回意向調査_結果_⑤-2●復興事業関係者説明会_第4回資料より抜粋	②-4●意向調査結果リスト	
野田村⑤	第4回意向調査(参加同意書及び希望届)	2012.7.4	⑤-1-1●第4回意向調査_高台団地内に建設予定の災害公営住宅への入居申込書(公1) ⑤-1-2●第4回意向調査_区画整理事業予定地内に建設予定の災害公営住宅への入居申込書(公2) ⑤-1-3●第4回意向調査_県が建設する災害公営住宅への入居申込書(公3) ⑤-1-4●第4回意向調査_自己所有地へ建設する災害公営住宅への入居申込書(公4) ⑤-1-5●第4回意向調査_高台団地以外での自主再建希望届(自1) ⑤-1-6●第4回意向調査_高台団地以外での自主再建済届出書(自2) ⑤-1-7●第4回意向調査_自主的な移転等に伴う意向届出書(他1)	⑤-2●復興事業関係者説明会_第4回資料_2012.07.04	-	②-4●意向調査結果リスト	
野田村⑥	城内地区区画整理意向調査	2012.10.18	-	-	⑥-3●第6回意向確認調査_結果_城内土地区画整理事業説明会_第7回資料	⑥-4●城内土地区画整理事業説明会_第7回資料(2013.01.18)	特定地区が対象のため扱わず
野田村⑦	災害公営住宅意向調査	2012.11	⑦-1-1●災害公営住宅意向調査(村建設)_調査票 ⑦-1-2●災害公営住宅意向調査(県建設)_調査票	⑦-2●災害公営住宅に係る事業関係者説明会資料(H24.11.25)	-	②-4●意向調査結果リスト	
野田村⑧	第5回意向調査	2013.5	⑧-1-1●第5回意向調査_災害公営住宅申込書 ⑧-1-2●第5回意向調査票_高台団地分譲・借地申込書	⑧-2●第5回復興事業に係る事業関係者説明会資料(H25.04.26-27)	-	②-4●意向調査結果リスト	
野田村⑨	第7回意向調査	2014.5	⑨-1●第7回意向調査票_城内高台団地分譲・借地及び災害公営住宅入居申込書	⑨-2●第7回復興事業に係る事業関係者説明会資料(H26.05.23)	-	②-4●意向調査結果リスト	
田野畑村①	第1回住宅再建に対するアンケート	2011.8	-	-	②-3●第2回住宅再建に対するアンケート調査結果(2011.11.27むらづくり懇談会資料)		
田野畑村②	第2回住宅再建に対するアンケート	2011.10.24～31	-	-			
田野畑村③	住宅再建に関するアンケート	2011.12	-	-	③-3●2011.12住宅再建に関するアンケート(2011年度直轄調査報告書)		
田野畑村④	住宅再建に関するアンケート	2012.4～5	-	-	-	④-4●2011.4.26岩手日報記事	詳細不明で扱わず
田野畑村⑤	住宅再建の最終意向確認調査	2012.10	-	-	-	⑤-4-1●2011.10.5岩手日報記事 ⑤-4-2●広報2012.11	

調査No.	調査名称等	実施時期	(1)調査票等	(2)添付・説明資料等	(3)結果報告等	(4)その他資料	備考
岩泉町①	被災者アンケート(第2回復興「小本」アンケート及び第1回個別ヒアリング)	2011.5.31～6.2	①-1●復興プランカルテ	-	①-3-1●第2回復興「小本」アンケート結果 ①-3-2●被災者アンケート結果		
岩泉町②	住民アンケート(第2回個別ヒアリング)	2011.10～11	-	-	②-3●被災者個別調査結果 2011.11.30時点		
岩泉町③	住宅等の再建に関する意向調査(第3回個別ヒアリング)	2012.8.27～31	③-1●住宅等の再建に係る意向調査_居住形態に係る意向調査票	-	③-3●住宅等の再建に向けた意向調査結果について 復興かわら版第5号		
岩泉町④	個別意向相談	2013から随時	-	-	-		照会での回答、相談のため扱わず
岩泉町⑤	住宅再建に関する意向確認調査(本調査(最終))	2014.6.24～26	⑤-1●住宅再建に関する意向確認調査_確認書	-	⑤-3●住宅再建に関する意向確認調査_結果の概要について 岩復号外2014.07.10		
岩泉町⑥	未再建者個別相談(仮設住宅等居住者の再建状況の進捗調査)	2015.7から	-	-	-		
宮古市①	復興に向けた計画づくりに関するアンケート調査	2011.7	①-1●復興に向けた計画づくりに関するアンケート調査_調査票	-	①-3●復興に向けた計画づくりに関するアンケート調査_結果(2011.08.16現在)		
宮古市②	住宅再建に関するアンケート	2011.10～12	-	-	-		住宅局調査の中で得た情報による
宮古市③	重茂里地区第1回/第2回意向調査	2011.10/2012.2	-	-	-	③-4●これまでの経過_重茂里地区復興まちづくり説明会資料(2012.7)	特定地区が対象のため扱わず
宮古市④	田老地区アンケート調査	2012.1.25～3.7	-	-	④-3●アンケート調査結果について_田老地区復興整備事業に係る調査説明会資料(2012.8)		
宮古市⑤	鍛ヶ崎地区アンケート	2012.2.17～29	-	-	⑤-3●アンケート調査結果について_鍛ヶ崎地区・区画整理事業に係る調査説明会資料(2012.7)		表では一体で記載
宮古市⑥	赤前地区及び津軽石地区意向調査	2012.2～3	-	-	⑥-3●個別意向調査の結果(報告)_赤前地区・津軽石地区復興まちづくり説明会資料(2012.7)		
宮古市⑦	金浜地区意向調査	2012.3.19～30	-	-	⑦-3●意向調査結果について_金浜地区復興まちづくり説明会資料(2012.7)		詳細不明のため扱わず
宮古市⑧	赤前地区及び津軽石地区個別意向調査	2012.8～10	-	-	⑧-3●個別意向調査の結果(報告)_赤前地区・津軽石地区復興まちづくり説明会(第2回)資料(2012.11)		
宮古市⑨	鍛ヶ崎地区意向調査	2012.9～12	-	-	⑨-3●意向調査の結果について_鍛ヶ崎・光岸地区復興まちづくりに関する説明会資料(2012.12.19)より抜粋	⑨-4●鍛ヶ崎・光岸地区復興まちづくりに関する説明会資料(2012.12.19)	表では一体で記載
宮古市⑩	田老地区意向調査	2012.10～2013.1	-	-	⑩-3●意向調査の結果について_田老地区復興まちづくりに関する説明会資料(2013.2)より抜粋	⑩-4●田老地区復興まちづくりに関する説明会資料(2013.2)	
宮古市⑪	災害公営住宅の入居に関するアンケート調査	2012.11～12	⑪-1●災害公営住宅に関するアンケート調査_調査票	⑪-2-1●災害公営住宅に関するアンケート調査_お願い 2011.11.19 ⑪-2-2●災害公営住宅ってなに? 2011.11.19	⑪-3●宮古市長寿命化計画災害公営住宅アンケート調査結果報告書(2013.01.25)より調査結果		
宮古市⑫	災害公営住宅入居申し込み	2014.5.1～30	⑫-1●災害公営住宅_入居申込書	⑫-2●災害公営住宅入居申し込みのしおり 2013.11.25	⑫-3●災害公営住宅の入居申し込み状況について		
宮古市⑬	災害公営住宅入居希望調査	2014.12～2015.3	-	-	⑬-3●災害公営住宅入居希望調査結果_宮古市議会建設常任委員会説明資料 2015.04.27		
山田町①	山田町の復興に関するアンケート調査	2011.5.27～6.10	①-1●復興に関するアンケート調査_調査票	-	①-3●復興に関するアンケート調査_結果報告 2011.06.30		
山田町②	復興計画行政素案及び今後の居住に関するアンケート調査	2011.10.15～10.25	-	-	②-3●復興計画行政素案及び今後の居住に関するアンケート調査_結果		
山田町③	復興事業検討のための意向調査	2012.2.08～2.29	-	-	③-3●復興事業検討のための意向調査_調査結果(概要版)		
山田町④	織笠小学校下の土地区画整理事業(嵩上げ検討区域)の検討を行うための意向調査	2012.7～8	④-1●織笠地区土地区画整理事業検討のための意向調査_調査票	④-2-1_織笠地区土地区画整理事業検討のための意向調査_案内文 ④-2-2●織笠地区説明図	④-3●織笠地区土地区画整理事業検討のための意向調査_調査結果 2012.08.27	④-4●織笠地区の復興事業に関する意向調査の実施について_復興まちづくりかわら版第3号(2012.08.01)	特定地区が対象のため扱わず

調査No.	調査名称等	実施時期	(1)調査票等	(2)添付・説明資料等	(3)結果報告等	(4)その他資料	備考
山田町⑤	住宅再建に関する個別面談会における意向調査	2012.9～2013.2	(⑤-1と同じ)	(⑤-2と同じ)	⑤-3-1●住宅再建に関する個別面談会における意向調査_確認書集計結果_2012直轄調査報告書		
山田町⑤a	住宅再建に関する個別面談会における意向調査(織笠地区)	2012.10.9～19	⑤-1●織笠地区住宅再建に関する個別面談会_意向確認書(災害危険区域用)	⑤-2●織笠地区住宅再建に関する個別面談会_資料(災害危険区域用) 2012.10.09～19	⑤-3-2●復興まちづくりかわら版第9号(2013.2.1)		⑤a～dの結果を統合し⑤として記載
山田町⑤b	住宅再建に関する個別面談会における意向調査(船越・田の浜地区)	2012.11.12～18	(同上)	(同上)			
山田町⑤c	住宅再建に関する個別面談会における意向調査(大沢地区)	2012.12	(同上)	(同上)	⑤-3-3●復興まちづくりかわら版第10号(2013.3.1)		
山田町⑤d	住宅再建に関する個別面談会における意向調査(山田地区)	2013.1～2	(同上)	(同上)	⑤-3-4●復興まちづくりかわら版第11号(2013.4.1)		
山田町⑥	災害公営住宅・住宅再建意向調査及び災害公営住宅入居希望登録	2013.12.20～2014.1.10	⑥-1-1●災害公営住宅・住宅再建意向調査_調査票 ⑥-1-2●災害公営住宅入居希望登録_登録票	⑥-2●災害公営住宅・住宅再建ガイドブック 2013.12	⑥-3●災害公営住宅・住宅再建意向調査_結果について_復興まちづくりかわら版第30号(2014.11.01)	⑥-4●調査概要_2013年度直轄調査報告書	
大槌町①	まちづくりアンケート	2011.6?(未確認)	-	-	①-3●まちづくりアンケート調査_結果概要_第1回大槌町地域復興協議会全体会資料(2011.10)		
大槌町②	住宅再建に関する意向調査	2012.1	②-1●住宅再建に関する意向調査_調査票(大槌町)	②-2●住宅再建に関する意向調査_問5の参考図	②-3●住宅再建に関する意向調査_単純集計 2012.02.01現在		
大槌町③	住宅再建個別意向確認調査	2012.6～8	-	-	③-3●個別意向確認調査中間報告(2012.10.09)	③-4●町方地域復興まちづくり事業の伴う「個別意向確認調査」を実施します_大槌町HP2012.08.08	
大槌町④	吉里吉里地区居住意向調査	2012.6～	④-1●吉里吉里地域復興まちづくりに伴う「居住者意向調査」アンケート_調査票	④-2-1●防災集団移転促進事業について	④-3●吉里吉里_居住意向調査_調査結果(2012.10.16現在)	④-4●吉里吉里_第2回地域復興まちづくり懇談会資料(2012.11.08)	特定地区が対象のため扱わず
大槌町⑤	赤浜地区居住意向調査	2012.6/2012.8	⑤-1●赤浜地域復興まちづくりに伴う「居住者意向調査」アンケート_調査票	⑤-2-1●防災集団移転促進事業について	⑤-3●赤浜_居住意向調査_調査結果(2012.08末時点)	⑤-4●赤浜_第2回復興まちづくり懇談会資料(2012.09.19)	特定地区が対象のため扱わず
大槌町⑥	安渡地区居住意向調査	2012.7～8	⑥-1●安渡地域復興まちづくりに伴う「居住者意向調査」アンケート_調査票	⑥-2-1●防災集団移転促進事業について	⑥-3●安渡_居住意向調査_調査結果(2012.09.21末時点)	⑥-4●安渡_第2回復興まちづくり懇談会資料(2012.10.28)	特定地区が対象のため扱わず
大槌町⑦	浪板地区居住意向調査	2012.7～	⑦-1●浪板地域復興まちづくりに伴う「居住者意向調査」アンケート_調査票	⑦-2-1●防災集団移転促進事業について	⑦-3●浪板_居住意向調査_調査結果	⑦-4●浪板_第2回復興まちづくり懇談会資料(2012.11.05)	特定地区が対象のため扱わず
大槌町⑧	町方地区居住意向調査	2012.8～	⑧-1●町方地域復興まちづくりに伴う「居住者意向調査」アンケート_調査票	⑧-2-1●防災集団移転促進事業について	⑧-3●町方_居住意向調査_調査結果(2012.10.30現在)	⑧-4●町方_第3回復興まちづくり懇談会資料(2012.11.23)	特定地区が対象のため扱わず
大槌町⑨	沢山地区居住意向調査	(未確認)	⑨-1●沢山地域復興まちづくりに伴う「居住者意向調査」アンケート_調査票	⑨-2●事業について	-		特定地区が対象のため扱わず
大槌町⑩	小枕・伸松地区居住意向調査	2012.8	⑩-1●小枕・伸松地域復興まちづくりに伴う「居住者意向調査」アンケート_調査票	⑩-2●防災集団移転促進事業について	⑩-3●小枕・伸松_居住意向調査_調査結果(中間報告)	⑩-4●小枕・伸松_第2回復興まちづくり懇談会資料(2012.09.21)	特定地区が対象のため扱わず
大槌町⑪	第2回住宅再建に関する意向調査	2013.1	⑪-1●第2回住宅再建に関する意向調査_調査票	⑪-2-1●第2回住宅再建に関する意向調査票_依頼文 ⑪-2-2●まちづくり復興ガイドブック(H24.12) ⑪-2-3●大槌町災害公営住宅整備スケジュール(案)(H24.12現在) ⑪-2-4●大槌町災害公営住宅整備予定位置図(案)(H24.12現在) ⑪-2-5●大槌町災害公営住宅入居優先方針(案)	⑪-3●第2回住宅再建に関する意向調査_単純集計表	⑪-4-1●意向調査へのご協力ありがとうございました_復興まちづくり便り第6号(2013.01.21) ⑪-4-2●第2回住宅再建に関する意向調査の経過報告_復興まちづくり便り第7号(2013.02.20)	
大槌町⑫	仮申込み～住宅再建に関する最終意向確認	第1回2014.12.9～2015.1.18 第2回2015.2.20～3.8	⑫-1-1●A防集団地:仮申込書・届出書 ⑫-1-2●B災害公営住宅:仮申込書・届出書 ⑫-1-3●C:住宅再建意向確認表	⑫-2●仮申込みのご案内_住宅再建に関する最終意向確認_2014.11	⑫-3-1●最終意向確認調査結果の概要_2014直轄調査報告書 ⑫-3-2●仮申込み状況の公表について(最終)		
釜石市①	住宅再建アンケート	2011.7.12～7.21	-	-	①-3●住宅再建アンケート(サンプル調査確定版)(2011.8)		
釜石市②	住宅再建に関する調査	2011.11.25～2012.1.20	②-1●住宅再建に関する調査_調査票	②-2●住宅再建に関する全戸調査実施のお願い 2011.11	②-3●住宅再建に関する調査報告書_最終集計結果(2012.03)		
釜石市③	住宅再建の希望登録	2012.8～9	③-1-1.住宅再建の希望登録(A)住宅再建者希望登録票 ③-1-2.住宅再建の希望登録(B)住宅再建者希望登録票 ③-1-3.住宅再建の希望登録(C)災害復興公営住宅入居希望登録票	③-2-1●住宅再建の希望登録のお願い・災害復興公営住宅について ③-2-2●災害復興公営住宅・住宅再建被災者支援ガイドブック_H24年度版	③-3●住宅再建の希望登録_集計結果について(2012.11.21記者会見資料)		

調査No.	調査名称等	実施時期	(1)調査票等	(2)添付・説明資料等	(3)結果報告等	(4)その他資料	備考
釜石市④	住宅再建最終意向調査	2013.8.12～9.7	④-1●住宅再建最終意向登録票	④-2●住宅再建・復興公営住宅被災者支援ガイドブックH25年度版	④-3●住宅再建最終意向調査集計結果(2013.12.06記者会見資料)	④-4●住宅再建最終意向調査について(2013.07.29記者会見資料)(建設部都市計画課)	
釜石市⑤	東部地区復興住宅入居申し込み(1次)	2014.8.1～20	-	⑤-2●釜石市東部地区復興住宅入居申し込みのご案内	⑤-3●東部地区復興住宅抽選結果(1次募集)H26.9.5市長記者会見資料		表では一体で記載
釜石市⑥	東部地区復興住宅入居申し込み(2次)	2014.9.24～10.15	⑥-1●復興住宅仮申込書(2次)	⑥-2-1●釜石市東部地区復興住宅入居申し込みのご案内(2次募集) ⑥-2-2●東部地区復興住宅整備位置図	⑥-3●東部地区復興住宅応募状況(2次募集)H26.10.27市長記者会見資料		
釜石市⑦	復興住宅入居申し込み	2014.11.6～25	⑦-1●復興住宅仮申込書	⑦-2-1●釜石市営復興住宅入居申し込みのご案内 ⑦-2-2●位置図	⑦-3●復興公営住宅応募状況H26.12.5市長記者会見資料		
釜石市⑧	生活再建未定者への意向確認調査(第1次)	2015.5.20～6.4	⑧-1●生活再建未定者への意向確認調査調査票(第1回)	-	⑧-3●生活再建未定者への意向確認調査(9月16日時点)(2015.09.25記者会見資料)	⑧-4●生活再建未定者への意向確認調査の実施状況について(2015.07.27記者会見資料)	
釜石市⑨	生活再建未定者への意向確認調査(第2次)	2015.7.27～9.16	(⑧-1意向確認調査票と同様の内容を取り)	-			
大船渡市①	第1回復興に向けた市民意向調査	2011.4～5	①-1●第1回復興に向けた市民意向調査調査票	-	①-3●第1回復興に向けた市民意向調査最終結果(2011.06.02)		
大船渡市②	今後の住まいに関する意向調査	2011.09.06～20	-	-	②-3●今後の住まいに関する意向調査集計結果2011年度直轄調査報告書		
大船渡市③	第2回今後の住まいに関する意向調査	2012.4.27～5.15	③-1●第2回今後の住まいに関する意向調査調査票	③-2-1●災害公営住宅の整備内容について ③-2-2●防災集団移転促進事業の概要	③-3●第2回今後の住まいに関する意向調査結果について	③-4●第2回今後の住まいに関する意向調査の実施について(2012.04.27定例記者会見資料)	
大船渡市④	大船渡駅周辺土地区画整理事業・土地利用に関するアンケート	2012.7～8	-	-	④-3●大船渡駅周辺土地区画整理事業・土地利用に関するアンケート調査結果について(2012.10.復興計画推進委員会第2回資料6)		特定地区が対象のため扱わず
大船渡市⑤	第3回今後の住まいに関する意向調査	2013.6.21～7.5	⑤-1●第3回今後の住まいに関する意向調査調査票	⑤-2●災害公営住宅について	-	⑤-4●第3回今後の住まいに関する意向調査の実施について(2013.06.28定例記者会見資料)	
大船渡市⑥	災害公営住宅入居仮申込	2013.12.20～2014.1.31	⑥-1●災害公営住宅入居仮申込仮申込書	⑥-2-1●災害公営住宅入居に関する仮申込書等の送付について(2013.12.20) ⑥-2-2●大船渡市災害公営住宅仮申込みのご案内(2013.12)	⑥-3●災害公営住宅入居仮申込み状況(2014.03.16現在)	⑥-4●災害公営住宅の入居仮申込みについて(2013.12.05定例記者会見資料)	
大船渡市⑦	第2回災害公営住宅入居仮申込み	2014.6.23～7.18	⑦-1●第2回災害公営住宅入居仮申込仮申込書	⑦-2-1●第2回災害公営住宅入居仮申込み実施要領 ⑦-2-2●第2回大船渡市災害公営住宅仮申込みのご案内(2014.06)	⑦-3●災害公営住宅の入居仮申込み状況について(2014.08.05定例記者会見資料)	⑦-4●第2回大船渡市災害公営住宅の入居仮申込みについて(2014.06.12定例記者会見資料)	
大船渡市⑧	第3回災害公営住宅入居仮申込み	2014.9.16～9.30	⑧-1●第3回災害公営住宅入居仮申込仮申込書	⑧-2-1●第3回災害公営住宅入居仮申込み実施要領 ⑧-2-2●第3回大船渡市災害公営住宅仮申込みのご案内(2014.09)	⑧-3●第3回入居仮申込み状況について(2014.10.07庁議資料)	⑧-4●第3回大船渡市災害公営住宅の入居仮申込みについて(2014.09.04定例記者会見資料)	
大船渡市⑨	第4回災害公営住宅入居仮申込み	2015.6.10～26	(⑥-1●災害公営住宅仮申込書と同じ)	⑨-2-1●第4回大船渡市災害公営住宅入居仮申込みのご案内(2015.06) ⑨-2-2●災害公営住宅一覧	⑨-3●第4回災害公営住宅入居仮申込み結果		
陸前高田市①	今後の居住に関する意向調査	2011.8～9	①-1●今後の居住に関する意向調査調査票(2011.08.12)	①-2●今後の居住に関する意向調査の実施について(2011.08)	①-3●今後の居住に関する意向調査集計結果		
陸前高田市②	将来の居住に対する意向確認調査	2011.12～2012.2	②-1●将来の居住に関する意向確認調査住宅再建意向確認書	②-2●今泉地区「復興事業計画説明会」について(ご案内)2011.12.02陸高復興第	②-3●将来の居住に関する意向確認集計状況(2012.03.23時点)	②-4●陸前高田市災害公営住宅供給基本方針(2012.6)	
陸前高田市③	住宅等移転確認調査(高田地区・今泉地区)	第1次: 2012.10.29～11.9 第2次: 2011.11.11～23 第3次: 2012.11.25～30	③-1●住宅等移転確認調査調査票	③-2-1●第1次住宅移転確認調査の実施協力をお願い(高田地区)+住宅等移転確認調査について(2012.10.23) ③-2-2●第2次住宅移転確認調査の実施協力をお願い(高田地区)+住宅等移転確認調査について(2012.11.02) ③-2-3●第3次住宅移転確認調査の実施協力をお願い(高田地区)+住宅等移転確認調査について(2012.11.16)	③-3●住宅等移転意向確認調査結果(2013.08.01現在)高田地区・今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業等説明会資料(2013.08)より	③-4●高田地区土地区画整理事業事業計画(案)の説明会資料(2012.07)	
陸前高田市④	災害公営住宅入居意向調査及び災害公営住宅入居仮申込書の受付調査	2013.10.7～10.25	④-1-1●災害公営住宅入居意向調査票 ④-1-2●災害公営住宅入居仮申込書	④-2●災害公営住宅ガイドブック(2013.10)	④-3●災害公営住宅入居意向調査結果・災害公営住宅入居仮申込の受付調査結果(2014.02)		
陸前高田市⑤	住宅再建に関する意向調査	2015.5.26～6.19	⑤-1●住宅再建に関する調査調査票	⑤-2●住宅再建に関する調査の実施について(2015.05.26)	⑤-3●住宅再建意向調査速報値(市内応急仮設及びみ-仮設住宅入居者)(2016.01.31)	⑤-4●住宅再建意向調査速報値(市内応急仮設及びみ-仮設住宅入居者)(2015.09.30現在)	

調査No.	調査名称等	実施時期	(1)調査票等	(2)添付・説明資料等	(3)結果報告等	(4)その他資料	備考
一関市①	今後の意向についてのアンケート調査	2011.10.26～11.11	①-1●今後の意向についてのアンケート調査 調査票	①-2●今後の意向についてのアンケート調査依頼について(2011.10.26)	①-3●今後の意向についてのアンケート調査 結果の概要(単純集計)(2012.09.20)		
一関市②	住宅再建・災害公営住宅に係るアンケート調査	2012.11～12	②-1●住宅再建・災害公営住宅に係るアンケート調査 調査票(2012年度 直轄調査報告書)	-	②-3●住宅再建・災害公営住宅に係るアンケート調査 結果(2012年度 直轄調査報告書)	②-4●住宅再建・災害公営住宅に係るアンケート調査 概要(2012年度 直轄調査報告書)	
一関市③	今後の住まいに関する意向調査	2014.1.7～2.14	③-1●今後の住まいに関する意向調査 調査票(2014.01)	③-2-1●今後の住まいに関する意向調査についてのお願い ③-2-2●アンケート調査依頼について(お願い)(2012.11.30) ③-2-3●災害公営住宅の概要	③-3●今後の住まいに関する意向調査 結果		

## 2. 宮城県

調査No.	調査名称等	実施時期	(1)調査票等	(2)添付・説明資料等	(3)結果報告等	(4)その他資料	備考
気仙沼市①	被災世帯に係る今後の住まいについての意向調査	2011.12.28～2012.1.13	①-1●今後の住まいについての意向調査(H24年1月) 調査票	①-2●被災世帯に係る今後の住まいについての意向調査について 2011.12.29記者発表資料	①-3●「震災により被災された皆様の住宅再建にむけて」市民意向調査結果	①-4●災害公営住宅入居開始までの流れ	
気仙沼市②	今後の住まいに関する意向調査	2012.7.30～8.20	②-1●今後の住まいに関する意向調査 調査票【A】【B】	②-2-1●今後の住まいに関する意向調査 案内文 ②-2-2●今後の住まいに関する意向調査 調査票記入にあたってのお願い ②-2-3●今後の住まいに関する意向調査 資料:住宅再建検討の手引き	②-3-1●今後の住まいに関する意向調査の結果について(速報値)2012.10.01記者発表資料 ②-3-2●気仙沼市 今後の住まいに関する意向調査(単純集計表) ②-3-3●気仙沼市 今後の住まいに関する意向調査 クロス集計表2012.07実施	②-4●記者発表資料:今後の住まいに関する意向調査について 2012.7.25記者発表資料 ①-4●災害公営住宅入居開始までの流れ	
気仙沼市③	災害公営住宅入居仮申込み	2013.6.27～7.31	③-1●気仙沼市災害公営住宅入居 仮申込み書(記入見本)	③-2-1●災害公営住宅入居に関する仮申込み書の送付について ③-2-2●気仙沼市災害公営住宅入居仮申込みご案内 ③-2-3●気仙沼市災害公営住宅入居仮申込みのご案内【別冊】 ③-2-4●災害公営住宅入居に関するQ&A ③-2-5●住宅再建シミュレーションの一例	③-3●災害公営住宅仮申込受付状況について 2013.08.09東日本大震災調査特別委員会資料3	③-4●記者発表資料:災害公営住宅入居に係る仮申込みの実施について 2013.6.28記者発表資料 ①-4●災害公営住宅入居開始までの流れ	
気仙沼市④	災害公営住宅入居仮申込み・2次募集	2013.12.10～20	④-1-1●気仙沼市災害公営住宅入居 仮申込み書(2次募集分) ④-1-2●気仙沼市災害公営住宅入居 2次募集意向確認書	④-2-1●2次募集 案内文 ④-2-2●入居仮申込み2次募集について	④-3-1●災害公営住宅整備事業に伴う被災者の入居状況について 2014.01.20東日本大震災調査特別委員会資料2 ④-3-2●災害公営住宅の相談会を踏まえた申込状況について 2014.02.14東日本大震災調査特別委員会資料10-2	①-4●災害公営住宅入居開始までの流れ	
気仙沼市⑤	入居地区未確定者に係る個別相談会	2014.01.23～29	-	-	⑤-3●災害公営住宅の相談会を踏まえた申込状況について 2014.02.14東日本大震災調査特別委員会資料10-2	①-4●災害公営住宅入居開始までの流れ	
気仙沼市⑥	応急仮設住宅退去後動向未把握者個別対応	2014.4	⑥-1●「今後の住まいに係る意向調査」以降調査票 2014.05.27東日本大震災調査特別委員会資料3	-	⑥-3●応急仮設住宅退去後動向未把握者への「今後の住まいに係る意向調査」について 2014.05.27東日本大震災調査特別委員会資料3		
気仙沼市⑦	応急仮設住宅等入居者に係る住宅再建についての意向調査	2015.10.9～30	⑦-1-1●住宅再建についての意向調査 調査票(応急仮設住宅入居者用) ⑦-1-2●住宅再建についての意向調査 調査票(み-仮設住宅・公営住宅・雇用促進住宅等入居者用)	⑦-2-1●住宅再建についての意向調査 2015.10.09(応急仮設住宅入居者) ⑦-2-2●住宅再建についての意向調査 2015.10.09(み-仮設住宅・公営住宅・雇用促進住宅等入居者)	⑦-3●応急仮設住宅入居者に係る住宅再建についての意向調査 結果(2016.02.12東日本大震災調査特別委員会資料(5))		
南三陸町①	「南三陸町の復興まちづくり」に関する意向調査	2011.7	①-1●「南三陸町の復興まちづくり」に関する意向調査 調査票	-	①-3●「南三陸町の復興まちづくり」に関する意向調査 集計結果(H23.11)		
南三陸町②	今後の移転先と住まいに関する意向調査	2011.12.5～2012.1.6(2.23到着分まで有効)	②-1●今後の移転先と住まいに関する意向調査 調査票(4種類)	②-2-1●今後の移転先と住まいに関する意向調査 案内文 ②-2-2●今後の移転先と住まいに関する意向調査 資料編(H23.12) ②-2-3●今後の移転先と住まいに関する意向調査 高台移転と住まいに関する説明会のご案内	②-3●今後の移転先と住まいに関する意向調査 集計結果(H24.03.31)		
南三陸町③	志津川市街地の住宅高台移転への参加意向確認	2012.5	③-1●志津川市街地の住宅高台移転への参加意向確認書	③-2●志津川市街地の住宅高台移転への参加意向確認について 2012.05.07	③-3●志津川市街地の住宅高台移転への参加意向確認 調査結果		

調査No.	調査名称等	実施時期	(1)調査票等	(2)添付・説明資料等	(3)結果報告等	(4)その他資料	備考
南三陸町④	災害公営住宅への入居意向調査	2012.7～8	④-1●災害公営住宅への入居意向調査(H24.07)調査票	④-2●災害公営住宅への入居意向調査(H24.07)参考資料	④-3●災害公営住宅への入居意向調査(H24.07)集計結果	④-4●災害公営住宅の整備に関する住民の意向_H24年度直轄調査(宮城)報告書	
南三陸町⑤	災害公営住宅入居仮申し込み	2013.7.26～9.9	⑤-1●南三陸町災害公営住宅入居仮申込書	⑤-2-1●南三陸町災害公営住宅入居仮申込のご案内(H25.07) ⑤-2-2●南三陸町災害公営住宅、志津川市街地、街区申込のご案内_H26.09 ⑤-2-3●災害公営住宅想定家賃計算シート	⑤-3-1●災害公営住宅入居仮申込の状況_2013.11.12時点 ⑤-3-2●災害公営住宅の入居仮申し込みの状況について(みなみさんりく復興まちづくりニュース11号)2013.12.16	⑤-4●災害公営住宅の入居仮申し込みの受け付けについて(ご案内)2013.07.26	
南三陸町⑥	住まいの再建に係る意向確認調査	2014.5	⑥-1●住まいの再建に係る意向確認調査調査票	⑥-2●住まいの再建に係る意向確認調査について_2014.05.08	⑥-3●「住まいの再建にかかる意向調査」結果について(H26.09.26記者会見原稿)	⑥-4●災害公営住宅目標整備戸数の見直しについて	
南三陸町⑦	仮設住宅からの再建方法及び被災者台帳整備に係る実態調査	2015.7.18～31	⑦-1●仮設住宅からの再建方法及び被災者台帳整備に関する実態調査_調査票	⑦-2●仮設住宅からの再建方法及び被災者支援台帳整備に関する実態調査について	⑦-3●仮設住宅からの再建方法及び被災者台帳整備に関する実態調査_調査結果	⑦-4●仮設住宅からの再建方法及び被災者台帳整備に関する実態調査_報告書	
石巻市①	まちづくり(都市基盤整備)に関するアンケート	2011.5	①-1●まちづくり(都市基盤整備)に関するアンケート_調査票	-	①-3●石巻の都市基盤復興に対する市民アンケート結果		
石巻市②	今後の住まい等に関する意向確認調査	2012.2.8～3.31	②-1-1～10●今後の住まい等の意向確認調査_調査票(10区分)	-	②-3●今後の住まい等に関する意向確認調査_結果		
石巻市③	今後の住まい等に関する意向調査(市街地)	2012.5～6	③-1-1●今後の住まいに関する意向調査(市街地)_調査票	-	③-3●「災害公営住宅入居意向調査結果」について、の調査対象者①部分(市街地・半島部と合わせての記載)	③-4-1●今後の住まい等に関する意向調査(市街地)【概要】 ③-4-2●今後の住まい等に関する意向調査(半島部)【概要速報】	表では一体で記載
石巻市③	今後の住まい等に関する意向調査(半島部)	2012.3～8(地区で異なる)	③-1-2●今後の住まいに関する意向調査(半島部)_調査票	-			
石巻市④	災害公営住宅への入居に関する意向調査	2012.8	④-1●災害公営住宅への入居に関する意向調査_調査票	④-2●災害公営住宅について(参考資料_2011.08)	④-3●災害公営住宅への入居に関する意向調査_結果_石巻市災害復興住宅供給計画(案)2013年8月改定の「可住地域」部分	③-3●「災害公営住宅入居意向調査結果について」の調査対象者②部分 ④-4●石巻市災害復興住宅供給計画(案)2013年8月改定	
石巻市⑤	今後の住まいに関する意向調査(第2回)(市街地)	2012.11～12	⑤-1-1●今後の住まいに関する意向調査(第2回)(市街地)_調査票(住居者対象) ⑤-1-2●(市街地)_調査票(河川堤防対象) ⑤-1-3●(市街地)_調査票(土地所有者対象)	-	④-3●石巻市災害復興住宅供給計画(案)2013年8月改定の「災害危険区域(市街地)」部分	⑤-4●石巻市災害復興住宅供給計画の改定について_震災復興推進本部会議資料	表では一体で記載
石巻市⑤	今後の住まいに関する意向調査(第2回)(半島沿岸部)	2012.11～12	⑤-1-4●半島部防災集団移転促進事業に関する最終意向調査	-	④-3●石巻市災害復興住宅供給計画(案)2013年8月改定の「災害危険区域(半島沿岸部)」部分		
石巻市⑥	石巻市復興公営住宅事前登録	2013.9.17～11.29	⑥-1●石巻市復興公営住宅事前登録申込書類及び記入例【H25.9月第1回登録	⑥-2●石巻市復興公営住宅事前登録のご案内【H25.9月第1回登録版】	⑥-3●臨時記者会見資料20131201現在の速報値(2013.12.09)		
石巻市⑦	石巻市復興公営住宅変更登録	2014.2.1～2.28	⑦-1●石巻市復興公営住宅変更登録_申請書	⑦-2●石巻市復興公営住宅事前登録のご案内【H26.2月変更登録版】	⑦-3●石巻市復興公営住宅事前登録_結果について(2014.04.03)		
石巻市⑧	石巻市復興公営住宅第2回事前登録(移転者変更登録)	2014.7.15～8.20	⑧-1●石巻市復興公営住宅_第2回事前登録(移転者変更登録)_申請書	⑧-2-1.石巻市復興公営住宅_第2回事前登録(移転者変更登録)_案内文 ⑧-2-2●石巻市復興公営住宅事前登録のご案内【H26.7月第2回登録版】	⑧-3●石巻市復興公営住宅第2回事前登録結果等について(H26.09.01)		
石巻市⑨	復興公営住宅入居に関する意向確認	2014.9.24～10.10	⑨-1●石巻市復興公営住宅入居に関する意向確認について_意向確認票	⑨-2●石巻市復興公営住宅入居に関する意向確認について_お願い_2014.09.24	⑨-3●復興公営住宅事前登録における未登録者意向調査結果について		
女川町①	復興まちづくりに関するアンケート調査	2011.8～9	①-1-1●復興まちづくりアンケート_調査票 ①-1-2●事業再開意向に関するアンケート_調査票	①-2●復興まちづくりに関するアンケート_依頼文	①-3-1●女川町復興まちづくりに関するアンケート調査_調査結果_H23.10 ①-3-2●女川町復興まちづくりに関するアンケート調査_調査結果[自由記述分類]_H23.12		
女川町②	個別面談	中心部2012.7.9～11.21 離半島部2012.7.9～8.9	②-1●個別面談カルテ	-	②-3-1●個別面談結果報告書(中心部)_H25.02 ②-3-2●個別面談結果報告書(離半島部)_H25.02	②-4-1●住民個別カルテ作成に向けた個別面談のお知らせ ②-4-2●女川町復興まちづくり説明会資料(H24.10)	
女川町③	第2回個別面談	2013.3.29～5.26 2013.6.5～10(フォローアップ期間)	-	-	③-3●第2回個別面談結果概要について_H25.07.10		
女川町④	災害公営住宅_事前登録1次募集(集合住宅入居者募集)	2014.9.1～9.30	④-1●災害公営住宅事前登録1次申込書	④-2●災害公営住宅の事前登録の概要(第11回復興まちづくり説明会資料)	④-3●災害公営住宅事前登録1次申込状況一覧(確定)_H26.10.06	④-4-1●女川町自立再建・災害公営住宅事前登録のご案内(第10回復興まちづくり説明会資料) ④-4-2●女川町事前登録記事_2014.10.17石巻がほく	



調査No.	調査名称等	実施時期	(1)調査票等	(2)添付・説明資料等	(3)結果報告等	(4)その他資料	備考
女川町⑤	災害公営住宅 事前登録2次募集	2014.11.10～17	⑤-1●災害公営住宅事前登録2次申込書	⑤-2●災害公営住宅事前登録2次申込募集戸数	⑤-3●災害公営住宅事前登録2次申込状況一覧(確定) H26.11.18		表では一体で記載
女川町⑥	災害公営住宅 事前登録3次募集	2014.12.1～15	⑥-1●災害公営住宅事前登録3次申込書	-	⑥-3●災害公営住宅事前登録3次申込状況一覧(確定版) H26.12.18		
女川町⑦	意向確認 1次 (事前登録未登録者)	2015.2.2～27	⑦-1●意向確認(1次)(未登録者)確認書	⑦-2●意向確認(1次)(未登録者)説明通知	-	⑦-4●女川町事前登録状況 H27.04.30	
女川町⑧	意向確認 2次 (事前登録未登録者)	2016.2	⑧-1●意向確認(2次)(未登録者)確認書	⑧-2●意向確認(2次)(未登録者)説明通知	-		
東松島市①	震災からの復興まちづくりに関するアンケート(第1回)	2011.7.16～25	-	-	①-3●震災からの復興まちづくりに関するアンケート(中間報告) 2011.07.31回収分		
東松島市②	震災からの復興まちづくりに関するアンケート(第2回)	2011.11.22～30	-	-	②-3●第2回震災からの復興まちづくりに関するアンケート(中間報告)		
東松島市③	集団移転対象地区住民の個別面談(第1回)	2012.2.28～3.31 2012.4.9～6.29	-	-	③-3●防災集団移転対象地区住民の個別面談(第1回)結果_市報ひがしまつしま 2012.8.1		
東松島市④	集団移転事業に関する最終個別面談	2012.10.09～11.2 2012.11.5～12.31	④-1●東松島市_防災集団移転・災害公営住宅等に関する意向表明書	④-2●東松島市_集団移転・災害公営住宅等の意向表明書の提出について H24.09.28	④-3-1●災害公営住宅入居意向登録調査_中間報告_市報ひがしまつしま 2013.02.01 ④-3-2●集団移転事業に関する最終個別面談_結果_市報ひがしまつしま2013.02.01		
東松島市⑤	災害公営住宅入居意向登録調査	2013.2.1～14	⑤-1●災害公営住宅入居意向登録調査回答書	⑤-2-1●災害公営住宅入居意向登録調査_お知らせ ⑤-2-2●災害公営住宅入居意向登録調査_資料	⑤-3-1●災害公営住宅入居意向登録調査_結果_市報ひがしまつしま2013.3.15 ⑤-3-2●東松島市災害公営住宅説明会資料(災害公営住宅入居意向登録の状況について) H25.05末時点		
東松島市⑥	災害公営住宅入居仮申込(津波防災区域内世帯)	2013.7.31～8.12	⑥-1●災害公営住宅入居仮申込書	⑥-2-1●入居仮申込み応募の手引き ⑥-2-2●東松島市災害公営住宅ガイド ⑥-2-3●間取りプラン集	⑥-3●災害公営住宅入居仮申込(防集区域内)結果_2013.10.20時点	⑥-4●災害公営住宅入居に関する仮申込書等の送付について_H25.07	表では一体で記載
東松島市⑦	災害公営住宅入居仮申込(津波防災区域外世帯)	2013.9.30～10.19	(同上)	⑦-2-1●入居仮申込み応募の手引き H25.10.19締切分 ⑥-2-2●東松島市災害公営住宅ガイド ⑥-2-3●間取りプラン集	⑦-3●災害公営住宅入居仮申込状況(速報)_2013.12.25時点	⑦-4●災害公営住宅入居に関する仮申込書等の送付について_H25.09.30	
松島町①	復興まちづくり住民アンケート	2011.8	①-1●復興まちづくりアンケート(松島全世帯)調査票	①-2●添付資料_松島町震災復興基本方針	①-3●広報まつしま2011.11.1		災害公営住宅に関する設問無し
松島町②	海岸・手樽地区アンケート(第2次調査)	2011.9.16～22	②-1-1●海岸地区アンケート調査票 ②-1-2●手樽地区アンケート調査票	②-2-1●海岸地区アンケート調査_依頼文 ②-2-2●手樽地区アンケート調査_依頼文 ②-2-3●第二次意向調査についての説明書(海岸地区・手樽地区)	②-3●海岸・手樽地区アンケート調査_結果_松島市震災復興計画_参考10		
松島町③	災害公営住宅の入居希望アンケート調査	2012.3	-	-	-		
松島町④	災害公営住宅入居希望者への個別ヒアリング	2012.6.25～7.20	④-1●災害公営住宅入居希望者対象ヒアリング内容	④-2●災害公営住宅について	-		
松島町⑤	災害公営住宅入居希望者追加による個別ヒアリング(郵送)	2012.9.10	⑤-1●災害公営住宅入居世帯を対象とした郵送ヒアリング調査票	-	-	③-4●復興交付金事業等個票_災害公営住宅家賃低廉化事業_に記載あり	
松島町⑥	災害公営住宅の入居希望アンケート調査(第2回)	2013.11.11	-	-	-		
松島町⑦	災害公営住宅入居希望者への個別ヒアリング(第2回)	2014.1.27～2.14	-	-	-		
松島町⑧	入居予定住居の決定	2014.9.2	-	-	-		
利府町①	復興計画を策定するためのアンケート	2011.7.21～24	①-1●H23年7月意向調査票	-	-		
利府町②	「利府町の復興まちづくり」に関するアンケート(町民全体)	2011.8	②-1●利府町復興まちづくりに関する意向調査(町民全体向)調査票	②-2●利府町復興まちづくりに関する意向調査(町民全体向)_依頼文	-		特定地区が対象のため扱わず
利府町③	「利府町の復興まちづくり」に関するアンケート(浜田地区・須賀地区向け)	2011.8	③-1●利府町復興まちづくりに関する意向調査(浜田地区・須賀地区向)調査票	③-2●利府町復興まちづくりに関する意向調査(浜田地区・須賀地区向け)_依頼文	-		特定地区が対象のため扱わず
利府町④	災害公営住宅への入居に関する意向調査	2012.4	-	-	-		
利府町⑤	災害公営住宅への入居に関する意向調査	2012.7	-	-	-		
利府町⑥	ヒアリング	2012.9～10	-	-	-		
塩竈市①	震災復興計画策定に関する市民意向調査	2011.7.16～26	①-1-1●意向調査票(塩竈市) ①-1-2●意向調査票(塩竈市・仮設住宅入居世帯用) ①-1-3●意向調査票(塩竈市浦戸)	-	①-3●震災復興計画策定に関する市民意向調査報告書_2011.08		
塩竈市②	アンケート調査(名称不明)	2011.10	-	-	-	②-4●災害公営住宅整備に関するヒアリング(塩竈市)	

調査No.	調査名称等	実施時期	(1)調査票等	(2)添付・説明資料等	(3)結果報告等	(4)その他資料	備考
塩竈市③	災害公営住宅整備・入居等に関する意向調査	2012.5.14～25	③-1-1●アンケート調査 調査票(5月)	-	③-3-1●災害公営住宅に関するアンケート調査 結果 2012.05実施分	③-4-1●災害公営住宅の整備戸数について ③-4-2●意向調査結果 塩竈市HP2013.08.02	表では一体で記載
	補足調査	2012.10～11	③-1-2●補足調査 調査票(10月)	-	③-3-2●災害公営住宅整備・入居等に関する意向調査集計表(12月末集計)		
	追跡調査	2012.11～12	③-1-3●追跡調査 調査票(11月)	-			
塩竈市④	住宅再建に向けた意向調査	2012.10	④-1●住宅再建に向けた意向調査 調査票	-	④-3-1●住宅再建に向けた意向調査 集計表(クロス集計付) ④-3-2●みなし仮設入居者集計表 2012.10		
塩竈市⑤	災害公営住宅入居仮申込	一次調査 2013.6.28～7.12 二次調査 2013.7.13～8.16	⑤-1●災害公営住宅入居仮申込書	-	⑤-3●災害公営住宅入居仮申込の状況について 定例連絡会議資料		
塩竈市⑥	仮設住宅入居者意向調査	本調査2014.11.27～12.10 追加調査 2014.12.15～18	⑥-1●災害公営住宅入居仮申込者 現況調査票(2種類)	⑥-2-1●災害公営住宅入居仮申込 通知(5種) ⑥-2-2●災害公営住宅整備予定位置図	⑥-3●災害公営住宅入居仮申込者の現況について 2014.12.26		
七ヶ浜町①	震災復興に関する調査	2011.7	①-1●震災復興に関する調査 調査票	①-2●震災復興に関する調査 説明資料	①-3●震災復興に関する調査結果集計報告 確定版		災害公営住宅に関する設問無し
七ヶ浜町②	第1回居住意向調査	2011.7	②-1●第1回居住意向調査 調査票	②-2●第1回居住意向調査 説明資料	②-3●七ヶ浜町居住意向調査 集計結果報告(確定版)H23.09		
七ヶ浜町③	第2回居住意向調査	2012.2	③-1●第2回居住意向調査 調査票	③-2●第2回居住意向調査 説明資料	③-3●第2回居住意向調査結果報告(確定版)H24.03.28(H24.03.29プレスリリース)	③-4●広報しちがはまH24.2.1	
七ヶ浜町④	住宅復興に関する仮申込書	2012.5	④-1●住宅復興に関する仮申込書(レッドゾーン/イエローゾーン/ブルーゾーン・指定なし)	④-2-1●住宅復興に関する仮申込書 通知内容 H24.05.25 ④-2-2●住宅復興に関する仮申込書 再通知 H24.07.13	④-3●住宅復興に関する仮申込書(最終集計結果報告)並びに被災代表地点の本鑑定結果(報告)について(H24.08.02プレスリリース)	④-4●広報しちがはまH24.9.1	
七ヶ浜町⑤	災害公営住宅への入居予定者意向調査	2012.12	⑤-1●七ヶ浜町 災害公営住宅への入居予定者意向調査票	⑤-2●災害公営住宅に関する説明会 H24.12.05/12.10	-		入居予定者への調査のため扱わず
七ヶ浜町⑥	住宅復興に関する居住意向の把握	2014.2	-	-	-	⑥-4●災害公営住宅整備に係る県と町との意見交換(平成27年5月22日)	
七ヶ浜町⑦	申込状況確認調査	2014.11	-	-	-		
多賀城市①	被災者意向調査	2011.6.24～7.4	①-1●被災者意向調査 調査票	①-2●被災者意向調査 依頼文	①-3●被災者意向調査結果報告 H23.08	①-4●意向調査結果 多賀城市震災復興計画(2011年12月)より抜粋	
多賀城市②	市民意向調査	2011.7.29～8.8	②-1●市民意向調査 調査票	②-2●市民意向調査 依頼文	②-3●市民意向調査結果報告 H23.08		
多賀城市③	災害公営住宅の入居に関する意向調査	2011.11	③-1●災害公営住宅の入居に関する意向調査2011.11 調査票	③-2-1●災害公営住宅入居意向調査 2011.11 依頼文 ③-2-2●災害公営住宅について 2011.11	③-3●災害公営住宅入居意向アンケート調査結果(平成24年10月第18回東日本大震災調査特別委員会説明資料より)		
多賀城市④	災害公営住宅の入居に関する意向調査	2012.6	④-1●災害公営住宅の入居に関する意向調査2012.06 調査票	④-2-1●災害公営住宅入居意向調査 2012.06 依頼文 ④-2-2●災害公営住宅について 2012.06			
多賀城市⑤	平成24年度被災者現況調査	2012.12～2013.1.7	⑤-1●平成24年度被災者現況調査 調査票	-	⑤-3●平成24年度被災者現況調査住宅施策に係る確定速報 H25.03.06		
多賀城市⑥	仮入居申し込み	2013.6.3～28	⑥-1●災害公営住宅に関する仮申込書	⑥-2●災害公営住宅に関する仮入居申込書の提出について H25.05.24	⑥-3●災害公営住宅に関する仮入居申込の状況について(平成25年11月第28回東日本大震災調査特別委員会説明資料)	⑥-4●災害公営住宅に関する仮入居申込の方法等説明会開催のお知らせ	
仙台市①	住まい等に関するアンケート調査	2011.5.5～5.10	①-1●住まい等に関するアンケート調査 調査票	①-2●住まい等に関するアンケート調査 案内文	①-3●住まい等に関するアンケート調査 結果について 記者発表資料2011.05.20	①-4●仙台市震災記録誌p643 住まい等に関するアンケート調査	
仙台市②	住まいに関する意向調査	2011.9.12～9.26	-	-	-	②-4●住まいに関する意向調査を行います 仙台市HP2011.9.6	
仙台市③	住宅等の再建に関するアンケート調査	2011.10.28～11.22	-	-	③-3●記者発表資料:住宅等の再建に関するアンケート調査の結果がまとまりました 2011.11.25	③-4●仙台市復興記録誌p645-646 住宅等の再建に関するアンケート調査	
仙台市④	防災集団移転促進事業に関する意向調査	2011.12.28～2012.2.5	-	-	-	④-4●仙台市復興記録誌p649 防災集団移転促進事業に関する意向調査	
仙台市⑤	復興公営住宅への入居意向調査	2012.5.15～6.1	⑤-1●復興公営住宅への入居意向調査 調査票(記載例とも)	⑤-2-1●復興公営住宅について ⑤-2-2●整備位置図(全体・詳細)	⑤-3●記者発表資料:復興公営住宅への入居意向調査結果について(速報) 仙台市HP2012.06.11		
仙台市⑥	防災集団移転促進事業に関する申出書	2012.7	-	-	⑥-3●防災集団移転促進事業等に関する申出書 集計がまとまりました 記者発表資料2012.07.13		
仙台市⑦	復興公営住宅への入居意向調査	2013.3.28～4.12	⑦-1-1●応急仮設住宅入居者現況調査 調査票 ⑦-1-2●復興公営住宅への入居意向調査 調査票	⑦-2●復興公営住宅への入居意向調査 記入の手引き	⑦-3-1●復興公営住宅への入居意向調査結果の速報値 2013.04.30時点集計 ⑦-3-2 復興公営住宅への入居意向調査結果の速報値 仙台市HP2013.04.30	⑦-4●記者発表資料:復興公営住宅への入居意向調査を実施します 2013.3.26	

調査No.	調査名称等	実施時期	(1)調査票等	(2)添付・説明資料等	(3)結果報告等	(4)その他資料	備考
名取市①	震災復興に関する市民意識調査	2011.9.13～9.27	①-1 震災復興に関する市民意向調査 調査票 2011.09.08版	①-2 ●震災復興に関する市民意向調査 協力のお願い 2011.09.08版	①-3 ●震災復興に関する市民意向調査 集計結果 2011.11		
名取市②	名取市防災集団移転促進事業に向けた意向調査	2011.12～2012.2	②-1 ●名取市防災集団移転促進事業に向けた意向調査 調査票	-	②-3 ●名取市防災集団移転促進事業に向けた意向調査報告書 H24.02		災害公営住宅に関する設問無し
名取市③	名取市災害公営住宅整備事業に向けた意識調査(地震被害)	2012.1.27～2.13	③-1 ●災害公営住宅整備事業に向けた意向調査 調査票	-	③-3-1 ●名取市災害公営住宅整備事業に向けた意向調査報告書 H24.02 ③-3-2 ●意向調査の概要 名取市災害公営住宅整備計画 H25年2月より抜粋		災害公営住宅に関する設問無し
名取市④	閉上復興まちづくり意向調査(個人用)	2012.2～5	④-1 ●名取市 閉上復興まちづくり意向調査(個人用) 調査票	-	④-3-1 ●閉上復興まちづくり意向調査(個人用)H24.05 ④-3-2 ●閉上復興まちづくり意向調査(農地等所有者用)H24.05 ④-3-3 ●閉上復興まちづくり意向調査(法人用)H24.02	④-4 ●閉上復興まちづくり意向調査の結果について 名取市HP2012.05.31	
名取市⑤	浸水地域における意向調査	2012.4～5	⑤-1 ●浸水地域における意向調査 調査票	⑤-2 ●浸水地域における意向調査 協力のお願い	⑤-3 ●浸水地域における意向調査 結果報告書 H24.05		
名取市⑥	災害公営住宅入居希望者意向調査防集事業(広浦地区・北釜地区)	2012.6.3～5(広浦)／2012.6.17～20(北釜)	⑥-1 ●災害公営住宅入居希望者意向調査 調査票	-	⑥-3 ●災害公営住宅入居希望者意向調査防集事業(広浦地区・北釜地区)報告書 H24.06		特定地区が対象のため扱わず
名取市⑦	閉上地区復興まちづくり個別面談	2012.7.17～9.7	⑦-1 ●閉上地区復興まちづくり個別面談 意向確認票(個人用)	-	⑦-3 ●閉上地区まちづくり個別面談 集計結果 2012.09.07	⑦-4 ●閉上地区復興まちづくり個別面談の開催について 名取市	
名取市⑧	閉上地区まちづくり個別面談	2013.4.8～5.11	⑧-1 ●閉上地区まちづくり個別面談 意向確認票	⑧-2 ●被災市街地復興土地区画整理事業、居住区域及び災害危険区域の範囲(意向確認票の裏面)	⑧-3 ●閉上地区まちづくり個別面談 集計結果 2013.05.11時点	⑧-4 ●閉上地区まちづくり個別面談の開催について 名取市HP2013.03.27	
名取市⑨	災害公営住宅最終入居意向調査	2014.2～4	⑨-1-1 ●名取市被災者再建状況調査 ⑨-1-2 ●名取市被災者 災害公営住宅最終意向調査票	⑨-2-1 ●災害公営住宅最終入居意向調査 依頼文 ⑨-2-2 ●記載例-1 ⑨-2-3 ●記載例-2 ⑨-2-4 ●災害公営住宅の概要 2014.02.24	⑨-3 ●名取市被災者住宅再建状況調査及び災害公営住宅最終入居意向調査 報告書 H26.04.30	⑨-4 ●名取市被災者住宅再建状況調査及び災害公営住宅最終意向調査 結果(概要)	
名取市⑩	災害公営住宅希望者に対する個別訪問及び電話聞き取り調査	2014.12～2015.3	-	-	-	-	表では一体で記載
名取市⑪	地区外移転希望者に対する個別訪問及び電話聞き取り調査	2014.12～2015.3	-	-	⑩-3 ●最終意向調査後の取組み	-	
名取市⑫	復興公営住宅事前登録(閉上1期・高柳地区)	2015.7.15～8.12	⑫-1 ●名取市復興公営住宅事前登録申請書	⑫-2 ●名取市復興公営住宅 事前登録のご案内	⑫-3 ●閉上1期地区・高柳地区復興公営住宅入居申込受付状況 名取市HP2015.09.25	⑫-4 ●閉上地区・高柳地区 復興公営住宅入居希望者の事前登録を行っています 名取市HP2015.08.05	
名取市⑬	災害公営住宅希望者への再調査	2015.8	(同上)	(同上)	-	-	
岩沼市①	今後の住まいに関するアンケート調査	2011.5	①-1 ●今後の住まいに関するアンケート 2011.05	①-2 ●今後の住まいに関するアンケート 2011.05(お願い)	①-3 ●6地区集団移転アンケート結果 2011.05		災害公営住宅に関する設問無し
岩沼市②	岩沼市営林住宅にお住まいになり津波により被災された方々への今後の住まい等に関する調査	2011.10	②-1 ●市営林住宅にお住まいになり津波により被災された方々への今後の住まい等に関する調査 調査票	②-2 ●市営林住宅にお住まいになり津波により被災された方々への今後の住まい等に関する調査 依頼文	-		特定地区が対象のため扱わず
岩沼市③	東日本大震災により被災された方々への今後の住まい等に関する調査	2011.12	③-1 ●東日本大震災により被災された方々への今後の住まい等に関する調査	-	-		
岩沼市④	第1回集団移転に関する個別面談調査	2011.12.1～22	④-1 ●第1回集団移転に関する個別面談調査 集団移転に関する調査票	④-2-1 ●移転のケース別必要経費と補助等一覧他 ④-2-2 ●災害公営住宅の概要 ⑤-2-1 ●災害公営住宅の月額所得の算出	④-3 ●集団移転等に関する聞き取り調査 実施結果 2012.01.04	④-4 ●移転促進区域の買取に関する個別面談調査日程表	
岩沼市⑤	第2回集団移転に関する個別面談調査	2012.5.23～6.3	⑤-1 ●第2回岩沼市集団移転に関する調査 調査票	⑤-2-2 ●集団移転方法別必要経費と補助等一覧 ⑤-2-3 ●災害公営住宅の概要 ⑤-2-4 ●住宅再建シミュレーション試算用シート	⑤-3 ●第2回 岩沼市集団移転に関する調査 実施結果 H24.09.05		
岩沼市⑥	今後の住まい等に関する調査	2012.7	⑥-1 ●今後の住まい等に関する調査 調査票	⑥-2 ●今後の住まい等に関する調査 参考資料	-		
岩沼市⑦	今後の住まい等に関する調査(市営林住宅)	2012.6	⑦-1 ●今後の住まい等に関する調査 調査票(2回目)(市営林住宅)	⑦-2 ●今後の住まい等に関する調査(市営林住宅) 参考資料	-		表では一体で記載
岩沼市⑧	災害公営住宅に関する入居意向確認調査	2013.4	⑧-1 ●災害公営住宅に関する入居意向確認調査 調査票	-	⑧-3 ●災害公営住宅に関する入居意向確認調査 結果 玉浦西地区災害公営を希望する地区別戸数について		
亘理町①	町民意向調査(第1回)	2011.7.14～7.20	-	-	①-3 ●震災からの復興まちづくりに関するアンケート調査結果報告書		

調査No.	調査名称等	実施時期	(1)調査票等	(2)添付・説明資料等	(3)結果報告等	(4)その他資料	備考
亙理町②	町民意向調査(第2回)	2011.10.31～11.7	-	-	②-3●津波被災地の復興に向けた第2回町民意向調査調査結果報告書	②-4●津波被災地の復興に向けた第2回町民意向調査調査結果報告書(概要版)	
亙理町③	災害公営住宅に関わる意向調査	2012.3～4	③-1●災害公営住宅に関わる意向調査、アンケート用紙	③-2●災害公営住宅に係わる意向調査、依頼文・資料	-	③-4●災害公営住宅に関わる意向調査「災害公営住宅入居「希望せず」6割/宮城・亙理町アンケート」河北新報2012.04.25	
亙理町④	個別面談	2012.?～7	-	-	-	④-4●亙理町公式サイト「意志決定の判断材料にして 防災集団移転で説明会」2012.07.21企画財政課	
亙理町⑤	仮申し込み	2013.8～11	⑤-1●仮入居申込書(災害危険区域外)	⑤-2●災害公営住宅の仮入居申込みの手引き(災害危険区域外)	-	⑤-4●災害公営住宅仮入居申込受付を開始 広報わたり2013.08	
山元町①	復興まちづくりに関する意向調査	2011.6.22～8.31	①-1●山元町の復興まちづくりに関する意向調査、調査票	①-2●山元町の復興まちづくりに関する意向調査、依頼文	①-3●山元町の復興まちづくりに関する意向調査、集計結果のまとめ、H23.09 山元町震災復興推進課		
山元町②	今後の住まい等に関する調査	2011.8.24～9.9	②-1●今後の住まい等に関する調査、調査票	②-2●今後の住まい等に関する調査、依頼文	②-3●今後の住まい等に関する調査、結果、山元町津波により被災された方々への今後の住まい等に関する調査報告書、H23.11		
山元町③	今後の住まいに関する個別面談	2012.1.23～2.24	③-1-1●今後の住まいに関する個別面談、意向調査票A(第1種区域・第2種区域) ③-1-2●今後の住まいに関する個別面談、意向調査票B(第3種区域)	③-2●今後の住まいに関する個別面談の実施について	③-3●今後の住まいに関する個別面談、結果	③-4●今後の住まいに関する個別面談、実施のお知らせ、山元町公式サイト	
山元町④	集団移転・災害公営住宅に関する最終意向確認	2012.7.12～31	④-1-1●防災集団移転・災害公営住宅等に関する意向確認書【A】(第1種区域・第2種区域) ④-1-2●防災集団移転・災害公営住宅等に関する意向確認書【B】(第3種区域)	④-2-1●防災集団移転・災害公営住宅に関する最終意向確認について ④-2-2●災害危険区域の種別等 ④-2-3●お住まいの再建方法と支援内容の確認・住宅再建試算シート ④-2-4●新市街地の概要・災害公営住宅について・ローン金利補助一覧 ④-2-5●被災地地の買取について・被災した土地の標準的な買取価格(想定)	④-3-1●防災集団移転・災害公営住宅に関する最終意向調査、第2回個別面談結果(09.05時点) ④-3-2●最終意向調査の結果について、H24.08.17東日本大震災対策特別委員会資料	④-4●「集団移転・災害公営住宅に関する最終意向確認」について、山元町公式サイト	
山元町⑤	第2回個別面談	2013.7.26～8.12	⑤-1-1●第2回個別面談、意向確認書A・B・C ⑤-1-2●最終意向確認書・追加確認書	⑤-2●個別面談、資料1～5	⑤-3●山元町 第2回個別面談結果(確定値) H25.09.20		
栗原市①	災害公営住宅に関する意向調査	2012.2～3	①-1●災害公営住宅に関する意向調査、調査票	①-2●災害公営住宅に関する意向調査、依頼文	-		
栗原市②	災害公営住宅意向調査面談	2012.4	②-1●災害公営住宅意向調査、面談記録	-	-		
栗原市③	災害公営住宅意向調査面談(第2回)	2012.12	③-1●災害公営住宅意向調査、面談記録票2	-	-		
大崎市①	災害公営住宅入居希望等調査	2011.12～2012.1.10	①-1●被災者向け公営住宅 入居希望等調査、調査票	-	①-3●入居希望等調査、結果、災害公営住宅整備計画、2012.08より抜粋	①-4-1●災害公営住宅整備計画、2012.08 ①-4-2●災害公営住宅整備計画(資料編)、整備戸数、住宅形式の検討等	
大崎市②	災害公営住宅入居希望等調査(第2回)	2012.5	②-1●入居希望等調査(第2回)、調査票	-	-		
登米市①	今後の住まいに関する意向調査	2011.12	-	-	-		
登米市②	今後の住まいに関する意向調査	2012.9	-	-	-		
登米市③	今後の住まいに関する意向調査(市外被災者)	2012.9	-	-	-		表では一体で記載
涌谷町①	公営住宅整備のためのアンケート	2012.1.25～2.10	①-1●公営住宅整備のためのアンケート、調査票	①-2●公営住宅整備のためのアンケート、調査、依頼文	①-3●公営住宅整備のためのアンケート、調査結果		
涌谷町②	災害公営住宅整備のための意向調査	2012.7.17～8.15(以降2013.1.10まで順次回収)	②-1●災害公営住宅整備のための意向調査、調査票	②-2●災害公営住宅整備のための意向調査、依頼文	②-3●災害公営住宅整備のための意向調査結果報告(H25.01.10 建設水道課都市計画班)		
美里町①	災害公営住宅入居意向調査	2012.1.中旬～下旬	①-1●災害公営住宅入居意向調査、調査票	-	①-3●災害公営住宅入居意向調査、結果、H24.03.12		
美里町②	災害公営住宅入居相談会での希望把握	2012.4.15,16	②-1●調査票	②-2-1●説明資料(公営住宅収入計算表) ②-2-2●説明資料(町営住宅入居者心得)	②-3●災害公営住宅の建設について、仮設住宅会議資料2012.0.608		
大郷町①	住宅に関する意向調査	2012.1.13～18	①-1●住宅に関する意向調査、調査票	-	①-3●住宅に関する意向調査、結果		
大郷町②	住宅に関する意向調査(検討中世帯への確認)	2012.4.12～24	②-1●住宅に関する意向調査、調査票	-	②-3●住宅に関する意向調査、結果		

3. 福島県

調査No.	調査名称等	実施時期	(1)調査票等	(2)添付・説明資料等	(3)結果報告等	(4)その他資料	備考
新地町①	住宅再建に関する意向調査 (第1回意向調査)	2012.4.27～5.6	①-1●第1回_0427災害公営住宅アンケート票	①-1●第1回_0427災害公営住宅アンケート票	①-3●第1回_0427災害公営住宅アンケート集計表	①-4-●広報新地H25.03 ①-4-2●災害公営住宅アンケートまとめ表	
新地町②	災害公営住宅に関するアンケート <第2回意向調査>	2012.5.25～31	②-1●0524災害公営住宅アンケート票	②-2●第2回_0525災害公営住宅アンケート依頼文書	②-3●第2回_0531災害公営住宅アンケート集計	①-4-2●災害公営住宅アンケートまとめ表	
新地町③	災害公営住宅に関する最終アンケート <第3回意向調査>	2012.7.12～31	③-1●第3回_0711災害公営住宅アンケート票	③-2●第3回_0712災害公営住宅アンケート依頼文書	③-3●第3回_0731災害公営住宅アンケート集計	①-4-2●災害公営住宅アンケートまとめ表	
桑折町①	住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査(災害公営住宅整備計画に伴う今後の住まいに関する意向調査)	2012.11.1～15	①-1●住まいに関する意向調査資料	①-2●住まいに関する意向調査資料	-		
相馬市①	お住まい・お仕事に関する意向調査<第1回意向調査>	2011.9.20～10.7	①-1-1●調査票(居住) ①-1-2●調査票(就業)	①-2-1●通知文 ①-2-2●依頼文	①-3-1●集計結果(居住) ①-3-2●集計結果(就業)		
相馬市②	お住まいに関する意向調査<第2回意向調査>	2011.12.5～26	②-1●調査票	②-2-1●第2回意向調査添付資料 ②-2-2●住宅再建モデル	②-3●意向調査結果	②-4●意向調査の集計結果	
相馬市③	住宅再建に関する意向調査及び団地入居希望者募集<第3回意向調査>	2012.7.6～8.31	③-1●希望調書	③-2-1●通知文 ③-2-2●事前送付資料 ③-2-3●流出家屋の基礎撤去申請承諾書 ③-2-4●開催日程 ③-2-5●移転事業の進め方	③-3●結果		
相馬市④	再建方法未定世帯への意向調査<第4回意向調査>	2014.5	④-1●訪問調査用意向調査	-	④-3●意向調査結果内容		
相馬市⑤	仮設住宅から恒久住宅への移行についての意向調査<第5回意向調査>	2015.5	⑤-1●意向調査票(仮設住宅)	-	⑤-3●生活再建意向調査(5月期)		
南相馬市①	住民意向調査	2011.8.25～9.2	-	-	①●住宅意向調査結果		
南相馬市②	第1回意向調査	2012.4	-	-	-	②●南相馬市災害公営住宅概要241107	
南相馬市③	第2回意向調査	2012.12	-	-	-		
南相馬市④	災害公営住宅入居仮申込み	2013.8.25～9.30	-	④-2●災害公営住宅入居仮申込みのご案内	④-3●仮申込み受付状況(2013.09.30)		
南相馬市⑤	災害公営住宅入居仮申込み追加募集	2016.3.1～3.14	⑤-1●災害公営住宅入居仮申込書	⑤-2●災害公営住宅入居仮申込[追加募集案内]	-		
須賀川市①	今後の住まいに関する意向調査 (第1回意向調査)	2012.8～9	①-1-1●調査票A・住まいの意向調査(統合版) ①-1-2●調査票B・災害公営住宅意向調査	①-2-1●住宅再建アンケート・調査のお願い ①-2-2●住宅再建アンケート・調査回答のお願い ①-2-3●住宅再建への支援制度 ①-2-4●説明書 復興公営住宅について	①-3●アンケート総括	①-4●H24年度直轄調査 報告書	
須賀川市②	第2回住宅被災者の今後の住まいに冠する意向調査・復興公営住宅への入居希望に関する意向調査(第2回意向調査)	2013.3～5	②-1-1●調査票A(第2回アンケート)H25.03.18 ②-1-2●調査票B(第2回アンケート)H25.03.18	-	②-3●第2回意向調査再調査の回収状況(最終)H25.6.5	②-4●市長所信表明(平成25年9月議会)	
須賀川市③	災害公営住宅の仮申し込み	2014.12～2015.1	③-1●災害公営住宅仮申込書	-	③-3●災害公営住宅仮入居申込み受付集計表	③-4●広報すかがわ_復興特集号3	
楡葉町①	楡葉町住民意向調査	2012.11～12	-	-	-		
楡葉町②	町内に計画する公営住宅入居希望調査	2013.12	-	-	-		
楡葉町③	楡葉町住民意向調査	2014.1	-	-	-	②-4●楡葉町住民意向調査 調査結果(速報版)	
楡葉町④	楡葉町住民意向調査	2014.10	-	-	-	③-4●楡葉町住民意向調査 調査結果(速報版)	
いわき市①	第1回津波被災市街地の復興に関する意向調査	2011.6	①-1●第1回_津波被災市街地の復興に関する意向調査票	-	-		
いわき市②	第2回津波被災市街地の復興に関する意向調査	2011.8	②-1●津波被災市街地の復興に関する意向調査票	-	②-3●第2回津波被災市街地の復興に関する意向調査結果		
いわき市③	災害公営住宅の入居希望に関するアンケート	2012.6	③-1●災害公営住宅の入居希望に関するアンケート	③-1●災害公営住宅の入居希望に関するアンケート	③-3●災害公営住宅の入居希望に関するアンケート		
いわき市④	災害公営住宅の入居意向調査	2013.3.1～15	④-1●災害公営住宅の入居意向調査票	④-2●災害公営住宅の入居意向調査	④-3●災害公営住宅の入居意向調査について	④-4●災害公営住宅の入居意向調査	
鏡石町①	住宅被災者の今後の住まいに関する調査/災害公営住宅への入居希望に関する意向調査	2012.10	①-1●意向調査(H24.10実施)調査票	①-2●意向調査(H24.10実施)添付資料	①-3●意向調査結果(H24.10実施)		
鏡石町②	災害公営住宅入居意向調査	2014.9	②-1●入居意向調査(H26.9実施)	-	②-3●入居意向調査集計表(H26.9実施)		

調査No.	調査名称等	実施時期	(1)調査票等	(2)添付・説明資料等	(3)結果報告等	(4)その他資料	備考
白河市①	葉ノ木平災害公営住宅への入居意向調査	2015.1~2	①-1●葉ノ木平災害公営住宅入居意向調査票	①-2-1●葉ノ木平災害公営住宅入居意向調査票添付文書 ①-2-2●H28年2月_葉ノ木平災害公営住宅入居ガイド	-		
広野町①	住宅再建に係る意向調査	2012.4	①-1●意向アンケートシート(第1期)	①-2●意向調査 ご案内(第1期)	①-3●意向調査 集計結果(第1期)		
広野町②	第2期災害公営住宅に関する意向調査	2014.6~7	②-1●意向アンケート調査書(第2期)	②-2●意向調査のご案内(第2期)	②-3●意向調査 集計結果(第2期)		
矢吹町①	住宅被災者の今後の住まいに関するアンケート	2012.10~11	①-1●住まいの意向調査	①-2-1●住宅再建アンケート・調査回答のお願い ①-2-2●住宅再建への支援制度等	①-3●H24年度直轄調査 報告書		
矢吹町②	住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査(初めて意向把握)	2013.11~2014.01	②-1-1●【初めて意向把握される方】⑤. 調査票A ②-1-2●【初めて意向把握される方】⑥. 調査票B	②-2-1●【初めて意向把握される方】②. 調査回答のお願い ②-2-2●【初めて意向把握される方】③. 住宅再建への支援制度等	②-3●H25年度直轄調査 報告書		表では一体で記載
矢吹町③	住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査(2回目の意向把握)	2013.11~2014.01	③-1-1●【2回目の意向把握される方】⑤. 調査票A ③-1-2●【2回目の意向把握される方】⑥. 調査票B	③-2-1●【2回目の意向把握される方】②. 調査回答のお願い ③-2-2●【2回目の意向把握される方】③. 住宅再建への支援制度等	②-3●H25年度直轄調査 報告書		



-----  
国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of N I L I M

N o . 9 4 6          December 2016

建築研究資料

Building Research Data

N o . 1 7 9          December 2016

編集・発行 ©国土技術政策総合研究所  
©国立研究開発法人建築研究所

-----  
本資料の転載・複写の問い合わせは  
国土技術政策総合研究所 企画部研究評価・推進課  
〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 TEL 029-864-2675  
国立研究開発法人建築研究所 企画部企画調査課  
〒305-0802 茨城県つくば市立原1番地 TEL 029-864-2151 (代)



